



DKSレポート 2024

目次

1 「こたえる、化学。」で価値を創出し続ける

- 1 理念
- 2 DKSの存在意義と2030年のありたい姿
- 4 DKSグループの価値創造プロセス
- 6 価値創造プロセス解説
- 8 リスクと機会
- 10 マテリアリティ

2 価値創出のための戦略

- 12 社長メッセージ
- 18 理念の実践 ～社会の変化とDKSの発展～
- 20 中期経営計画の振り返り
- 21 中期経営計画「FELIZ 115」の進捗
- 22 財務・資本戦略と株主トータルリターン
- 26 財務・非財務ハイライト

3 長期的視野から取り組むマテリアリティ

- 28 研究開発
- 34 人財マネジメント
- 38 環境への配慮
- 40 気候変動への取り組み
- 42 人権尊重の取り組み
- 44 DXへの取り組み
- 46 協働社会への貢献

4 価値を創出し続けるために

- 48 組織のレジリエンス
- 58 社外取締役×上席執行役員 対談
- 60 ステークホルダーエンゲージメント
- 61 ステークホルダーとの対話
- 62 取締役・監査役・執行役員一覧

5 各事業別施策

- 64 事業概況と事業別施策
- 70 特集 かぐや姫のときめき —3つの間をつなぐもの—
会長メッセージ

6 データセクション

- 74 DKSの保有技術
- 76 界面活性剤の基礎知識
- 78 用語集
- 80 国内・海外ネットワーク
- 82 11年間の財務・非財務サマリー
- 84 連結財務諸表
- 87 会社概要/DKSレポート2024発行にあたって/
編集後記

DKSレポート2024 編集方針

第一工業製薬グループは、2016年、従来の環境・社会活動報告書に財務や経営戦略の情報を加えた「DKSレポート」を発行しました。そして2017年より、国際統合報告評議会（IIRC®）「国際統合報告フレームワーク」を参考に制作しています。

また、継続して英語版も発行しています。事業の国際化が進展する中で、海外のステークホルダーの皆さまへも、DKSの持続的成長に関わるESG・非財務情報の開示をはじめ、経営ビジョン、事業成果、成長戦略、資本政策などをお伝えすることが狙いです。

本レポートでは、統合報告の目的である短中長期にわたる価値創造をお伝えできるよう、企業価値を高める「見えない資産」を可視化することで、当社の現状と将来への道筋を説明しようと試みました。今後は、このレポートをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして活用していきます。

なお、DKSグループの財務・非財務に関する詳しい情報については当社ホームページをご覧ください。

※ 2022年6月、IIRCはIFRS財団のISSBに統合されました。

報告書対象組織

第一工業製薬株式会社およびグループ会社

報告書対象期間

原則として2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の活動およびデータを記載しています。

参考としたガイドライン

国際会計基準（IFRS）財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン（2003年11月）」

WEB掲載

ESGデータブック

安全の確保と保安防災



【将来見通しに関する注意事項】

本レポートに記載されている当社の現在の計画、予測、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績につきましても、さまざまな外部環境の要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

「こたえる、化学。」で価値を創出し続ける

理念



DKSグループロゴ

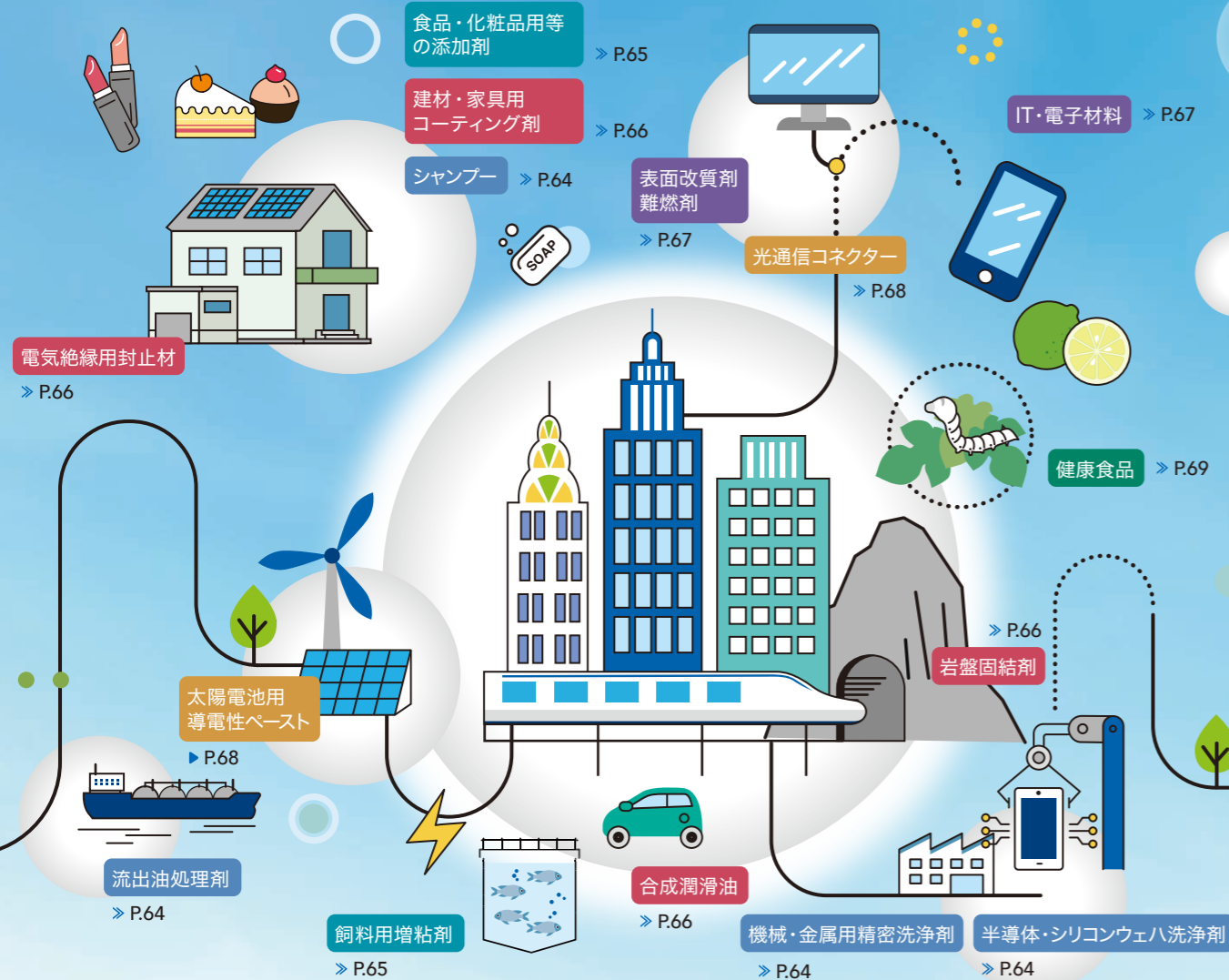


グローバル化に向けた飛躍への行動を象徴する
第一工業製薬グループのロゴマーク。
「1000への挑戦」へと成長する架け橋（アーチ）を表現しています。

▶ DKSの存在意義と2030年のありたい姿

暮らしの中で役立つ製品

当社の製品は、私たちの暮らしの中でさまざまな製品の素材や部材に活用されています。社会・生活環境の場面から一例を紹介します。

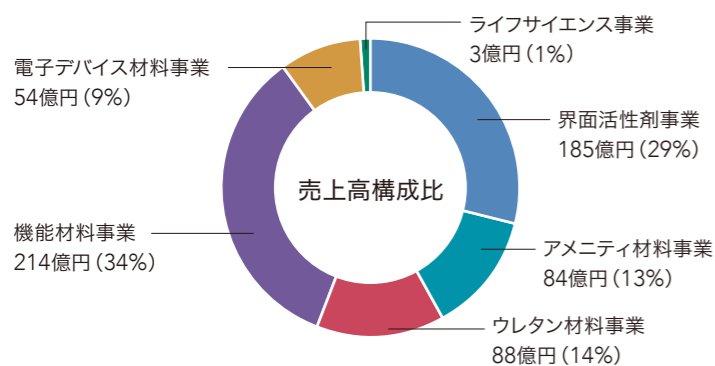


2030年のありたい姿

2030年の日本は、労働人口の減少、少子・高齢化により雇用や医療・社会保障に大きな影響が出るという社会問題を抱えています。また、地球温暖化や海洋ゴミ問題、生物多様性の消失、気候変動などの環境問題も企業の重要課題です。当社は、化学の力で人のさまざまな課題を解決するスマート・ケミカルパートナーをめざします。



6つの事業セグメント 2024年3月期売上高 631億円



界面活性剤事業 > P.64

1909年の創業以来、高性能界面活性剤を提供

アメニティ材料事業 > P.65

生活環境において、快適性を求める材料や周辺応用技術を提供

ウレタン材料事業 > P.66

塗料、接着剤、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材やウレタン用原料を提供

機能材料事業 > P.67

家電製品や生活必需品の用途に、難燃剤、光硬化樹脂用材料や水系ウレタン樹脂などの製品を提供

電子デバイス材料事業 > P.68

家電製品や電子部品用途に、セラミックス材料や導電性ペーストなどを提供

ライフサイエンス事業 > P.69

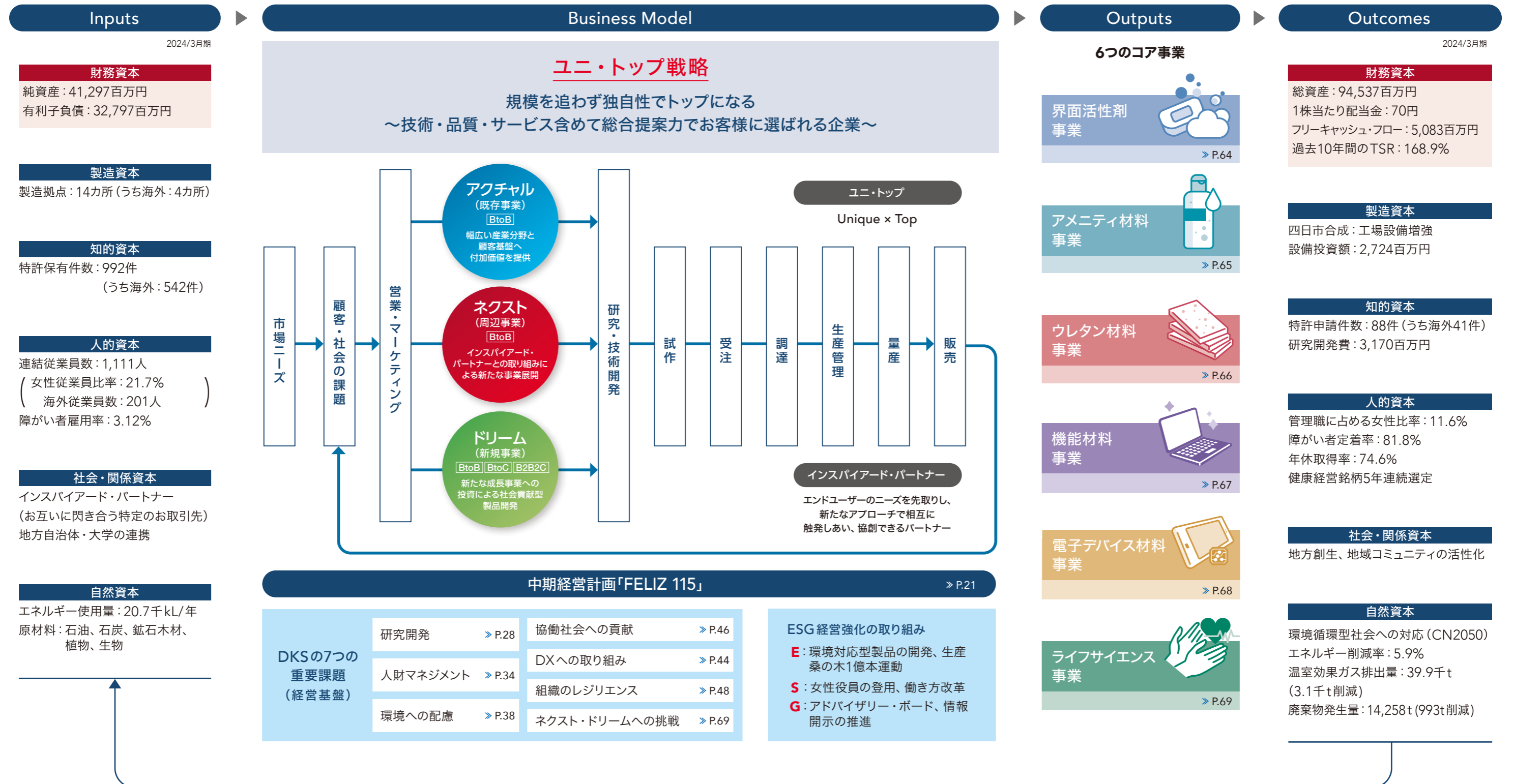
天然由来の健康食品、天然物からの抽出・濃縮・粉末化の技術を提供

DKSグループの価値創造プロセス

第一工業製薬グループは、115年培った技術と信頼をもとに限りある資源に創意工夫を加え、暮らしを豊かにする素材を提供していきます。

社是 ▶ 産業を通じて、国家・社会に貢献する

社訓 ▶ 品質第一、原価逓減、研究努力



▶ 価値創造プロセス解説

1 Business Model

DKSは、規模を問わず独自性で評価されるユニ・トップ企業をめざしています。事業展開は、顧客・市場ニーズの把握→自社の強みを生かしたマーケティング→研究開発力を基礎とした製品開発(試作・受注)→量産化に向けた効率的な調達→適正な生産・管理→納期を遵守した販売活動→さらなる市場ニーズの把握、というバリューチェーンのサイクルを基本としています。

多様な保有技術(P.74参照)と幅広い産業分野における取引から得た知見を活かし、数千種以上に及ぶ多様な製品群の組み合わせにより、お客様のニーズにマッチした付加価値のある製品を開発しています。

アクチュアル(既存事業)では幅広いBtoB顧客基盤に対して、ネクスト(周辺事業)では特定顧客向けの研究開発や専用プラントも活用しています。特にインスパイアード・パートナーとの関係では、エンドユーザーのニーズを先取りし、新たなアプローチで相互に触発し合い、協創できる関係を重要視し開発を進めています。

さらに、中長期的成長領域としてのドリーム(新規事業)では、ライフサイエンスをはじめとする新たな成長事業への投資によって、とりわけ社会的課題である高齢化や環境保全などの解決につながるQOLの向上や社会貢献型の製品開発を進めています。

2 Inputs

DKSの事業を支える諸資本の概要は以下の通りです。

- **財務資本**：2024年3月期末の純資産は、412億円となりました。ネットD/Eレシオは0.5を基本に健全な財務体質を維持しながら、将来の環境変化へのリスクと機会(P.8参照)に対応しつつ、有利子負債の活用を含め、ROICがWACCを常に上回るような資本効率性を重視しております。
- **製造資本**：国内外に有する14カ所の製造拠点をベースに、115年間の技術と経験を活かし、価値ある製品の製造を行っています。また設備投資は、2015年3月期以降、設備更新+成長投資を積極化し、2024年3月期までの5年間では累積で184億円と減価償却費累計を27億円上回る投資を実施しました(P.22参照)。
- **知的資本**：創業から培ったさまざまな知見と1,000近い特許保有件数を活かして、多様な製品群のラインアップにより、単なる

素材提供だけでなく、お客さまが求める機能や性能にカスタマイズし、最適な組み合わせで提案できる技術力を有しています。

- **人的資本**：DKSにとって最も重要な経営資源は人的資本であり、人を大切にするという思想のもと、過去10年間でも国内を中心に連結従業員数が11%増加しました(P.83参照)。多様化する社会のニーズに対応するため、優秀な人財と多様性の確保をめざし、人的資本の向上に努めています。
- **社会・関係資本**：長年培ってきた代理店やインスパイアード・パートナーとの信頼関係、自治体や大学との連携を通じた情報収集力、研究開発力の向上を重視しています。また適切なサプライチェーンマネジメントや広報活動等を通じて、社会的認知度アップと当社ブランドの確立を目指しています。
- **自然資本**：化学メーカーとして、多様な自然由来原料を使用しており、限りある地球資源に対して、効率的で循環型経済に資する利用を工夫し、また使用エネルギーや廃棄物管理を改善することで、環境保全と生物多様性の維持に努めています。

3 Outputs

DKSが社会に提供している製品・サービスは多種多様ですが、6つのコア事業、すなわち、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料、ライフサイエンスに分かれています。

界面活性剤事業は100年を超える歳月の中で開発し、多種多様な分野で利用されている製品群で、連結売上高の約29%を占めています。アメニティ材料事業は、生活環境において快適性を求める材料や周辺技術を提供し、ウレタン材料事業は、塗料、接着剤、土木・建築、電気絶縁材料など工業用素材やウレタン用原料などで、この2つの事業はそれぞれ連結売上高の約13~14%を占めます。機能材料事業では、PCやスマートフォン、家電や住宅などに使用されるゴム、プラスチックなどの高機能化に欠かせない難燃剤、帯電防止剤、滑剤、酸化防止剤や樹脂材料の光硬化モノマー・オリゴマーを提供しており、過去10年間で約2倍に成長し連結売上高の3割強を占めています。電子デバイス事業はIT社会への対応としてイオン導電性高分子、イオン液体、セラミック材料、リチウムイオン電池用材料、太陽電池用導電性ペーストなどを開発し、製造しています(各事業の詳細はP.64~69参照)。

ユニ・トップ戦略

Unique × Top

- 新しい価値の創造
- 持続可能な技術
- 安定した品質
- お客様中心のアプローチ
- トレンドに合った製品とサービス

規模を問わず独自性でトップになる

～技術・品質・サービス含めて総合提案力でお客様に選ばれる企業～

独自の視点で新しい製品やプロセスを開発し、市場に新しい価値を提供
環境に配慮した持続可能な技術を採用し、長期的な社会と環境の調和を目指した製品を提供
高い品質基準を維持し、信頼性とパフォーマンスに優れた製品を提供
お客様の課題を探り出し、解決に向けたソリューションを提供
業界の先を見据え、他社に先駆けて革新的な製品とサービスを提供



4 Outcomes

事業活動とアウトプットを通じて、諸資本に返還する2024年3月期の主な創出価値は前掲の通りです。2030年に向けて4つのステークホルダーに対してさらなる価値創出を目指します。

- **財務資本**：総資産と売上高1,000億円を目標に資本と負債のバランスを取りつつ積極的な成長投資を行う計画です。長期のTSRは年率2桁台ですが、今後の投資と技術革新を活用して、強靱なインフラ整備、持続可能な産業化の推進につながることでSDGsの目標⑨に貢献し、財務資本へのリターン向上をめざしてまいります。
- **製造資本**：2024年3月期は27億円と一服しましたが、「FELIZ 115」の計画である5年間で120億円を成長につなげるべく引き続き新たな生産能力の拡充に努めていきます。また、SDGs目標⑫は、特に化学メーカーとして重要であり、製造資本の充実により天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を促し、廃棄物の削減、再生および再利用をめざします。
- **知的資本**：特許の有効活用と適正な管理の観点から期末特許保有件数は若干減少しましたが、期中の新規登録件数は88件と高水準を維持しました(P.27参照)。2030年のありたい姿として「進取・革新を追究する技術開発企業」を掲げ、売上高研究開発費比率を5%以上に目標設定し、新たな価値ある製

品・サービス提供につながってまいります。特にライフサイエンス事業では、経済発展と人々の健康・福祉を支援することで、SDGsの目標③⑨の技術革新の拡大への貢献をめざします。

- **人的資本**：「FELIZ 115」計画のもと、貢献に報いる業績評価体系の導入と社員幸福度経営を継続して推進し、社員のやる気と満足度の向上へとつながることで人的資本の充実を図り、企業価値向上につながってまいります(SDGs目標③)。人的資本へのアウトカムとしては、ダイバーシティの推進と社員の健康と満足度の向上を重視していきます(P.34~37参照)。
- **社会・関係資本**：日本の社会的課題である地方創生、地域コミュニティの活性化をめざして自治体との連携強化により価値協創を実現したいと考えています。その中での一つの活動が養蚕イノベーション®(P.46参照)で、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの確立により社会的価値(SDGs目標⑩⑪)向上への貢献が期待できます。
- **自然資本**：2050年のカーボンニュートラル(CN2050)への対応と消費エネルギー削減が喫緊の課題です。DKSではGHGの排出量、廃棄物発生量の削減を進めるほか、ライフサイエンス事業の推進と併せて、自治体とも協力して桑の木の植樹、桑とカイコの有効利用など養蚕イノベーション®を推進しています。これらにより、自然保護、CO2削減につなげ、環境・エネルギー課題(SDGs目標⑦⑬)への貢献をめざします。

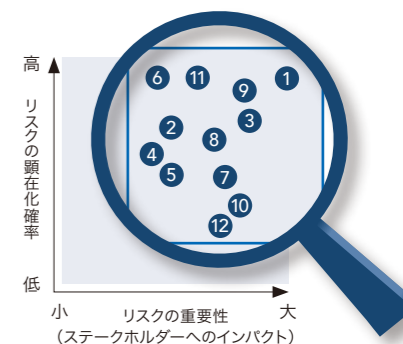
リスクと機会

リスクは、会社の広義の価値を毀損する可能性がある一方で、機会に結びつくこともあります。当社では、リスク回避、軽減への尽力はさることながら特に重要と思われるリスクを洗い出し、機会に変えていく取り組みを実践しています。

重要リスクの洗い出し

1	組織的なリスクマネジメント体制において認識されたリスクの確認
2	6つの事業セグメントにおいて認識すべきリスクの洗い出し
3	各リスクの重要性（ステークホルダーへのインパクト）とリスクの顕在化確率（発生・発現によりマイナスの影響が生じる可能性）によるマトリクス分析
4	統合報告書におけるマテリアリティの観点から重要なリスクの抽出
5	それらのリスク発生時のインパクトとリスクへの対応の分析

下表の重要なリスク
①～⑫をプロット



重要なリスク	リスクによるインパクト/影響を受けるステークホルダー	リスクへの対応	機会と取り組み
① (ナフサを中心とした) 原料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> 原価率の変動により収益性が変化する 利益率を維持・改善するための価格交渉が必要である (売価) 価格交渉によるシェアの低下や失地 燃料への炭素税導入による調達コストの増加 社員 株主 顧客	<ul style="list-style-type: none"> 原料・市場価格動向の調査 他社動向の調査 取引先からの情報収集 速やかな価格是正(収益確保) 原料相場連動型の価格設定方式の導入 代理店・サプライヤー・顧客との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減 原価削減 在庫水準の適正化 自助努力で吸収できない場合は価格転嫁 非化石由来原料、再生可能原料への転換 > P.28
② 素原料は外部調達を中心	<ul style="list-style-type: none"> 原料価格・相場の影響を受けやすい BCP(事業継続計画)対策が必要 在庫の過不足が生じる 各国の規制や社会情勢の変化により原料調達・使用・製造に制限が生じる 社員 顧客	<ul style="list-style-type: none"> 原料調達先の複数化 計画的な製造とそれに適した原料調達 サプライヤーとの連携 BCP(事業継続計画)対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 安価原料調達によるコストダウンの実現 原料調達先の複数化 BCP対策 サプライチェーンマネジメントの強化 > P.51 > P.46
③ 環境・人権に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境および人権問題への対応不備・遅れにより事業活動が制限を受ける カーボンプライシング政策の導入によるコストの増加 再生可能エネルギーの需要増加 社員 株主 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動が及ぼす事業への影響評価と対策の立案(シナリオ分析) グリーン・トランスフォーメーション(GX)戦略に基づく取り組みの展開 「国連グローバル・コンパクトの4分野10原則」に基づく取り組みの推進 サプライチェーンエンゲージメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会全体のサステナビリティを意識した取り組みへの拡大(GX戦略ターゲット) 環境貢献型製品の開発と販売拡大 会社で働く仲間の基本的人権、多様性、人格、個性を尊重し、差別や嫌がらせのない、働きがいのある職場づくり > P.38 > P.28 > P.42
④ 取引先の数が多い	<ul style="list-style-type: none"> 個々の対応に時間とコストを要する 顧客ターゲットが絞りにくい 社員 顧客	<ul style="list-style-type: none"> テーマの集中と選択 収益管理を含めたマーケット戦略の深化(「FELIZ 115」による) 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野に顧客を持つため、各業界の情報が得やすい 重点テーマの優先順位付け インスパイアード・パートナーとの関係深化 > P.64-69 > P.64-69 > P.64-69
⑤ 製品構成が少量多品種	<ul style="list-style-type: none"> 製造コストが高くなり、価格競争力が低下する 多品種であることで各部門における対応(研究、営業、クレーム対応など)に時間を要する 社員 株主 顧客	<ul style="list-style-type: none"> 「FELIZ 115」計画で品種構成を見直し 製品別収益管理の徹底 収益貢献の小さい製品の価格是正 製品廃止による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 各分野で使える薬剤のラインナップを有するため、ソリューション提案が可能 製品の選択肢が広がる 利益効率を考えた品種構成 > P.74 > P.64-69
⑥ 新興国の成長にともなう競争の激化(グローバルでの成長の機会が捉えづらい)	<ul style="list-style-type: none"> 他社安価品への置き換え 周辺国の技術水準や生産力が向上することで、国内外市場での競争力を失う懸念がある 海外での特許侵害の懸念 社員 株主 顧客	<ul style="list-style-type: none"> ソリューション提案、コストダウン、日本品質、カスタマイズによる差別化戦略の推進 企業や大学などとのオープンイノベーション 知財部門の強化/知的財産管理の強化(他者の知的財産権を把握する) 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との関係を密にし、ソリューション提案、製品のカスタマイズ化など、高収益製品へのシフト加速 ユニ・トップ戦略(規模を追わず独自性を追求する) 知財戦略 > P.64-69 > P.31
⑦ 法規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 規制に対応するための代替品への転換にコストと時間がかかる 社員 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> 法改正の情報収集 社内のチェック体制の強化 コンプライアンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 規制に適合した商品開発によるシェアの向上 コンプライアンス遵守による信頼性の向上 環境や人にやさしい製品開発や提供の推進 > P.48 > P.52 > P.28
⑧ 厳格な品質管理	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理を怠ることによる顧客や社会からの信用逸失 より高い品質管理が要求される分野(エネルギー、自動車、医薬品、食品など)は、参入にノウハウが求められる 社員 株主 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> PL保険による賠償リスクの回避 FSSC22000認証による食品分野での安全性担保 コアツール運用による顧客固有要求事項の実現 品質管理体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 認証を活用した事業機会の拡大 ニッチな分野への製品価値の提供 顧客へ信頼度向上、安心感の提供 > P.50 > P.48
⑨ 設備の老朽化	<ul style="list-style-type: none"> 長期使用の設備での製造トラブル、品質問題の発生 産業事故発生確率の上昇 生産性低下 社員 株主 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーション(DX)による構造改革の検討 震工場のマザー化を通じ、生産体制強化や生産効率向上を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続判断の機会となり、ポートフォリオの見直しに着手できる 老朽化工場をデジタルで可視化し、収益力向上 データ活用した定期修繕・予防保全の管理強化 > P.44 > P.44
⑩ 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 社内情報の流出による信用逸失 外部からの不正アクセスによる事業活動の停止 システム障害による業務遅延の発生 システム運用費用増加による収益圧迫 社員 株主 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> 社員に対するセキュリティリテラシー教育の実施 不正アクセスなど重大インシデントへの対応フロー作成 IT資産管理によるコスト確認 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルロードマップを基にしたデジタル基盤の構築 DX推進による効率性・収益性の向上 取引先に信頼されるセキュリティ体制の構築 生成AIなど新しい技術の活用 > P.44 > P.44 > P.51 > P.44
⑪ 感染症拡大による経済活動への影響	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の感染による事業活動の停止 サプライヤーや物流会社での感染によるサプライチェーンの途絶 製品供給の遅延、停止にともなう業績への影響 顧客とのコミュニケーション低下による開発遅延 社員 株主 顧客 社会	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)に基づく対策強化 製造・物流拠点の分散・見直し、在庫の分散保有 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務やテレワークによる働き方改革の促進 拠点集約、縮小による固定費削減 WEB会議活用による業務の効率化 > P.34
⑫ 雇用の多様化・人財市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少による優秀な人財確保の競争激化 雇用の流動化による離職率の上昇 外国人労働者の増加による価値観の多様化 社員	<ul style="list-style-type: none"> 人財確保へ各団体、教育機関との連携強化 人財教育制度の実施 健康経営の促進 ダイバーシティ推進、人権尊重 働き方改革の推進(在宅勤務、育休取得、再雇用など各制度の整備) 高齢者雇用、定年延長への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に応じた制度改革 人事制度改革の実施 働きやすい環境整備を推進 健康経営の強化 人的資本経営の推進 > P.34 > P.34 > P.34 > P.34 > P.34

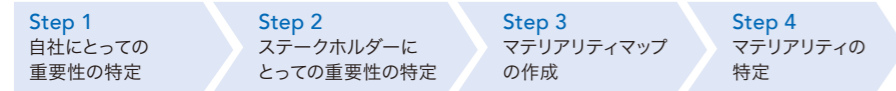
マテリアリティ

ESG 基本方針

地球温暖化、資源の枯渇、生物多様性の危機などの環境問題をはじめ、人口増加にともなう食資源、エネルギー問題、さらにはグローバル化の進展と社会の情報化など、さまざまな課題が私たちの暮らしを取り巻いています。当社はこうした社会課題と向き合い、人々の環境や暮らしを守り、安全性や快適性を高めるため、「こたえる、化学。」を追求し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

重要課題(重点テーマとマテリアリティ)の策定プロセス

当社では、経営における長期的視野から取り組むべき重点テーマとそれに関連するマテリアリティを策定しています。社会的課題と企業理念をベースに、DKSとそのステークホルダーにとっての重要性という2つの軸から、7つの重点テーマを策定し、さらにこれらのテーマへの対応としての課題をマテリアリティとして特定しました。この特定にあたっては、DKSにとって重要な国際社会からの要請を踏まえ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)およびISO26000などのグローバルガイドラインなどを参照しています。



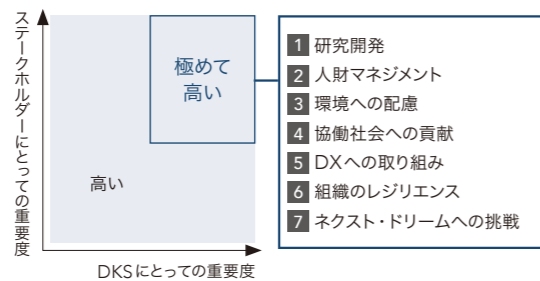
重要課題特定のための前提

社会的課題

- 環境課題
気候変動、エネルギー枯渇、生物多様性ほか
- 社会課題
人口増加にともなう社会構造の変化、技術の進化・情報化社会の進展にともなうセキュリティリスクの増加、公衆衛生、食糧危機、格差の解消ほか

企業理念・経営方針

- 創業精神・社是に記された企業使命
- 幸福度経営



重点テーマと注力するSDGs

社是・社訓を理念に、化学メーカーとして115年の歴史から培ったコア技術とさまざまな経験を踏まえ、将来にわたってDKSが社会的課題の解決に貢献できるテーマとSDGs(17の目標と169のターゲット)を紐づけた結果、5つの目標(③、⑦、⑨、⑫、⑰)が特に注力すべきものとして抽出されました。

2017年に論議した下記の課題整理から、5つのSDGsを決定しました。

- 3: 健康経営、少子・高齢化社会
- 7: 再生可能エネルギー、環境配慮型原料
- 9: 社会基盤構築に向けた産業素材の開発・提供
- 12: 環境汚染、天然資源の枯渇
- 17: インスパイアード・パートナー



●社員 ●株主 ●顧客 ●社会

重点テーマ	DKSにとってのマテリアリティ	関連するステークホルダー	DKSとしての取り組み	KPI	直近の実績
1 研究開発 > P.28	3 気候変動 7 再生可能エネルギー 9 社会基盤構築 12 環境汚染	● 顧客 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	顧客別研究センターやアドバイザー・コミティの設置 > P.28 インスパイアード・パートナーと取り組み強化 > P.28 顧客志向の研究開発推進 > P.28	売上高研究開発費率5.0%以上	売上高研究開発費率5.0%
			環境貢献型製品の開発 > P.29		
			知的財産戦略の推進 > P.31		
2 人財マネジメント > P.34	3 気候変動 5 気候変動 8 社会基盤構築 9 社会基盤構築	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	人財多様化(ダイバーシティ&インクルージョン) > P.34 女性社員の活躍の場と機会の提供 > P.34 女性役員、海外人財の登用 > P.34 働き方改革 > P.35 成果に重きを置いた人事制度改革 > P.35 障がい者雇用の取り組み > P.35 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 > P.58	女性管理職比率10%以上	女性管理職比率11.6%
			人財育成 > P.45		
			稼ぐ力の強化 > P.34		
3 環境への配慮 > P.38	7 再生可能エネルギー 12 環境汚染 13 気候変動	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	脱炭素社会、環境負荷軽減への対応 > P.38 グリーン・トランスフォーメーション(GX)の取り組み > P.38 再生可能エネルギーの利用拡大 > P.41 環境貢献型製品の開発と販売拡大 > P.29 モーダルシフトの推進 > P.39 非石化由来原料、再生可能原料への代替検討 > P.41	DKSグループ国内全体で温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1, Scope2)を2013年度比で30%削減(2030年度目標) アブセンティーズムの低減2.0%以下 ワークエンゲージメントの向上 偏差値51達成(ともに2024年度目標)	GHG排出量23.1%削減(2013年度比)
			循環型社会への貢献 > P.38		
			化学物質の適正管理 > P.49		
4 協働社会への貢献 > P.46	11 持続可能な消費と生産 12 環境汚染 15 持続可能な産業と雇用 17 持続可能なパートナーシップ	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	地方創生 > P.46 産官学連携 > P.47 養蚕イノベーション®の取り組み > P.46		
			サプライチェーンとの共存共栄 > P.47		
			デジタル技術の活用と推進 > P.44		
5 DXへの取り組み > P.44	8 社会基盤構築 9 社会基盤構築 12 環境汚染 13 気候変動	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	2030年に向けたデジタルロードマップの作成 > P.44 全社DXプロジェクトの推進 > P.44 DX認定取得 > P.44	デジタルロードマップに基づくアクションプラン実行 全社DXプロジェクト進捗 DX認定更新	統合業務管理システム運用開始 管理本部残業時間前年比6割減 経営情報プラットフォーム運用開始 資料作成時間削減で約7,000時間/年の業務価値向上 生成AIの業務活用開始(品質保証部、人事部) DX認定更新(2024年4月~2026年3月)
			サイバーセキュリティ対策 > P.45		
			デジタルリテラシー教育 > P.45		
6 組織のレジリエンス > P.48	12 環境汚染 16 持続可能な産業と雇用 17 持続可能なパートナーシップ	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	品質保証体制の徹底 > P.48 食品衛生管理の取り組み > P.50 変更管理の強化(プロセス変更承認委員会) > P.48	苦情・クレーム、異常の削減	
			労働安全衛生の推進 > P.43		
			コーポレートガバナンスの深化 > P.52		
7 ネクスト・ドリームへの挑戦 > P.66~67, 69	3 気候変動 9 社会基盤構築 12 環境汚染 17 持続可能なパートナーシップ	● 社員 ● 株主 ● 顧客 ● 社会	ライフサイエンス事業の育成 > P.69 健康寿命延伸への取り組み > P.69 BtoCビジネスの確立 > P.69 各種機能性表示食品の届出 > P.69 認知機能改善に向けた研究開発 > P.69	2025年3月期売上高15億円	2024年3月期売上高3.9億円
			ネクスト事業の展開 > P.28		



代表取締役社長
山路 直貴

中期経営計画「FELIZ 115」最終年度に向けて

中期経営計画「FELIZ 115」4年目となった2024年3月期は、足元の事業を取り巻く大きな環境変化のもと、前半は過去にない赤字を計上し、厳しい業績となりました。後半は、市場の回復と共に、継続的な価格改定や全社をあげて取り組んだ経費削減により、2024年3月期の業績は売上高63,118百万円(前期比△3.0%)、営業利益2,077百万円(同+75.1%)と、わずかながら減収となったものの、収益性は改善しました。特に、機能材料セグメントのハイエンドサーバ向け光硬化樹脂材料の伸長が営業利益増加に寄与しています。

2024年3月期後半からは、世間的に価格改定の活動が浸

透し、少しずつお客さまからの理解も得られるようになってきましたが、依然として原材料費高騰や円安の影響があることから、今後も継続的な活動が必要となります。さらに、不採算事業の撤退や、新規開発の加速、セグメント管理の強化は進行中です。採算性は向上したものの、数量減少が課題となっており、新規開発や既存品の用途展開が求められます。昨年度は、値上げ活動で積極的な営業活動ができなかったため、2025年3月期はあらためてお客さまとのコミュニケーションを活発化し、需要の変化を捉えていきたいと考えています。

「FELIZ 115」最終年度、そして2030年に向けて 研究開発を加速し、持続的な成長を実現します

需要増加を見据えた取り組み

「FELIZ 115」計画の注力分野の一つが、電子・情報分野です。現在、ハイエンドサーバ向けの光硬化樹脂材料のほか、半導体関連の洗浄剤や電子制御関連の材料需要も増加傾向です。すでに一部で設備投資を進めており、夏から秋には専用プラントが完成し、本格的に販売を開始する予定です。2030年を目処に導入と予想されていますが、携帯電話の基地局が6Gへ切り替わるタイミングで関連材料の需要が増えと見込んでいます。お客さまの製品で材料の切り替えが進むタイ

ミングは、当社の技術や材料を提案する大きなチャンスです。商機を逃すことなくテーマアップできるよう、お客さまとのさらなる関係構築を図ります。

当社製品の最終ユーザーは、先進国をはじめ、アジア、中国、台湾などに拠点があります。例えば中国は、多くのお客さまが進出していることもあり、重要な市場との位置付けです。中露と欧米日の対立など、地政学的リスクについては注視していく必要があると認識しています。

研究開発型企業として、新規開発を加速し、セグメント管理を強化

2024年3月期は、新規開発テーマの探索を加速するため、営業部門に対し最低でも1人当たり年4件のテーマ提案をするよう指示しました。できるだけ幅広い視野で考え、自身の担当範囲にこだわることなく提案してもらいたいと考えています。お客さまのお困りごとや、社会課題の解決策をめざして、大学、行政、代理店など、さまざまな連携先へアンテナを広げてほしい。テーマは、事業に関連するものももちろん望ましいですが、中長期も考慮する必要があることから、売上への直結は求めていません。すでに200件以上の提案が上がっていて、最終報告を楽しみにしているところです。

現組織は本部制です。営業は分野別で活動し、研究は素材別・製品別の管理となっています。事業部制と異なり、本部間でどうしても物事を完結しがちであることが課題と感じています。素材研究をそれぞれの分野へ結び付けてお客さまの要望に応えていく、またはそのためには、本部間のコミュニケーショ

ンが途絶えないよう、横串機能が必要です。それが、セグメント管理です。生産・営業・研究・管理の各部門が協力して議論する体制を整え、市場や顧客ニーズにあった開発を進めていきます。

セグメント管理をする理由はもう一つあります。多くの品種を持つ当社では、セグメントごと、製造プラントごとの事情が異なります。例えばプラントの稼働率が低い場合は、数量を重視した開発を行う必要があり、高い場合は高付加価値のニッチなテーマに注力した方がよいなどの理由が挙げられます。そのため、セグメント会議にて製販研で開発の優先順位を決め、取り組む必要があります。各プラントでの実行可能性や改造の必要性、外部委託の必要性などを考慮しながら検討し、テーマごとに利益性を最大化する方針です。

次期中期経営計画に向けては、300億円の売上増をめざすために、開発テーマ数の増加に加え、研究の採用確度を高め

社長メッセージ

する必要があります。主要セグメント会議のリーダーの人は、30代の若手を中心としました。特に議論が必要な主要セグメントに注力する予定で、次期中計に向けて本格的な整備を進めます。お客様の開発スケジュールや製販研のマンパワーなど、全体を見える化しながら管理していきます。これにより、研究テーマが確実に事業に結び付き、新規開発が促進されることをめざしています。DKSがさらに成長し、新たな市場機会を開拓できると期待しています。

一方、既存技術の横展開も、研究開発の重要な要素です。インスパイアード・パートナーとの取り組みの中で、違う分野・用途へ展開可能なテーマも出てきます。エンドユーザーのニーズを先取りし、新たなアプローチで相互に触発し合い、共創できるパートナー（顧客）基盤を構築していきます。

当社の技術は、同業他社に比べても決して劣っているとは

思いません。その点、社員には自信を持ってもらいたいと考えています。ただし、お客さまの実際の使用条件や評価方法を十分に把握しきれていないことは課題です。研究部門には、営業的な発想を持ち、お客さまの声を直接聞きに行ってほしいと思います。研究者自身が訪問し、お客さまがどのような条件や設備でご利用いただいているのか質問し、ヒントを得ることが大切なのです。分野によっては詳細を教えていただけないこともあります。使用時と近い条件でラボ実験を行うことができれば、提案の精度とスピードが上がります。また、クレームがあったときに、即座に原因を追求し解決に導くことが可能になります。

コロナ禍の影響もあり、お客さまとの直接的なコミュニケーションが不足した時期がありましたが、昨今は活動を再開しています。この取り組みは販売後も重要となります。

人事制度改革と健康経営で社員幸福度の充実を図る

当社は、「人は財産であり、人を大切に」との思想に基づいて、社員と向き合っています。そのため、「人材」を「人財」と置き換えて呼称しています。人財マネジメントを重点テーマの一つに掲げており、人財の多様化（ダイバーシティ）・人財育成に向けてさまざまな取り組みを行っています。

ダイバーシティは、女性活躍だけではなく、外国籍の方や障がいのある方、シニア層など、多様な人財の各自の特性や強みを生かした職場への配属を進めており、活躍してもらっています。数年前からモンゴル高専の卒業生を定期的に採用しており、すでに生産本部で活躍しています。また、今年にはベトナム国籍の新入社員も入社しました。

女性活躍については、育児休業などの制度は早くから整備しており、男性社員も1カ月以上の育児休業を取得するなど、男女の区別なく活用しています。女性管理職比率の面では、当社の女性社員比率が20%台であることを考えると、政府が掲げる30%は当社にとって決して容易に達成できる目標ではありません。数値目標にこだわることなく、男女を問わずチャレンジを推奨し、本人の能力や適性も検証しながら責任ある立場を担ってもらうような制度にしていきます。

近年、プロフェッショナル化がますます求められており、能力や実績に応じた報酬制度やスキルマップの精緻化が必要だと認識しています。例えば特定のスキルを持つエキスパートを外部から採用した場合、社内人財との給与格差が出てしまう可能性もあるため、会社員のスキルを適切に評価するスキルマップの整備を急いでいます。

人事制度と評価制度の再構築

昨年の業績の悪化や大規模な人事異動の影響を受け、業績考課や報酬体系の再構築に時間がかかりすぎていることも大きな課題であり、2024年3月期から本格的に検討を再開しました。新しい制度を構築する場合、最初から100%完璧なものはありません。個別の事情の手当を手厚くするのではなく、実績を上げた人がきちんと報われる報酬体系を構築し、社員の納得を得ていきたいと考えています。一方、大都市圏における若手社員への住宅補助などは、福利厚生の一環として早々に見直しました。業績考課や報酬体系の再構築は、2025年3月期中に完了させ、次年度からは確実に実施します。

2024年3月期には、全社表彰制度を大幅に改定しました。



これまでは、最終判断を表彰委員会で行っていましたが、選定基準に透明性を期すため、社員全員がウェブで対象者のプレゼンテーションを見て投票する「企業価値向上賞」を設けました。事前のスクリーニングは行わず、応募のあったチームはすべて投票対象にします。候補チームの代表者が3分で要点をアピールし、全社員が1点から5点までで評価し合計点で競います。若手のプレゼンテーションの場としても活用してもらいたいと考えています。そのほかに、実績を評価する「財務三表貢献賞」と、私の主観で決める社長賞があります。社長賞は、ほかの賞と重複することもあります。また、以前から研究表彰制度や特許報奨制度を設けていますが、これらを含めて社員の成果や貢献にはしっかり応える制度設計にしていきたいと考えています。

健康経営で実現したいこと

当社は1917年の設立前年から社医を嘱託し、1919年には全社員に健康診断を実施しています。国の健康診断義務化（1938年）より20年以上も先行していました。当時の経営者が社員の健康を非常に重視していたことがうかがえます。1941年には自社の健康保険組合を設立し、社員の健康管理に積

極的に取り組む体制を整えました。

2017年に取得したDBJ（日本政策投資銀行）の健康経営格付けを契機に、全社で統一した健康対策活動に移行しました。その結果、「健康経営優良法人～ホワイト500～」を7年連続で認定、「健康経営銘柄」は5年連続で選定されるなど、業界内でもトップクラスの評価を受けています。

社員の健康維持・向上は個々の社員の自己実現の礎であり、会社はこれを支えることでともに成長できるものと考えています。生活習慣病関連の指標や喫煙率も重要ですが、メンタルヘルス不調による休職が会社にとって大きな損失です。当社は休職者の発生率0.20%を2024年度の健康管理目標に掲げており、社員が悩みを相談できるメンタルヘルス相談窓口を設けるなどして対応しています。不調になる要因の一つは、上司や同僚間で起こるコミュニケーション不足です。コロナ禍を経て働き方や若者の志向、価値観が変わり、1人で過ごす時間が増え、同期や仲間との交流が減少しています。新たに導入予定の人事制度とともに、社員が心身ともに健康でやりがいを持って働ける支援体制を整えることが不可欠と考えています。

DXの進捗

工場のデジタルトランスフォーメーション(DX)は、かなり進展しています。DXの活用では、無駄の排除と効率化が重要ですが、判断して使うのは人間なので、システムやDXを導入するだけでは解決しないことを強調しています。工場では予防保全やカメラによる遠隔監視、進捗管理の向上など成果も出ていますが、システムに頼りすぎて手動操作時のミスが発生するという課題もあります。最近、溶剤洗浄の際に少量ながら流出させてしまう事故が発生しました。防油堤で大きな被害にはなりませんでしたが、この時、DXで対策を行うという提案がありました。しかし、このような基本的な事項は、人が確実に行うべきです。DXは補助であり、基本を忘れてはならないと強調しています。

中長期シナリオと新中期経営計画「SMART 2030(仮)」構想

次期中期経営計画の構想を立てていくにあたり、2030年がターゲットとなります。会社は成長し続けて利益を上げ、社員やその家族に還元していかなければなりません。次に設備投資、その次に株主還元です。業績目標は、売上高1,000億円、営業利益100億円、総資産回転率1.0倍です。

現在、機能材料セグメントのハイエンドサーバ向け電子材料は好調ですが、商品サイクルが非常に早く、原料事情や市況の影響を大きく受ける分野です。外部環境からの影響を軽減するためには、複数の事業の柱を早急に立てる必要があります。そのためには、やはり「研究開発」が肝となります。

次の5年計画でも、注力分野は情報・電子、環境・エネルギー、ライフサイエンスです。前半のPhase1では現有設備をフル稼働にし、後半のPhase2では設備投資やM&Aを活用して成長し、飛躍する。新たに300億円を積み上げ、目標達成をめざします。貢献した社員には適切な報酬で還元し、やりがいを持って働いてもらうことで、さらなる企業の成長につなげます。このような良い循環が生まれる企業文化を実現していきたいと考えています。

また、東証プライム市場に上場している会社の責任として、

DKS統合業務管理システムの構築や人材マネジメントシステム「カオナビ」の導入など、本社のデジタル化も進んでいます。最近導入した「経営情報プラットフォーム」では、日次・月次の売上高や営業利益だけでなく、経費や工費の進捗率、各工場の稼働率などの経営情報をリアルタイムで把握できます。全社各部門に設置したモニターを通じて日々見える化することで、目標達成への執着心を醸成することができました。また、経営層と営業、管理、戦略部門の関係者で週1回、実施している売上状況確認ミーティングでは、これらの情報を共有しています。その結果、各種対応策を即座に打てるようになりました。本取り組みは、DX導入の成功事例の一つです。

社会的に要求されるESGの部分も重視しています。E(環境)については2030年までに温室効果ガス30%削減(2013年度比)が目標です。省エネや再生可能エネルギーに加えて、太陽光パネルによる自家発電なども検討していきますが、一方で生産量の増加は温室効果ガスの排出増につながります。生産活動をする上で、以前から省エネ対策には積極的に取り組んでおり、さらなる削減には新たな発想や知恵が必要です。物流輸送の効率化など、サプライチェーンの連携も含めて取り組みます。次期中計では、サステナビリティに関して全社横断的な組織体系とし、取り組みを加速していく予定です。

サステナビリティへの取り組みは、事業面での機会でもあります。環境対応型塗料やショ糖脂肪酸エステル、セルロースナノファイバーなどの天然物由来原料など、環境に配慮した製品の販売を通して、地球環境、社会全体のニーズに貢献していきます。

次期中計構想実現の中心にいるのは、今の20~30代の若手社員たちです。将来、会社を持続的に発展させるために何をすべきなのかを真剣に考えてもらうため、若手社員交流会を行っています。経営層とざっくばらんに議論すること

で、本音の一端を垣間見ることができます。若手社員は冷静に上司や会社のことを見ており、はっと気付かされることも

しばしばです。新たな教育制度でしっかりサポートしていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社のビジネスモデル(P.4~5参照)では、「歴史を背景とした技術力」「多様な製品群によるコンビネーション」「幅広い顧客基盤」という3つの強みを強調しています。これらは、当社の成長を実現するためのスプリングボードであり、磨き続けなければならない要素です。当社は技術立社と位置づけており、その技術力を結集して多様な製品群を組み合わせ課題解決を提案しています。他社との協業や、大学、行政との連携を活用してオープンイノベーションを推進し、お客様の要望に応えるために密なコミュニケーションを図りながら関係強化を進めます。

現在、工場移管された既存製品群の改良検討やクレーム対応は、新規開発を含めて同じ研究部が担当しています。そのため、日々発生する問題解決に手を割かれる傾向があり、新規テーマへの着手が後手に回る場合があります。来年度は、工場移管された製品群のトラブルや生産性向上、コストダウンなどに対応する生産技術研究所を組織化します。その前段階として、今年度は研究本部に生産技術部を設置しました。既存品を

切り分け、新規開発から量産までのスピードアップを図ります。

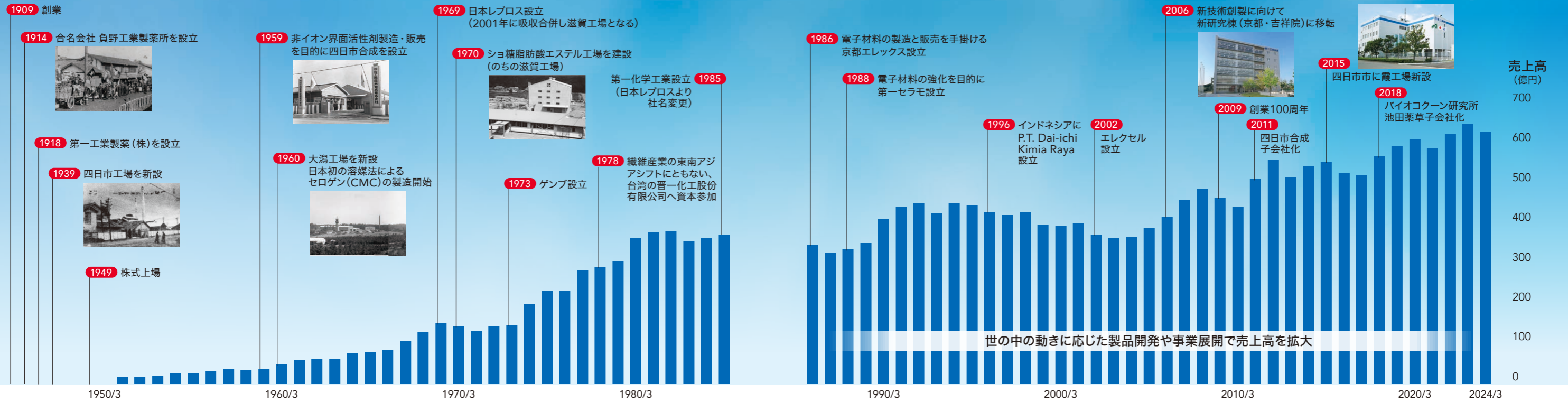
2024年度は中期経営計画「FELIZ 115」の最終年度です。昨年度は地政学リスクを発端にした円安、原材料価格・エネルギーコストの上昇、半導体市況の悪化などの影響を受け、過去にない赤字を経験しました。しかし、お客さまや各代理店の皆さまのご協力と営業の精力的な価格改定の活動、そして全社一丸となって取り組んだ経費節減の結果、2024年3月期第3四半期にはV字回復を成し遂げました。粉骨砕身で頑張ってくれた社員に対し、感謝の意を表したいと思います。

2024年の年間標語として「成果への執着心」を掲げました。「FELIZ 115」計画の目標(2025年3月期売上高700億円、営業利益45億円)を達成するとともに、社会的責任を果たしつつ、研究開発型企業として持続的な成長と価値創造に努めてまいります。引き続き、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

全社の連携を深めながら、
必要な施策を迅速に実施する体制の
構築を進めています。



▶ 理念の実践 ～社会の変化とDKSの発展～



<p>1900年代 紡績業が飛躍的成長</p> <p>第一次世界大戦を契機に紡績業が飛躍的成長。繊維製品は日本の輸出の50%を超える。 1909 紡績用薬剤蚕菌解毒液「シルクリーラー®」 1915 繊維用工業石鹼「玄武マルセル®石鹼」</p> <p>当社の商標 (左から青龍・朱雀・白虎・玄武)</p>	<p>1930-1950年代 産業の近代化と合成繊維へのシフト</p> <p>第一次世界大戦後、産業の近代化が進み、繊維業界も天然繊維から合成繊維へのシフトが加速。 1934 高級アルコール洗剤「DKS300番」(のちのモノゲン®) 1950 合成糊料「セロゲン®」 非イオン界面活性剤「イノゲン®」 陽イオン界面活性剤「カチオーゲン®」</p> <p>当時の主要製品</p>	<p>1960-1990年代 環境・安全意識の高まりによる素材の高付加価値化</p> <p>70年代の石油危機などを経て製品の高付加価値化が進展。90年代には環境配慮や安全性に関心が高まり、既存素材の高機能化が加速。 1969 プラスチック用難燃剤「ピロガード®」 1970 食品用乳化剤「DKエステル®」 1981 UV・EB硬化モノマー・オリゴマー「ニューフロンティア®」 1982 ポリウレタン水分散体「スーパーフレックス®」 1990 ポリウレタン樹脂「エイムフレックス®」 1992 反応性界面活性剤「アクアロン®」</p>	<p>2000年代 社会的課題を解決する高機能化学分野が進展</p> <p>日本の化学業界においては社会に対して積極的に付加価値を創造、提案していく高機能化学分野が進展。 2005 イオン液体「エレクトセル®IL」 2013 セルロースナノファイバー「レオクリスタ®」 2017 ポリ乳酸用改質剤「TRIBIO®」 2018 健康食品「カイコ冬虫夏草」、スタチン果皮抽出粉末「Sudachin®」 2021 認知機能の改善が期待される新規有用成分「ナトリード®」を発表 2022 健康食品「天虫花草®」 2023 機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」、消臭・除菌スプレー「NIOCAN®」</p>
--	---	--	---

<p>1909年～1950年代 油剤メーカーとしての創業。総合的化学品メーカーをめざす</p> <p>1909年、「第一工業精神」を理念に、屑繭の紡績用薬剤「蚕菌解毒液」の開発・販売で創業。硫酸化技術、配合技術によって数々の繊維油剤を開発・販売し繊維業界のニーズに応えてきました。1915年には、輸入に全面依存していた繊維工業用石鹼市場に初の国産石鹼玄武マルセル®石鹼を投入。さらにシャンプー、洗濯・浴用石鹼など家庭用品への展開も強化し、その業績寄与が戦中・戦後混乱期に突破口を開くこととなりました。繊維産業の発展とともに繊維油剤メーカーとしての地位を確立しました。この時代に非イオン界面活性剤「イノゲン®」、陽イオン界面活性剤「カチオーゲン®」など、界面活性剤の各種原型を開発し業界トップへの布石を打ちました。</p>	<p>1960年代 将来の成長基盤確立</p> <p>1960年には、工業分野の価格競争が激化する中、工業品の拡充と多角化を推進。石油化学工業の川下に位置するウレタン工業分野の将来性に期待し、ポリエーテル事業に着手しました。さらに難燃剤やショ糖脂肪酸エステルなど将来の基盤となる事業を相次いで立ち上げました。</p>	<p>2000年代～ 質的転換と第三の創業</p> <p>2004年以降は、高収益体質に向けた事業ポートフォリオの構築、付加価値の高い新規事業の育成・拡大を推進。次代の柱に電子材料・情報関連などを掲げ、「界面活性剤の老舗」から「工業用薬剤トップ」へと転換を図りました。創業100周年を迎えた2009年には質的転換をめざし、6カ年の経営計画を始動させ、事業部制移行、経営インフラ整備、非石化原料化、財務体質強化を推進。社是を大にした企業体質転換策を講じ、飛躍への土台を確立しました。</p>	<p>2015年～ ライフサイエンス事業の立ち上げとドリーム事業の本格化</p> <p>2018年、ライフサイエンス事業の本格参入により、バイオコクーン研究所と池田薬草の2社を子会社化しました。ライフサイエンス事業は、「健康長寿の達成」「地域活性化」と連動する取り組みとして、電子・情報・環境・エネルギー分野とともに当社が注力する未来づくりの基盤となりました。2023年にはナトリード含有のカイコハナサナギタケ冬虫夏草を用いた機能性表示食品の届出を完了しました。視覚的な記憶力、認知機能速度を維持するのに役立つ機能が報告されています。</p>
---	---	---	--

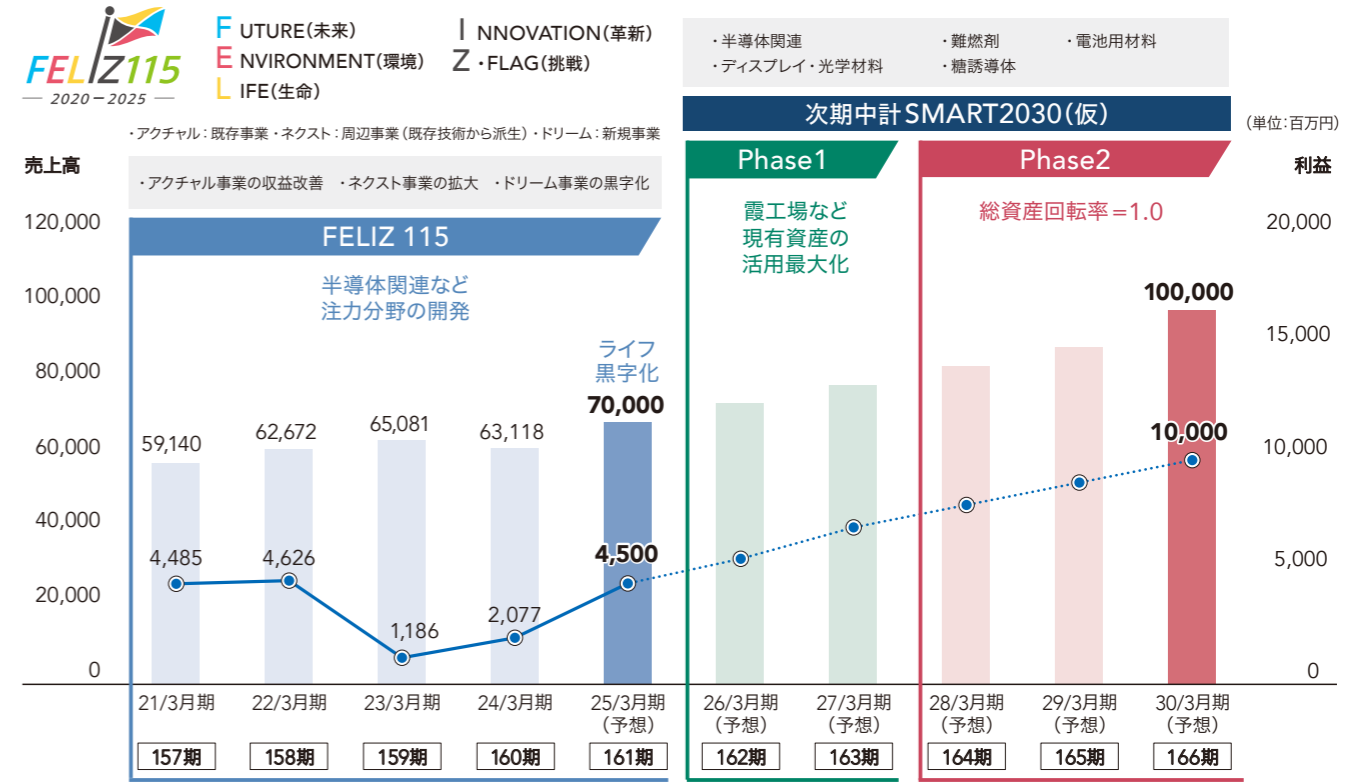
<p>第一工業精神と社訓</p> <p>「われらは、日本国民の伝統精神たる大和魂を産業上に発揮し、常に奉仕観念を以て、自他の共存共栄を実現し、国家、社会、人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持することを要す。」を第一工業精神とし、これを顕現するために「品質第一」「原価減減」「研究努力」の実行に努めよとする誠心は、いまも脈々と受け継がれている。</p>	<p>原価減減への思い</p> <p>製造家として奉仕の精神を真に発揚する場合において、単に良品を製造するのみではなく、「良品の存在を広く大衆に知らしめる」と同時に「良品を大衆が不便なく購買し、消費し得るように配給する」とことだと創業者は言い残している。創業当時から原価減減を追求するだけでなく、世のため人のために商売するという考え方が根づいている。</p>	<p>品質尊重の社風</p> <p>1922年に早くも製品規格の整備統一を実施、品質チェックは研究係がその責任を負うと職務分掌に明記した。1951年には品質管理委員会を設置し、組織整備とともに品質尊重の社風が培われた。1960年代にQCサークルが活発化し、若手技術者を中心に全国工場で開催、1974年には活動が一本化され、研究努力と相まって「技術の一工」の声価を確定的なものとした。</p>	<p>独創技術の源泉</p> <p>第一次世界大戦の戦後不況の中、1918年に試験室を設け、1919年に研究奨励規定、1920年に「発明者表彰規定」を相次ぎ制定し、新製品創製を奨励。優れた新製品・特許を創出し、「研究努力」の実行に努めた。2002年、他社に先駆けて特許報奨制度を実施し、現在のライフサイエンス事業など、新事業の開発、創出に貢献している。</p>
---	--	--	---

▶ 中期経営計画の振り返り

	CHANGE100 Stage I — 企業体質の転換 — 2010年3月期～2012年3月期	CHANGE100 Stage II — 収益をとまなう拡大 — 2013年3月期～2015年3月期	REACT1000 — 飛躍への行動を — 2016年3月期～2020年3月期
目標数値	連結売上高 550億円以上 営業利益率 4%以上	連結売上高 600億円以上 営業利益率 5%以上	連結売上高 750億円 営業利益率 8.0%
スローガン	「一人一人が、カギになる」	「一人一人が、カギになる」	「飛躍への行動を」
ビジョン	『工業用薬剤のトップ』企業に ふさわしい構造づくりへ	「工業用薬剤のトップ企業と して時代を先取り」する	“こたえる、化学。”を実践し、 1000への挑戦に向けてリアクトしていきます
経営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定的収益構造の確保 2. 経営効率の追求 3. 技術立社の基盤整備とその強化 4. 新製品創製の加速 5. コンプライアンス経営の充実 6. マネジメント力の向上と人財育成 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業周辺領域の拡大 2. 国内生産拠点の充実と新生 3. 新規事業の創生加速 4. コスト削減の追求 5. マネジメント力の向上と人財育成 6. 海外展開の充実と管理の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい企業価値の創造 2. 誰にもわかる企業像づくり 3. さらなるガバナンスの深化 4. 適切なROE水準の維持と向上 5. 協調による優位性の構築 6. マザー工場の加速と充実
計画骨子	<p style="text-align: center;">基本戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業力(営業力、コスト力、技術力、組織力)の強化=企業価値の増大 2. 選択と集中の推進=不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定 3. 経営資源の最適配分=ヒト、モノ、カネの重点配分 4. 生産性の追求=統合事業部による収益の追求 5. 新規事業の創製と関係先の連携強化=無機、分散、エレクトロニクスなど 6. 重点事業分野への注力=既存着手済み高収益事業の早期刈り取り 		
振り返り	初年度はリーマンショックの影響が残りましたが、その後2年間は増収傾向となり、計画最終年度(2012年3月期)の連結売上高は562億円と目標を達成しました。一方、損益面では急激な需要減退に加え、資源価格が高水準で推移したこと、最終年度の営業利益は目標に対して未達となりました。	売上高562億円から600億円への増収をめざしましたが、計画最終年度(2015年3月期)は、有力事業の増産投資の遅れと太陽電池分野の不振により555億円と目標未達に終わりました。一方、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高となり、営業利益率目標も達成しました。	定量面は、太陽電池の極端な不振により3年目に売上高を下方修正しましたが、営業利益目標は据置き、計画前半は3年連続で過去最高益を更新しました。しかしその後は、予想をはるかに上回る5G材料の増産コスト増、原料価格高騰への対応不足、さらにコロナショック等により、2020年3月期の営業利益は41億円と対計画で未達となりました。他方の定性面としたマトリクスの20項目は、全てにわたり着手済みまたは実行中となり、未来づくりのペースは計画通り整えたと評価しています。
評価	▲	●	▲
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益マインドの浸透による事業部利益の向上 ● 全部門におけるマネジメント意識の浸透に向けた「人財育成制度プロジェクト」の立ち上げと推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未来づくりのための経営インフラの整備(新基幹システムへの着手ほか) ● 健全なバランスシート(自己資本比率の向上) ● 成長投資(四日市合成の100%子会社化)による事業領域の拡大や新工場用地の獲得と建設準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業周辺領域(ネクスト)の拡大と新規事業(ドリーム)の創生への取り組み ● 新規の設備投資と研究開発費を投じた事業開発への注力 ● 貸借対照表の中身が変わり、総資産は前計画の最終年度末に比べて1.3倍に ● ライフサイエンス関連の株式会社バイオコクーン研究所、池田薬草株式会社を子会社化 ● 新規事業への先行投資も含め総資産に見合う事業収入、利益を実現する土台の構築
課題	収益マインドを前面に出した企業の体質改善 3つのバランス達成(貸借対照表/事業ポートフォリオ/人財)	収益拡大のための筋肉質で健全なバランスシート	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場予測の精度不足 2. 不採算事業整理の遅れ 3. あいまいな顧客軸(選択と集中) 4. 事業部制の弊害

評価基準 ●:達成 ▲:一部達成 ✕:未達

▶ 中期経営計画「FELIZ 115」の進捗



2025年3月期目標に向けての施策概要		
収益改善 ①原材料およびエネルギーコストの価格転嫁の実施 ②高付加価値製品の開発促進	注力分野の開発 ①情報通信関係材料の拡販 ②電池材料の早期刈り取り ③半導体市場への新規開発促進	ライフサイエンスの黒字化 ①天虫花草®、快脳冬虫夏草®、スグチン、健康食品などのBtoC拡販 ②素材販売によるBtoB実績化 ③池田薬草の事業拡大、GMP認証を活かした受託案件獲得

4年目の振り返り

重点施策	成果・今後の目標
1 貢献しない事業からの撤退。	・原材料価格、物流費、エネルギーコスト高騰に伴う追加の価格改定を実施し、収益基盤の構築に努めました。 ・継続して社外との連携による事業ポートフォリオの再構築を行いました。
2 霞工場など、先行投資した事業の早期刈り取り。	・市況の回復による需要増とセグメント管理の強化に伴い、稼働率は向上傾向にあります。 ・新規開発を促進することにより、更なる収益改善に注力します。
3 霞工場、ライフサイエンス事業において、パートナー企業との連携を加速し、早期の事業化を実現する。	・有用成分「ナトリド®」を含有する「快脳冬虫夏草」を、機能的表示食品として販売開始しました。 ・カイコハナサナギタケ冬虫夏草について、ヒトに対する睡眠改善効果を確認し、この成果は学会誌に掲載されました。引き続き、エビデンスの強化を図ります。 ・既存技術をライフサイエンス分野に展開しニーズにマッチさせた消臭剤「NIOCAN®」を、新商品として販売開始しました。
4 顧客志向を重点にした組織体制へ改編し、全社での組織的営業活動へ転換する。	・中期経営計画「FELIZ 115」で注力分野として掲げる、電子・情報・環境・エネルギー、ライフサイエンスの3分野に加え、モビリティ、産業資材、半導体の分野ごとに顧客視点で当社の製品や技術をわかりやすくまとめた『分野別技術紹介資料』を発刊しました。
5 業績評価・報酬制度の改定を行い、貢献に応える体系に。	・成果への執着心の向上と稼ぐ力を醸成する基盤として、係長以下の従業員に対する目標管理制度の運用を開始しました。 ・報奨制度を改定し、企業価値向上賞、財務三表貢献賞、社長賞を新設。従業員の業績への貢献度をより明確にし称賛、承認、特別感によるモチベーション向上を図り、成果を創出し続ける風土を醸成していきます。
6 SDGs/ESG経営目標を設定。事業活動を通じ社会に貢献、企業価値向上をめざす。	・当社の環境リスクや影響についての把握および行動が評価され、CDP 2023において気候変動スコア「B-」を取得しました。 ・エコロールマーク取組企業に認定されました。 ・温室効果ガス排出量(Scope1,2)は、DKSグループ国内全体で2021年3月期比22.7%まで削減しました。
7 社員幸福度経営を継続し、「健康経営銘柄」の維持活動や働きやすい環境整備を実施する。	・健康経営銘柄に5年連続認定されました。 ・健康経営優良法人〜ホワイト500〜に7年連続認定されました。 ・スポーツエールカンパニーに5年連続で認定されました。 ・DBJ健康経営格付7年連続で最高ランクを取得しました。

▶ 財務・資本戦略と株主トータルリターン

財務状況

2024年3月期末における当社の財務状況は、総資産945億円(前期比+11.2%)、純資産412億円(同+7.8%)、自己資本は367億円(同+7.0%)となり、自己資本比率は38.9%(同-1.5ポイント)となりました。2024年3月期のキャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローは70億円(同-86.9%)、設備投資は27億円と前年の31億円から若干減少したため、投資キャッシュ・フローはマイナス20億円となり、フ

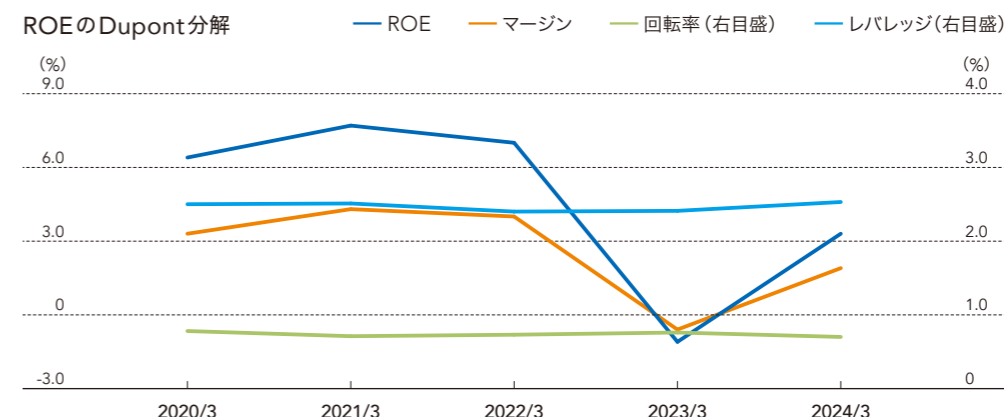
リーキャッシュ・フローはプラス50億円となりました。財務キャッシュ・フローは長期借入金を若干増加させたため、16億円のプラスとなり、有利子負債も327億円(同+9.8%)と若干増加したものの、手元流動性の改善により、ネットD/Eレシオは前期の0.54から0.40となりました。その結果、期末の現金等残高は前期の90億円から159億円に増加しました。

過去5年間の財務分析

当社の業績は、2018年3月期に過去最高益を記録し、その後、売上高は増加傾向を維持しましたが、2023年3月期は利益面で最終赤字となりました。2024年3月期までの業績・財務成果は以下のとおりです。自己資本利益率(ROE)は過去2期間低水準に留まっています。

(単位:百万円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
売上高	61,456	59,140	62,672	65,081	63,118
営業利益	4,154	4,485	4,626	1,186	2,077
経常利益	3,524	4,314	4,192	1,200	2,060
当期純利益	2,014	2,563	2,492	△407	1,174
設備投資	6,138	4,617	1,925	3,172	2,724
減価償却費	2,724	3,263	3,430	3,295	3,216
研究開発費	2,748	2,821	2,946	3,236	3,170
営業キャッシュフロー	3,766	4,955	5,520	724	7,091
投資キャッシュ・フロー	△5,842	△3,804	△2,700	△2,883	△2,008
フリーキャッシュフロー	△2,076	1,151	2,820	△2,159	5,083
自己資本	31,677	34,648	36,767	34,346	36,747
総資産	81,736	85,033	86,469	85,025	94,537
有利子負債	29,946	28,529	22,763	29,865	32,797
ROE	6.4%	7.7%	7.0%	-1.1%	3.3%

ROEをDupontモデルで分解すると図表の通りであり、売上高利益率(マージン)の低下の影響が大きいです。中期的には営業利益率の改善と総資産回転率1.0倍を目指すことによって株主資本コストを上回るROEの実現を目指します。

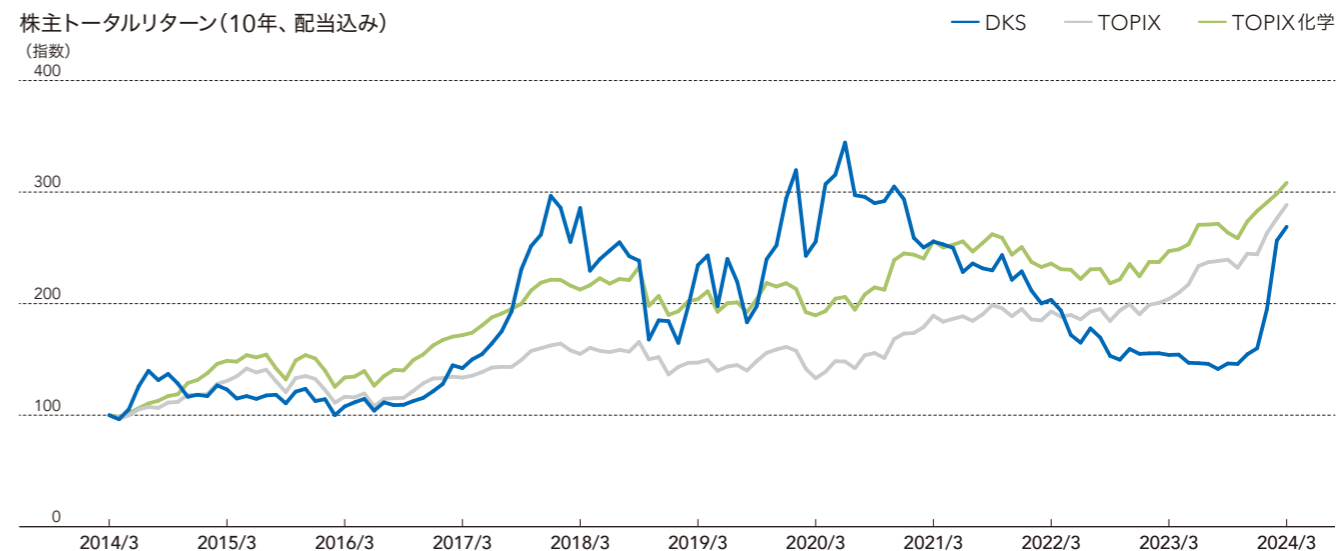


	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
ROE	6.4%	7.7%	7.0%	-1.1%	3.3%
マージン	3.3%	4.3%	4.0%	-0.6%	1.9%
回転率	0.78	0.71	0.73	0.76	0.70
レバレッジ	2.50	2.51	2.40	2.41	2.53

過去10年間のTSR

株主の皆様へのリターンを示す配当と株価変動による株主トータルリターン(TSR)は以下のとおりです。過去10年間では年率10.4%と、当社が想定する株主資本コスト(6.0~7.0%

程度)を上回る中長期のリターンではありますが、2020年以降、残念ながら株価は大幅な調整局面となったことから市場株価のパフォーマンスに対して劣後する結果となっています。



株価パフォーマンス (Total Shareholder Return)

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
DKS	98.1%	5.8%	1.9%	15.9%	3.0%	168.9%	10.4%
TOPIX	41.3%	52.5%	15.1%	96.2%	14.4%	188.6%	11.2%
TOPIX化学	24.8%	20.4%	6.4%	51.1%	8.6%	208.3%	11.9%

※ 年率換算は累積リターンの幾何平均

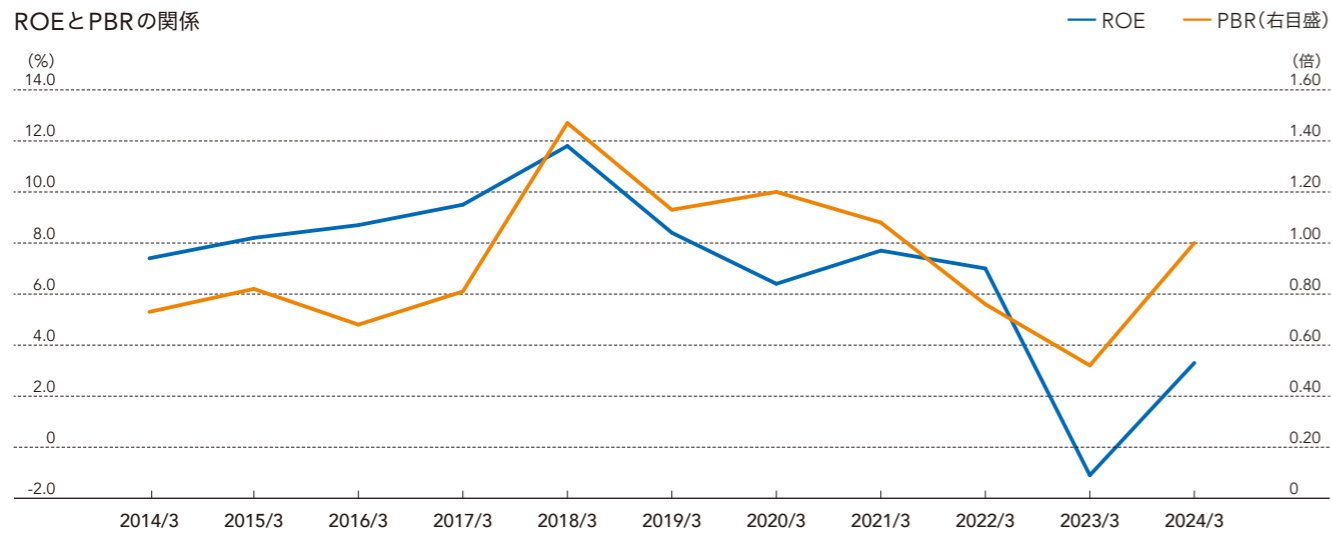
財務・資本戦略と株主トータルリターン

資本効率性の改善に向けて

当社の2030年に向けた財務目標として、売上高1000億円、営業利益100億円、総資産回転率1.0倍という数字を掲げています。これらを達成できれば、ROIC>WACC(ROE>株主資本コスト)、PBR>1.0という目標をクリアし、株主へのリターンであるTSRも期待リターンを上回ることが可能と認識しています。

「資本コストや株価を意識した経営」が注目される中、資本効率性に関して最も重要な指標はROEであり、ROEの水準が株主資本コストを上回ればPBRは1.0倍を超えることが期

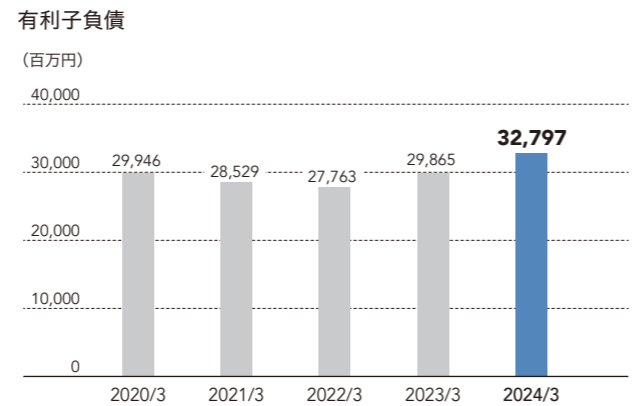
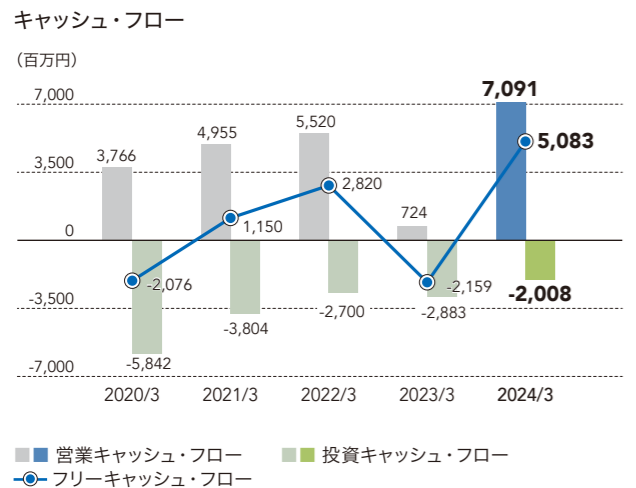
待できます。もっとも過去のROEとPBRの関係をみると、2014年3月期末から2017年3月期末まではROEが7.0%以上であったにもかかわらず、PBRは1.0倍未満でした。株主資本コストが想定以上に高かったか、株価に何らのディスカウントが働いていた可能性があります。それに対して2018年3月期は最高益を更新し、それ以降はROEの水準に見合った株価形成がされるようになりました。今後は、安定的に7.0%以上のROEを確保し、さらにそれ以上の資本効率性を目指してまいります。



キャッシュ・フローと有利子負債の推移

2024年3月期のキャッシュ・フロー(CF)は、営業CFは70億円、設備投資が27億円(前年は31億円)と減少したため、投資CFはマイナス20億円となり、フリーCFはプラス50億円

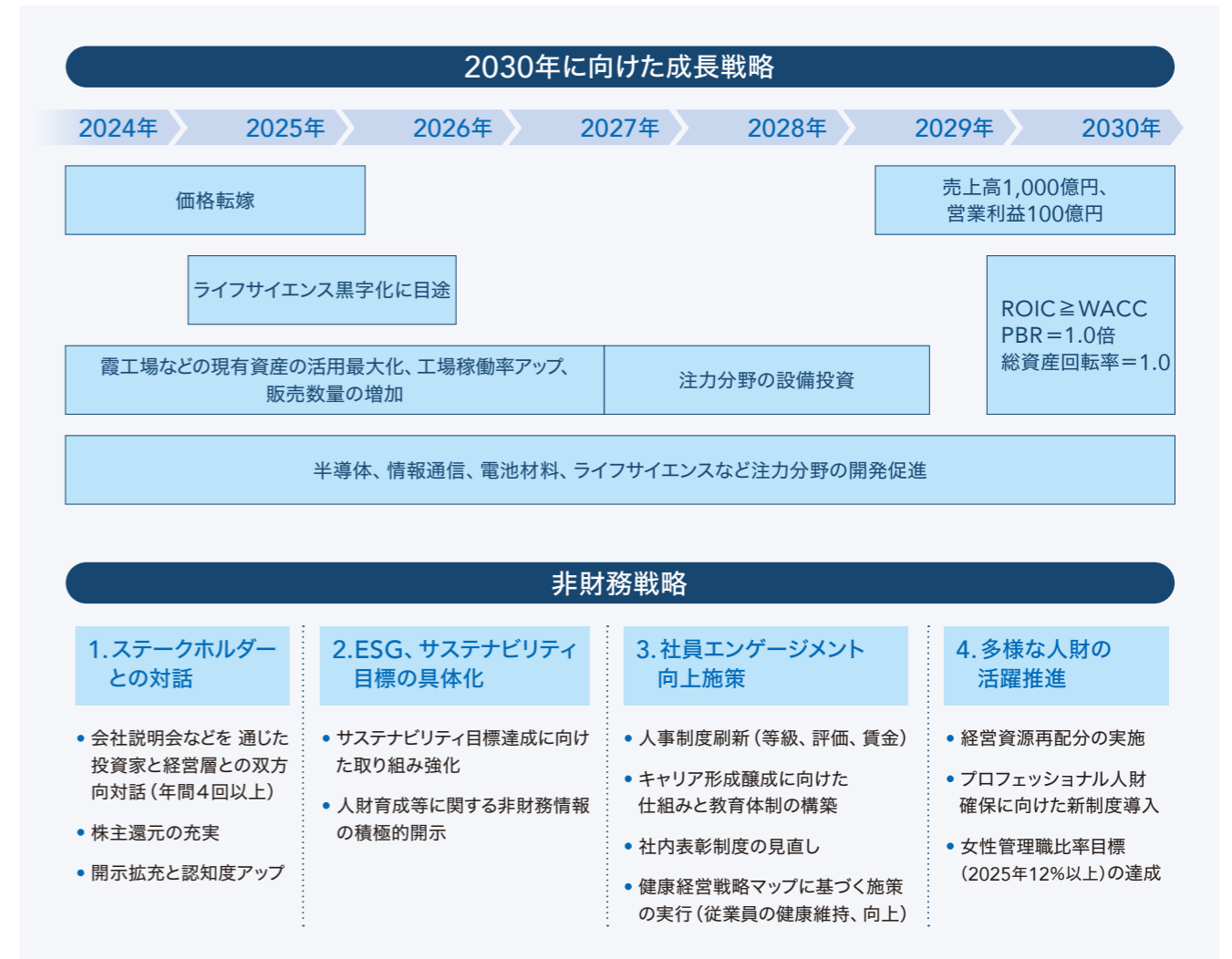
となりました。財務CFは長期借入金を若干増加させたため、有利子負債が327億円と若干増加しました。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは、2022年3月期以降PBRが1倍を割る状況が継続していました。価格転嫁や経費削減のみならず新規開発などの各種対策が進み収益構造を良好にしました。2024

年3月期末時点ではPBRが1倍超に改善しています。引き続き、加重平均資本コストを意識しながら、それを上回るROIC、投資利益の実現をめざします。



今後の財務戦略・株主還元について

中期経営計画「FELIZ 115」では、総資産を最大活用して売上高を成長させ、2025年3月期には総資産回転率1.0回とすることを目標としていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済の停滞、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした原材料、エネルギーコストの上昇等、想定を上回る厳しい事態が収益構造を圧迫し、計画策定時の前提が大きく崩れる結果となりました。そこで、次期中期計画の第2フェーズ(2028年3月期～2030年3月期)において総資産

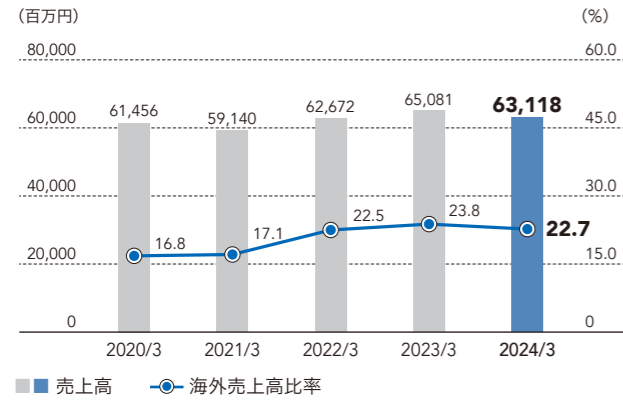
回転率1.0回をめざすことに修正しました。引き続き株主資本コストを意識しつつ、それを上回るTSRの実現をサポートする財務・資本政策を実施していくつもりです。

配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との調和を図りつつ、株主の皆さまへの長期的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としています。内部留保金については、国際競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値の増大に努めます。

▶ 財務・非財務ハイライト

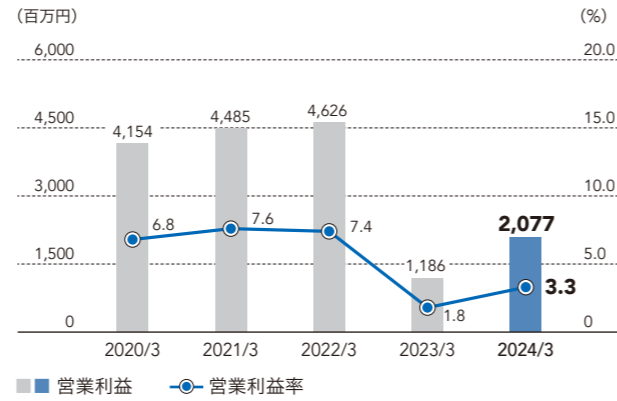
財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



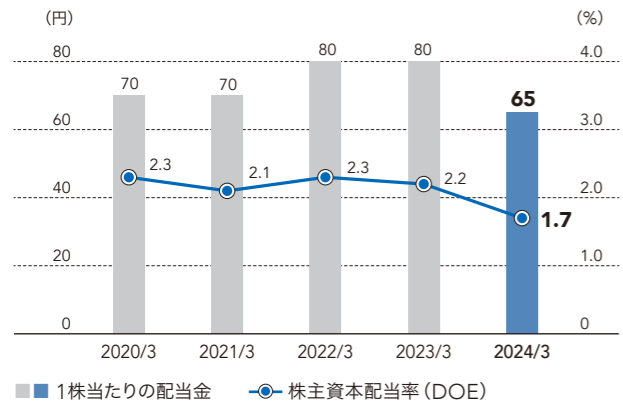
2024年3月期の売上高は、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂材料が大幅に伸長したものの、海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、631億18百万円(前期比3.0%減)となりました。海外売上高比率は22.7%(前期比△1.1ポイント)となりました。

営業利益／営業利益率



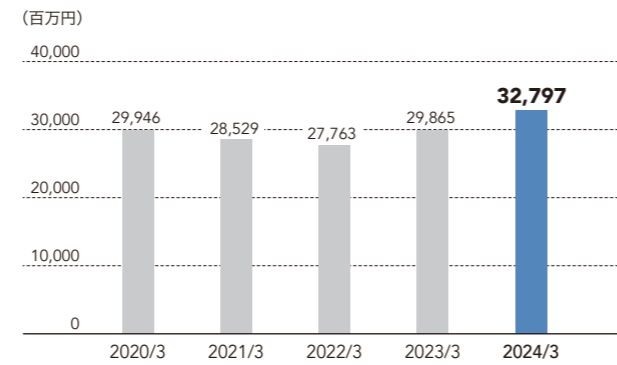
2024年3月期の営業利益は、市況回復による需要増加や価格転嫁の進捗に加え、経費削減をはじめとした各種対策が進んだことから、20億77百万円(前期比75.1%増)となりました。営業利益率は3.3%(前期比+1.5ポイント)となりました。

1株当たりの配当金／株主資本配当率(DOE)



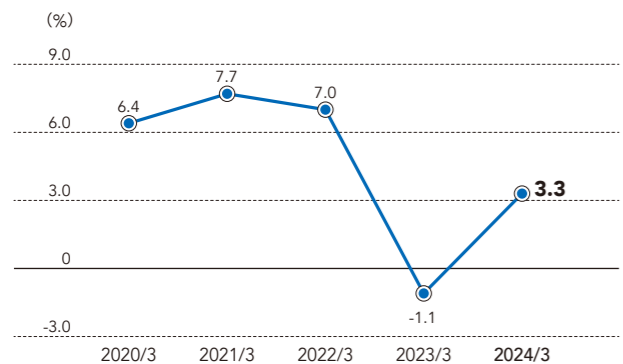
1株当たりの配当金は、財務状況および今後の事業展開や株主還元の実現などを総合的に判断し、年間65円としました。

有利子負債



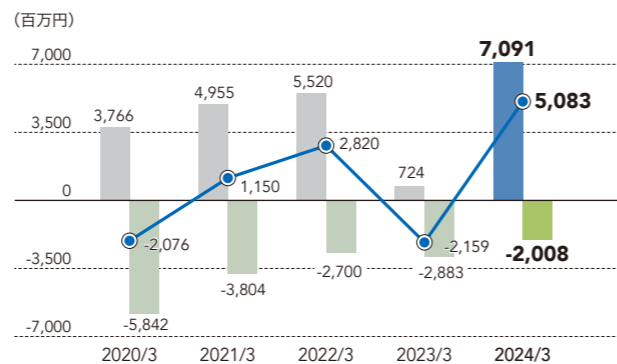
長期借入金の増加などにより2024年3月期末の有利子負債は、29億32百万円増加して327億97百万円となりました。

ROE



ROEは3.3%と、前年から上昇しました。総資本の増加に対して売上高は減少し、総資本回転率が低下した一方、増益により売上高利益率が上昇したことにより、ROEは前年から上昇しました。

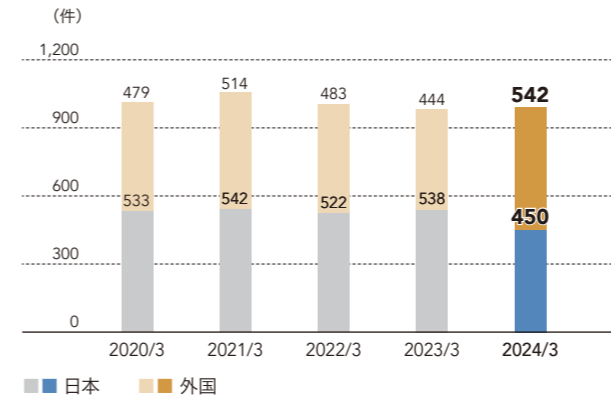
キャッシュ・フロー



▶ 詳細については、P.22をご覧ください。

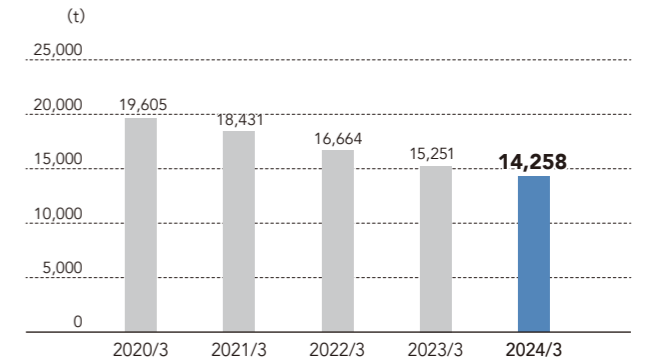
非財務ハイライト(グループ/単体)

特許保有件数(グループ)



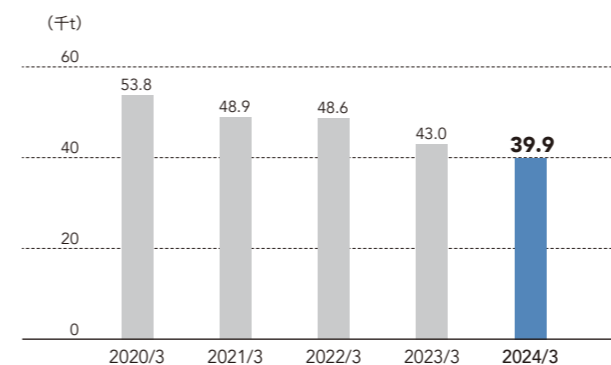
特許保有件数は992件(前期比+9件)となりました。将来の事業展開を考慮し、研究開発成果に基づく知的財産権の出願および権利化を積極的に推進しています。

廃棄物発生量(グループ)



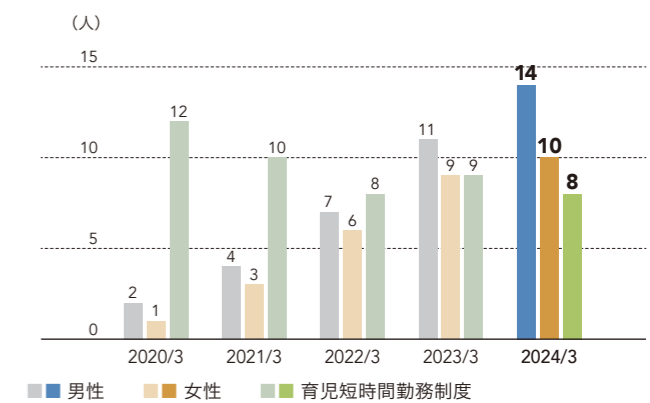
廃棄物発生量は14,258t(前期比△993t)となりました。

温室効果ガス排出量(グループ)



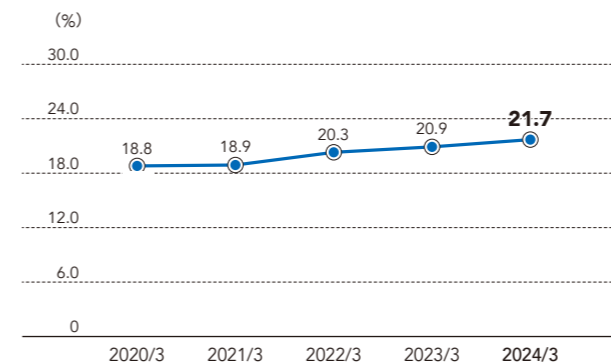
温室効果ガス排出量は、39.9千t(前期比△3.1千t)となりました。地球温暖化防止の観点から、引き続きエネルギー効率の向上などに取り組んでいきます。

育児休職・育児短時間勤務制度利用者数(単体)



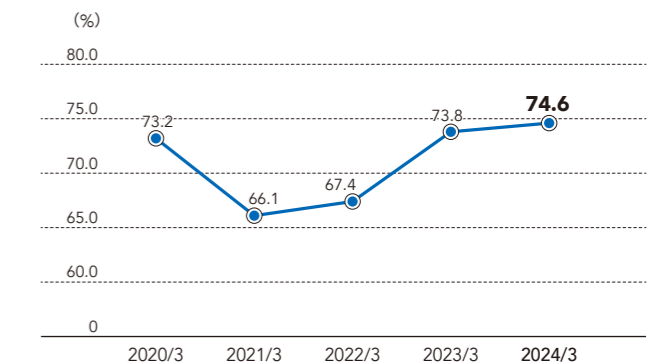
育児休職制度利用者数は24人(前期比+4人)でした。育児短時間勤務制度利用者数は8人(前期比△1人)でした。

女性社員比率(単体)



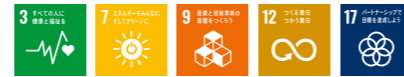
女性社員比率は21.7%(前期比+0.8ポイント)となりました。継続的に女性活躍推進に向け諸施策を推進しています。

年休取得率(単体+出向者)



年休取得率は74.6%(前期比+0.8ポイント)となりました。

▶ 研究開発



対応するマテリアリティ

- ユニ・トップ戦略に即した顧客志向のR&D体制
- 環境貢献型製品の開発
- 知的財産戦略の推進

お客さまが求める機能や性能にカスタマイズし、最適な組み合わせで提案できる技術力がDKSの強みです。技術は当社の持続的成長や経営戦略を支える重要な知的資本です。技術を磨き上げることで「こたえる、化学。」を追求しています。

DKSの研究開発の特長と優位性

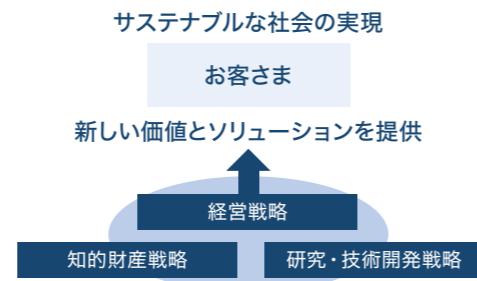
当社は、工業用薬剤トップクラスのメーカーとして、産業の高度化に応える存在感のある企業であり続けることを経営理念としています。

この理念の具現化に向けて、重点領域として電子・情報分野、環境・エネルギー分野およびライフサイエンス分野の高付加価値品の研究・技術開発に注力しています。

多種多様な技術があり、それらを組み合わせることで機能を出し、差別化するところにノウハウがあり、独自性へつながっています。

持続可能な社会の実現に向けて、ESGに配慮した経営戦

略のもとで、技術の組み合わせで処方を組み、お客さまが求める機能や性能を提供することで価値実現に貢献します。



顧客志向のR&D開発体制

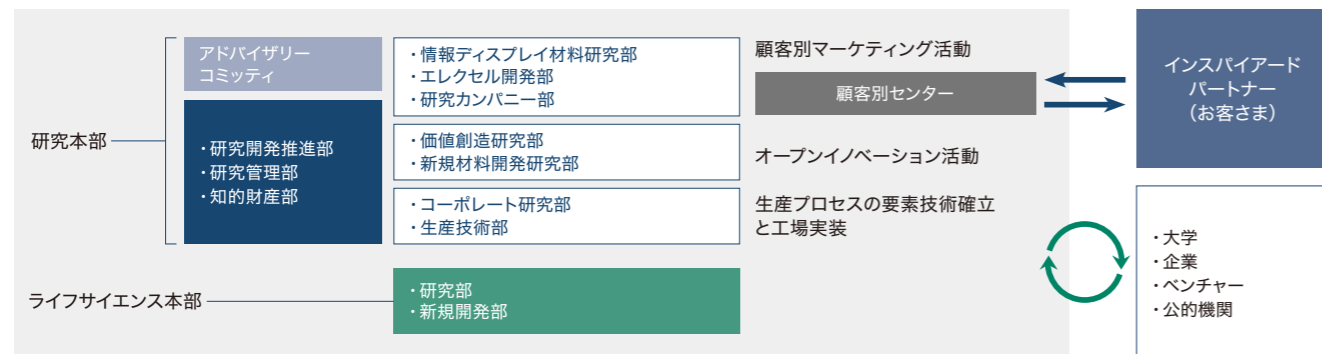
当社技術を経営上の利益管理の対象として、技術を活かした経営をめざしています。

研究本部内のアドバイザリーコミティは、研究と製造の専門性を有するメンバーから構成される組織です。研究リソースの最適配分と研究開発期間の短縮により、研究・技術開発における投資採算性を最大化し、利益創出に貢献します。

研究開発者は、顧客軸を中心とした研究開発を行い、インスパイアード・パートナーとのパートナーシップを醸成しています。この取り組みとして顧客別のセンターを設置しています。センターでは、より早く的確にニーズを把握するため、お客

さまに主担研究者を配置して、研究テーマを最優先で実行します。必要に応じて部署の垣根を越えたチームを結成し、スケジュールを最短化しつつ柔軟で効率的なチーム運営を行います。

重点領域として電子・情報分野、環境・エネルギー分野およびライフサイエンス分野の高付加価値品の研究・技術開発に注力しています。電子・情報分野に特化する組織として、情報ディスプレイ材料研究部、環境エネルギー分野であるバッテリー材料を開発するエレクトロニクス開発部とともに、応用技術開発を強化します。ライフサイエンス本部ではBtoB、



BtoCに即した体制を構築して事業育成を加速します。

価値創造研究部と新たに設置した新規材料開発研究部は、新事業やこれまでにない機能を持つ新材料の開発を目的としオープンイノベーション活動による技術導入により新規ビジネスを創成します。

コーポレート研究部と生産技術部は、基盤となるプロセス・

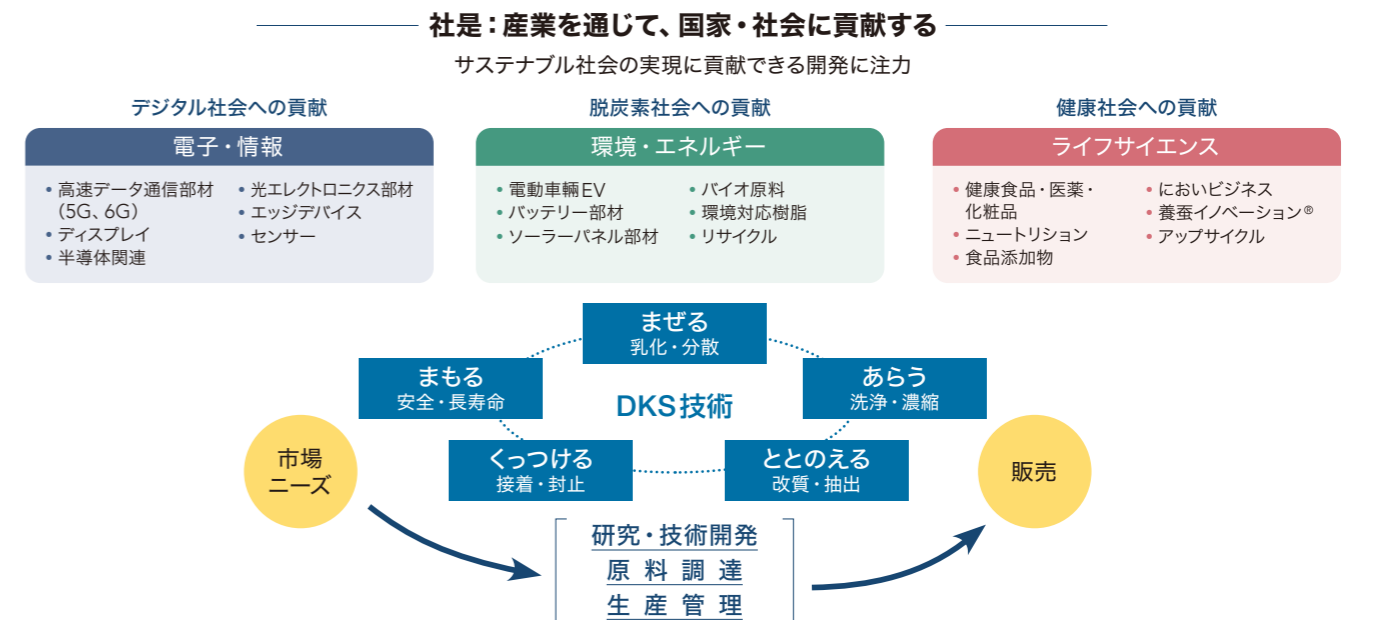
分析技術やデータサイエンスの活用など、外部有識者の知見を取り入れる勉強会を社内外で実施し、人材育成と研究開発のスピードアップをめざします。

持続可能な社会の実現に向けて、ESGに配慮した経営戦略のもとで、技術の組み合わせで処方を組み、お客さまが求める機能や性能を提供することで価値実現に貢献します。

DKS保有技術と研究・技術開発戦略

DKSは、界面活性剤や糖・セルロース誘導化技術をはじめとする多様な技術の掛け合わせ・複合化から新技術を生み出

すことにより、社会課題の解決と、お客さまへの新たな価値提供をめざします (P.30、74)。



サステナブル社会への貢献・価値提供に向けて、環境貢献型製品の提供と技術開発に取り組んでいます。

分類	製品群	提供する価値	SDGsへの貢献
温室効果ガスの削減	・太陽電池用導電性ペースト ・リチウムイオン電池用部材	・CO ₂ 削減 ・クリーンエネルギーの実現	7 7. 再生可能エネルギー、8 8. 持続可能な産業と雇用、13 13. 気候変動への対応
省エネルギー	・無溶剤型光硬化材料 ・放熱材料	・製造工程短縮の実現 ・熱マネジメントによる効率化	9 9. 産業と革新
長寿命 (廃棄物削減)	・電子基板用封止材 ・ポリ乳酸樹脂用改質剤	・適用製品の長寿命化 ・生分解性の高い製品の提供 ・廃プラスチック問題の解決	9 9. 産業と革新、12 12. 持続可能な消費と生産
環境配慮 (水、原材料)	・セルロースナノファイバー ・シヨ糖脂肪酸エステル ・流出油処理剤 ・低水生毒性・易分解性界面活性剤	・再生可能原料を用いた環境負荷の低い製品の提供 ・水質汚染の低減	12 12. 持続可能な消費と生産
作業環境改善	・水系塗料用反応性界面活性剤 ・水系ウレタン樹脂	・VOC*低減による健康被害や大気汚染などの抑制	3 3. 健全な生活と福祉、12 12. 持続可能な消費と生産
健康・安全	・天然由来健康食品 (冬虫夏草、スタチン)	・認知機能の改善 ・未利用資源の有効活用	3 3. 健全な生活と福祉、17 17. パートナーシップ

* VOC (volatile organic compounds): トルエン、キシレン、酢酸エチルなどの揮発性有機化合物のこと。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

研究開発

TOPICS

▶ 東京大学との共同研究で結晶構造を維持したセルロースの熱可塑性・難燃化を実現

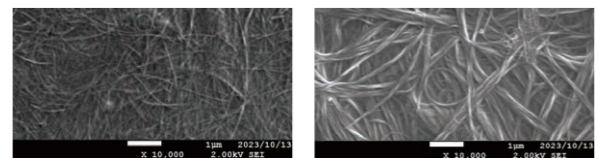
DKSは、東京大学大学院農学生命科学研究科とのセルロースの高度利用に関する共同研究で、簡便な処理により結晶構造を維持したセルロースの熱可塑性および難燃化に成功しました。セルロースはカーボンニュートラルを実現するための素材として見直されており、樹脂フィラー・包装材・内装材などの関連産業分野の企業間連携を視野に入れた応用研究を進めていきます。



熱可塑性セルロースの熱成形体 (左:熱プレス前 右:熱プレス後) 熱可塑性セルロースのヒートシール性 難燃セルロースの燃焼試験 (左:パルプ 右:難燃セルロース) 熱可塑性セルロースナノファイバーの熱成形体

▶ バンドル径が細く、分散安定性や耐熱性に優れたカーボンナノチューブ分散液を新開発

カーボンナノチューブは、導電性、耐熱性、強度、軽量性、熱伝導性に優れており、電磁波遮蔽材料や電池材料、センサー材料など幅広い分野への展開が期待されています。当社は、汎用品よりもバンドル径が細く、分散安定性や耐熱性に優れたカーボンナノチューブ分散液「エレクセル PCC シリーズ」の開発に成功しました。「エレクセル PCC シリーズ」は導電性が高く、電子機器などに塗布することで電磁波遮蔽能を付与できます。また、高容量リチウムイオン二次電池用の導電剤として使用することで、繰り返し充放電後も導電バスを維持するため、電池の長寿命化を可能にします。



電界放出形走査型電子顕微鏡 (FE-SEM) を用いた分散性観察評価 (左:エレクセルPCCシリーズ、右:汎用品)

▶ 生体適合性を有する水系ポリウレタンが「優秀ポスター賞」を受賞

第45回日本バイオマテリアル学会大会にて「水系ポリウレタンの膜物性およびその生体適合性」というタイトルで優秀ポスター賞を受賞しました。開発した水系ウレタン樹脂は抗血栓性を有し、得られる膜の強靱性と柔軟性の制御が可能などが評価されました。タンパク質吸着抑制能も有していることも明らかとなり、細胞培養基材への応用も期待されます。

▶ 消臭・除菌スプレー「NIOCAN」が NEW ENERGY xFRaU Ethical Awardを受賞

「新時代を創るクリエイションの祭典『NEW ENERGY』」にて、消臭・除菌スプレー「NIOCAN」が NEW ENERGY xFRaU Ethical Awardを受賞しました。同賞は、エシカルな生産背景を持ち、身近なものから世界を変えるブランドとしてクリエイションのアイデア・取り組みを讃えるものです。



250社中6社が受賞

▶ カイコハナサナギタケ冬虫夏草のヒトに対する睡眠改善効果を確認

日本人の睡眠時間は減少傾向にあり、生産性の低下や、経済的損失、事故や病気のリスク増加といった問題を引き起こすと言われている社会的な課題です。DKSは、カイコハナサナギタケ冬虫夏草の睡眠改善効果を検証するため臨床試験を実施し、中途覚醒や寝つきを改善し、睡眠の質を向上させることを確認しました。QOLの向上や健康寿命の延伸に貢献する食品素材として、さらなる研究を進め、社会課題の解決に努めていきます。日本抗加齢医学会雑誌「アンチ・エイジング医学」(2023年10月6日発行)に論文として掲載されました。

▶ 超環境親和型ハイブリッドシステムの提案が「優秀賞」を受賞

DKSの「クリケットオイルとアブラヤシ廃材の組み合わせによる超環境親和型ハイブリッドシステムの提案」が、一般財団法人油脂工業会館が主催する令和5年度油脂産業論文で「優秀賞」を受賞しました。優秀賞の受賞は2年連続です。論文では、ココロギから搾油したオイルとトモロコシから抽出したポリ乳酸を反応させ、多価アルコールを製造し、アブラヤシ廃材から製造した木製パレットで輸送を行うという超環境親和型ハイブリッドシステムを提案しました。CO₂排出量の削減、食糧廃棄問題への貢献などの効果を検証し、その有効性を論じています。



2月21日 経団連会館にて

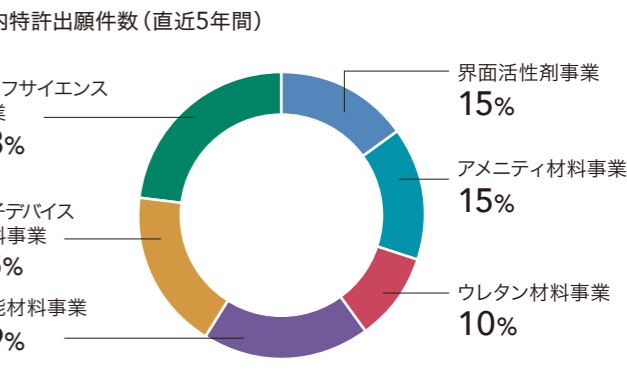
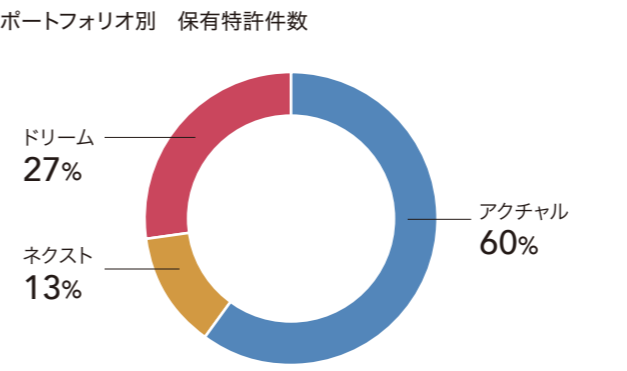
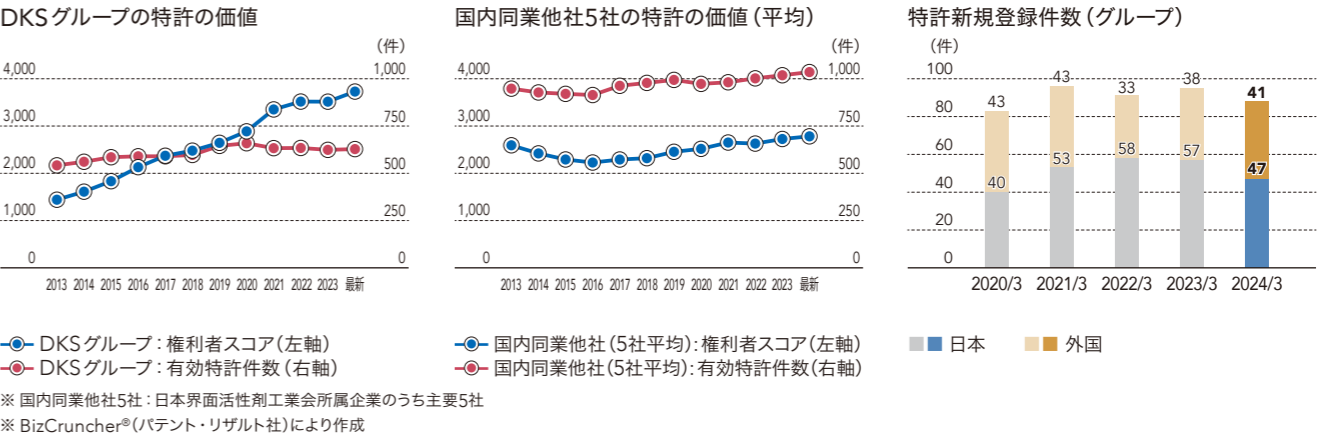
▶ 「フッ素系イオン性液体およびその製造方法」で令和5年度近畿地方発明表彰「発明奨励賞」を受賞

近年需要が増加しているフラットパネルディスプレイ (FPD) は、大型化や高機能・高性能化が求められ、帯電リスクや故障の原因となる静電気の問題がより深刻となっています。当社が開発した光学材料用粘着剤向け帯電防止剤「エレクセル AS-110」は、少量添加で帯電防止性能を発揮し、長期的に色調を保持することで FPD の長寿命化に貢献します。DKSは今後も、「少量添加でも性能を十分発揮する帯電防止剤」をキーワードに、お客様の課題解決に取り組んでいきます。

DKSの知的財産戦略

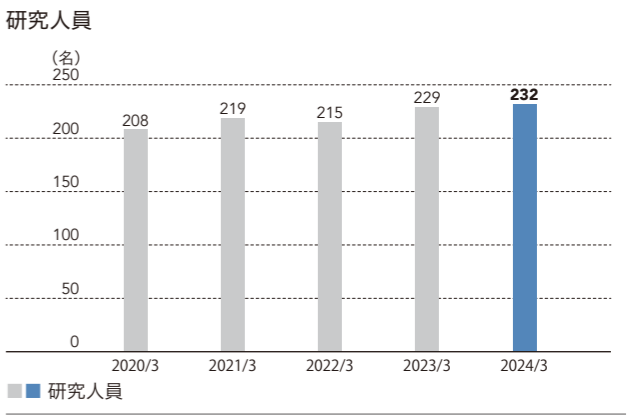
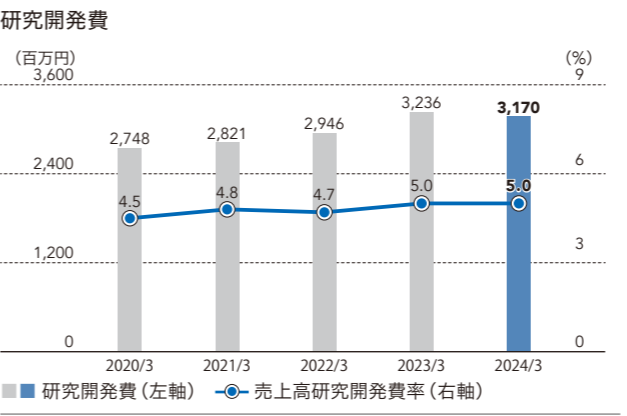
研究開発の成果は無形資産として蓄積しています。(株)パテント・リザルトが提供するパテントスコア®を用いた結果によれば、DKSグループの特許価値は継続的に上昇しており、技術の価値が向上しているといえます。また、同業他社と比較

すると、特許件数は及ばないものの、特許価値は上回っています。このように、ユニトップな技術開発を継続し、顧客志向により技術力利益につなげていきます。



研究開発投資

売上高研究開発費率5.0%を目標とする中期経営計画「FELIZ 115」のもと、課題に対して重点的な研究開発投資を行っていきます。



2024年3月期は、目標とする5.0%となりました。

2024年3月期の研究人員増加の理由は、研究開発のスピードアップを目的として増員したことによるものです。

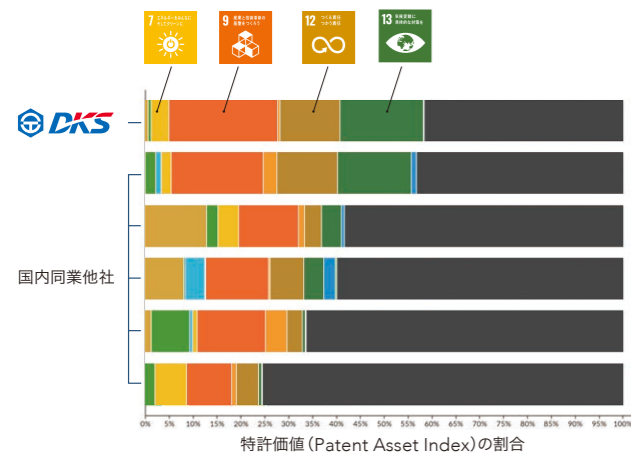
研究開発

サステナブルの取り組み

近年の研究開発においては、サステナブルの取り組みを重視し、重点テーマを設定したうえで当社中期計画目標を達成すべく、新製品や新プロセス開発への注力を継続しています。サステナブルの取り組みは、当社にとって得意分野です。中間化学品を取り扱う当社が積極的に取り組むことで、幅広い業界のサステナブルに貢献します。

外部機関が提供する特許分析ツール LexisNexis® PatentSight®^{※1}を用いてDKSグループが保有する特許を解析した結果、半数以上がSDGs^{※2}と関連していました。技術的価値も高いことが明らかとなっています。今後も同ツール

SDGs関連特許の割合

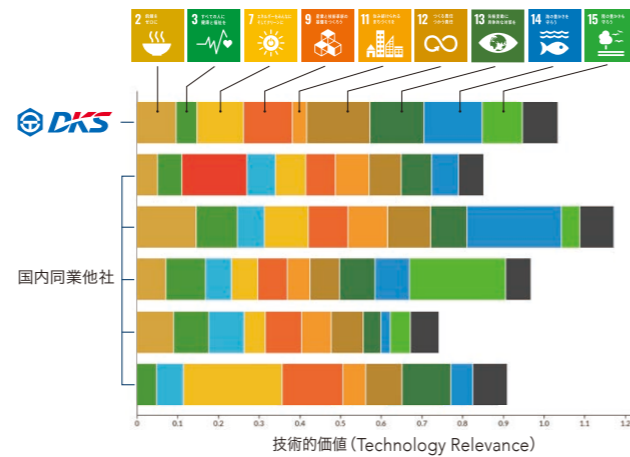


を用いた解析により、研究開発活動とSDGsの関連をモニタリングしていきます。

DKSグループの特許はSDGs9、12、13への貢献が高いことが特徴です。これは電池技術を中心とした高い技術力により実現されています。また、SDGs関連技術を多く保有しており、すべての目標に対して同業他社と比較して同等またはそれ以上の優れた技術力を有しています。

※1 提供：レクシスネクシス株式会社
 ※2 2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)

SDGs関連特許の技術的価値

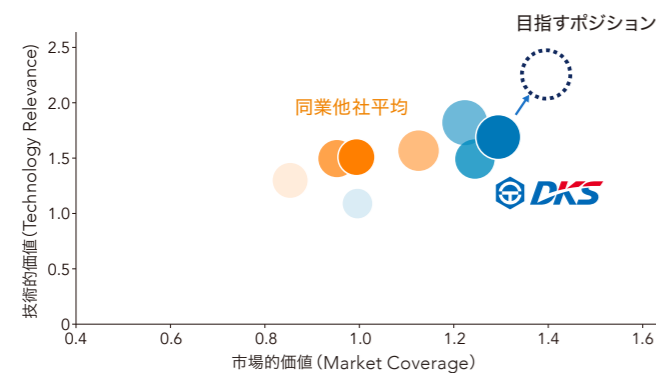


特許トピックス(電池用結着剤)

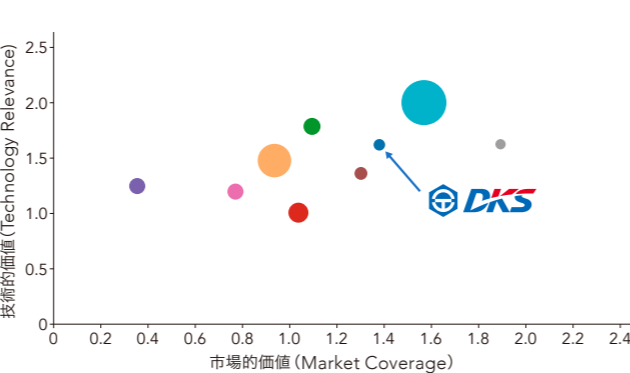
右図のとおり、当該技術は他社と比較して特許件数は少ないものの、技術的には優れていると言えます。経時的に見ても、左図のとおり当該技術の技術力、1件当たりの特許の価値

および特許件数は上昇傾向といえ、今後さらに向上させていきたいと考えています。

バブルサイズ：特許の相対的価値 (Competitive Impact)



バブルサイズ：特許ファミリー件数



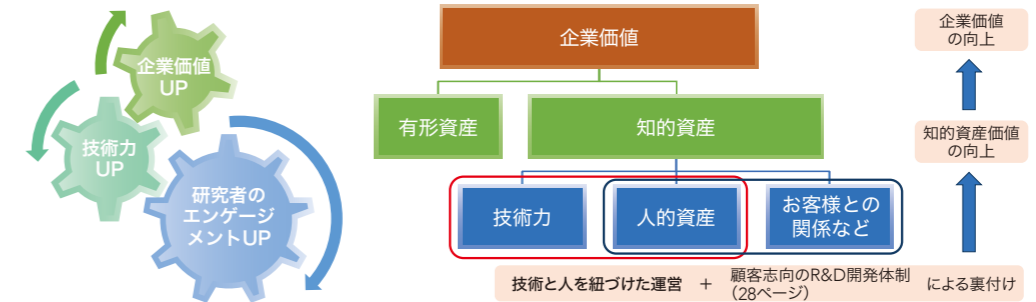
LexisNexis®PatentSight®(提供：レクシスネクシス株式会社)を用いて作成

DKSの知的資産(技術と人的資産)

DKSの保有技術は、以下のメンバーを始めとする多くのエキスパートによって支えられ、裏付けられています。また、これらのエキスパートが社内外の他のエキスパートと積極的に協働することによって、新たな技術を創出しています。また次世代の人財である若手研究者は、エキスパートを目指して

切磋琢磨しています。

技術と人を紐づける、すなわち知的資産である技術と人的資産を同時に把握、俯瞰した企業運営を行うことで、技術力向上、企業価値向上、研究者のエンゲージメント向上を同時に実現していきます。



エキスパートによって裏付けられる技術



村上市賢志 情報ディスプレイ材料研究部長

高分子機能設計技術 | イオン液体 | UV硬化技術

FELIZ 115計画の重点分野である「電子・情報」技術の中核を担っています。当該技術に必要な幅広い知見を有しており、令和5年度近畿地方発明表彰「発明奨励賞」を受賞するなど、各所から技術力の高さが評価されています。また、他部署の技術も活用することで、当社独自の製品開発を行っています。



星原悠司 エクセル開発部 京都研究グループ長

電池評価技術 | 高分子機能設計技術 | イオン液体

FELIZ 115計画の重点分野である「環境・エネルギー」技術の中核を担っています。材料設計から電池評価に関する幅広い知見を有しており、さらに受託事業で培った豊富な経験を活かして革新的な材料開発に貢献しています。バリューチェーン全体を見据えることで、お客様のニーズに合わせた開発とソリューション提案を行っています。



木村俊哉 ゲンブ株式会社 研究部副部長 兼 第一工業製薬株式会社 研究本部 研究カンパニー部 においビジネス研究グループ長

脱臭・消臭技術

国家資格 臭気判定士の資格を有し、脱臭・消臭技術について多くの経験に基づく知見を有しています。また、開発の担当を務めた「NIOCAN」は、NEW ENERGY×FRaU Ethical Awardを受賞するなど、多くの注目を集めています。快適な生活を提供するために、場所や状況に応じた臭いへの対応方法を提案しています。



斉藤大輔 ライフサイエンス本部 新規開発部基礎研究グループ長

成分抽出・乾燥技術 | 食品分野 応用評価技術

カイコハナサナギタケ冬虫夏草の研究開発の主軸を担っています。プラント製造の実務経験に基づく幅広い知見を活かして、有効成分の抽出技術を開発しています。有用成分「ナトリド®」を含有する機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」、カイコハナサナギタケ冬虫夏草の有するテストステロン増加と睡眠改善などの機能性の研究も行っています。

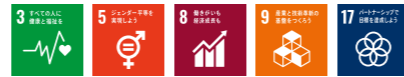


梅田和俊 知的財産部 知的財産グループ長

AIPE認定 知的財産アナリスト(特許)の資格を保有しています。知的財産部では、特許のみならず幅広い社内外技術情報を調査、解析も行っていますが、この業務の中核を担っています。調査解析結果は、お客様とのコミュニケーションや、各種方針決定に活用しています。

注) 記載している技術は、74ページの図に記載しているものです。

人財マネジメント



対応するマテリアリティ

- 人財多様化 (ダイバーシティ&インクルージョン)
- 人財育成
- 健康経営の推進
- 稼ぐ力

KPI

- 女性管理職比率11.6%
- 腹囲基準を超える者の割合28.8%
- 40歳以上のメタボリックシンドローム予備軍と該当者の割合27.0%
- アブセンティーズムの低減1.0%
- ワークエンゲージメントの向上偏差値50.8

DKSにとって最も重要な財産は人的資本であり、人を大切にするという思想のもと、優秀な人財と多様性の確保をめざしています。従業員の成長が会社を発展させる原動力となり、広範な企業価値の向上につながるものと認識しています。

人的資本強化に向けた取り組み

戦略的人員の適正配置

当社は人的資本を最大限活用する施策として、人員の適正配置に取り組んでいます。各拠点、本部、セグメントにおける最適人員配置を検討するプロジェクトを立ち上げ、最適化を進めています。

成果に重きをおいた人事評価制度

当社は、係長以下に対して2023年度より目標管理制度を本格導入しています。目標管理はトップダウン方式にて設定し、1on1形式にて面談を実施することで目標への相互理解

を深めます。また、2024年度には、行動評価、教育、研修など、人事制度全般を改定し、制度改定を通じて、従業員の貢献に応える給与体系の見直しにも取り組んでいます。

人的資本開示項目の目標設定

今年度、当DKSレポートで開示した数値について中長期の目標を設定し、実効性のあるアクションプランを策定します。また、人的資本が活性化できる指標があれば柔軟に取り入れ、開示の充実に取り組めます。

年間研修時間 (2023年度実績)

受講者人数	受講時間
272人	9,578時間

ダイバーシティ推進の取り組み

経営トップを委員長とした社員活躍推進委員会を設置し、会社の業績向上に貢献・活躍できる人財の集団をめざし、多様な人財の能力を最大限に引き出し、活躍できる環境を整えています。

女性の活躍推進

長く働きやすい環境に加え、女性がキャリア開発できる雇用環境の整備を行っています。

管理職に占める女性の割合を10.0%以上にすることを目標とした施策を実施しており、2024年3月末には11.6%となり目標を達成しています。

2019年度からは製造現場でも女性が働ける環境を構築し、事務部門、品質管理課、製造課などさまざまな職場で多様なスキルを活かした女性が活躍しています。

男女賃金格差について

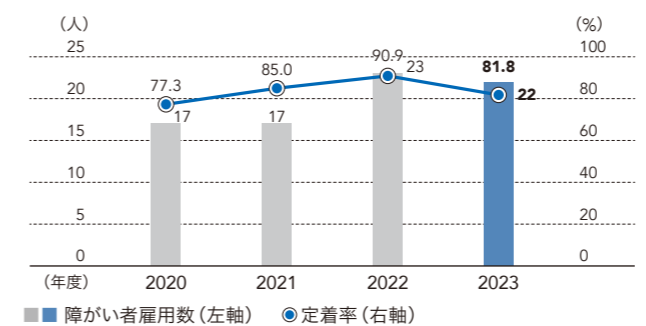
2023年度より公表の男女賃金格差については、正規労働者は76.9%、非正規労働者は90.2%、全労働者では77.4%という結果となりました。

	女性	男性	男女賃金差
正規労働者	5,629,905	7,323,027	76.9%
非正規労働者	3,162,465	3,505,079	90.2%
全労働者	5,435,501	7,020,834	77.4%

障がい者雇用の取り組み

当社では、障がい者個人の個性、強みを生かした職場への配属を進め、現在は人事部、総務法務部、デジタル戦略部などでそれぞれが貴重な戦力となって活躍しています。また、2022年2月には、障がい者雇用の専門部隊として「DKS チャレンジセンター」を創設し、各拠点の情報やノウハウの共有化と運営の一元化により円滑な連携を図っています。さらに、同年9月には京都府より、障がいのある方を積極的に雇用している企業に対する認証である京都府障害者雇用推進企業(愛称: 京都はあとふる企業)を取得するなど、その取り組みが評価されています。

障がい者雇用数/定着率



定年後再雇用制度

当社では、定年退職後に再雇用を希望する人財を「シニアチャレンジスタッフ」として採用することで、長年培ってきた経験を生かした技術や技能の継承による「ものづくり」を行っています。

シニアチャレンジスタッフ採用推移

年度	定年退職者数	再雇用者数	再雇用率
2021	8人	6人	75.0%
2022	9人	8人	88.9%
2023	8人	8人	100%

DKSの健康経営

当社は、設立の翌年の1919年には全従業員に対する健康診断を始めるなど、従業員の健康管理に対し積極的な企業文化を持っています。その根底にあるのが、「人は財産であり、人を大切にすること」という思想です。2017年には健康宣言を表明

働き方改革の推進

当社は、仕事と家庭の両立を支援するため、2019年度から在宅勤務制度、2020年度からはフレックスタイム制度を導入し、常に従業員のワークライフバランスの向上をめざしています。

2023年度の年間総残業時間は、1人当たり107.2時間でした。また、「FELIZ 115」の重点施策として、事業に貢献した人に対して確実に応える企業風土をめざし、人事制度改革にも取り組んでいます。

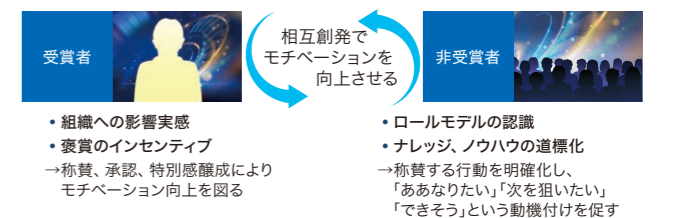
年度	年間総残業時間	在宅勤務率 (在宅勤務制度利用率)*	年休取得率
2021	151.1H/人	14.0%(62.9%)	67.4%
2022	124.9H/人	11.8%(62.7%)	73.8%
2023	107.2H/人	9.6%(64.2%)	74.6%

* 在宅勤務率=延べ日数÷総労働日数×人数×100
在宅勤務制度利用率=在宅勤務制度利用者÷全従業員×100

当社では昨年度から新たな表彰制度を導入し、2024年6月にその新しい運用方式に基づく業績表彰式を実施しました。制度改定の目的は、業績表彰を通じて受賞者だけでなく非受賞者も巻き込む運用とすることで、モチベーションの相互創発を図り、継続して成果の創出を促す仕組みとすることです。従業員の参画意識と選定の透明性を高めるため、プレゼンテーション大会を実施した後に従業員による投票を行う方式としました。これにより、自分たちが審査員という当事者となり、参画意識の向上に大きく貢献しました。

また、表彰式場でナレッジ、ノウハウを受賞者から、称賛と感謝を役員から直接伝えることで、受賞者のみならず非受賞者の行動の動機付けやマインドセットを促す機会としています。

今後はこれらの取り組みをさらに改善し、浸透させていくことで、全社員が相互に称賛し合い、ともに受賞をめざす良好なサイクルを形成し、組織風土変革にもつなげていきます。



人財マネジメント

健康宣言「第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、従業員の健康の維持向上に努めます。」

第一工業製薬株式会社 代表取締役社長 山路 直貴

健康経営の考え方

健康経営®への取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざす。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

健康経営の取り組み

当社は、従業員の健康維持・向上への取り組みが、将来的に当社の企業価値を高めると考え、経営的な視点から健康宣言のもと会社が従業員の健康の維持・向上に努めています。従業員健康行動指針で従業員の具体的な健康アクションを明文化し、健康経営推進委員会を設置して全社横断的な健康づくりを推進しています。

▶ 運動習慣定着の取り組み

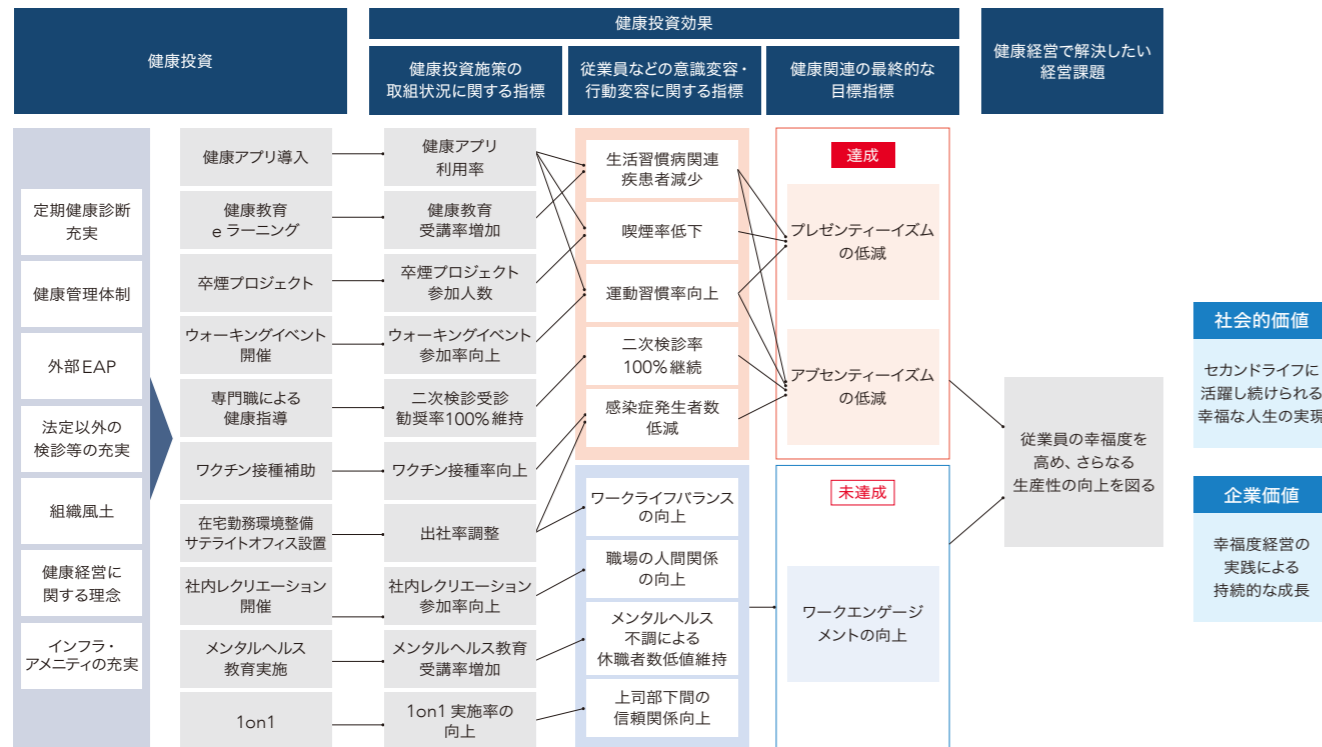
当社では、日々のウォーキング歩数が登録されるアプリを活用した運動習慣定着の取り組みを行っています。全社一体となったウォーキングイベントを定期的に開催し、個人別/部門ごとのランキングを設けることでモチベーションを高めてい

ます。また、始業時にはラジオ体操、15時には「DKS体操」(当社オリジナル)の時間を設定し、仕事中にも活動量をアップさせる仕組みをつくっています(健常者に対する発生予防対策)。また、運動習慣のみならず食習慣の改善の取り組みとして、メタボリックシンドロームおよび予備群の基準に該当する従業員へ保健指導の利用勧奨および改善に取り組めるサポートを行っています(高リスク者に対する重症化予防対策)。さらに、高齢従業員向けには体力づくりセミナーを開催して継続的に運動を実施できる環境を整えています。これらの取り組みにより、40歳以上の従業員の運動習慣率が2016年度の13.6%から2023年度には24.5%となりました。



DKS体操の実践

健康経営戦略マップ



▶ 私の腹囲削減大賞

従業員全員に腹囲測定用のオリジナルメジャーを配布し、腹囲についての教育を実施後、経年で腹囲変化を自己申告し、腹囲削減大賞を顕彰しています。腹囲削減に着目した動作を取り入れた「DKS体操」のほか、「ウォーキングイベント」「ノー間食デー」「休肝日」の設定などの支援により腹囲削減の意識づけを図っています。

▶ 保険者とのコラボヘルス

全国健康保険協会京都支部における「運動プログラム事業」に5名が参加。およそ、2か月間仕事終わりにスポーツジムへ通い、食事制限のない「柔軟性トレーニング」「有酸素運動」「無酸素運動」それぞれのトレーニングメニューを実施した結果、

「体重の減少」、「肩凝りの解消」、「腰痛の改善」、「体力向上」、「睡眠の質向上」、「血圧の改善」などの効果が見られました。

▶ メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として外部の従業員支援プログラム(EAP)を導入し、従業員が抱える悩みについて、メール、オンライン、電話、対面でのカウンセリングが24時間、従業員の2親等まで相談できる体制を整えています。2023年度のEAPの利用件数は220件でした。

また、昇進などの節目で実施している階層別メンタルヘルス研修受講率は100%、全従業員対象のメンタルヘルス教育受講率は88.0%でした(いずれも2023年度実績)。

健康経営目標

幸福度経営の実践による、企業の持続的な成長をめざした3つの目標と実績

	目標値(2024年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アブセンティーズムの低減 ^{※1}	2.0%以下維持	1.6%	0.8%	0.9%	1.2%	1.1%
プレゼンティーズムの低減 ^{※2}	2.0%以下維持	2.5%	1.3%	1.0%	1.0%	1.4% ^{※4}
ワークエンゲージメントの向上 ^{※3}	偏差値51.0達成	49.8	50.8	50.9	50.8	50.8

用語については、P.78~の用語集をご覧ください。

※1、※2 測定方法は就労管理システムで集計。

※3 (株)アドバンテッジリスクマネジメント社のストレスチェックサービスに含まれるワークエンゲージメントの測定値を使用。

※4 2023年9月から測定方法変更のため、2023年4月~8月の数値を記載。

健康管理目標

従業員の健康課題である4つの目標と実績

	目標値(2024年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健常者に対する発生予防：腹囲基準を超える者の割合	25.0%	30.7%	31.6%	29.2%	28.8%	29.1%
高リスク者に対する重症化予防：40歳以上のメタボリックシンドローム予備群と該当者の割合	22.0%	26.6%	28.9%	24.7%	27.0%	26.8%
メンタルヘルス不調者の発生予防・早期発見・対応：メンタルヘルス不調による退職者の発生率	0.20%以下を維持	0.16%	0.00%	0.15%	0.45%	0.14%
禁煙につながる環境づくり：喫煙者の割合	11.4%	21.5%	20.1%	20.5%	19.2%	19.2%

健康経営に関する外部評価

これまでの取り組みが評価され、5年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。また、関係会社の四日市合成も4年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。

当社の健康経営への取り組み状況

<https://www.dks-web.co.jp/sustainability/employee/health/index.html>

四日市合成の健康経営への取り組み

<https://yg-chem.co.jp/company/health-management/>



▶ 環境への配慮



対応するマテリアリティ

- 脱炭素社会、環境負荷軽減への対応
- 循環型社会への貢献
- 化学物質の適正管理

GX戦略目標（2030年度、グループ）

- 温室効果ガス排出量：30%削減（2013年度比）
- エネルギー原単位：10%削減（2020年度比）
- 廃棄物発生量原単位：10%削減（2020年度比）
- 廃棄物最終処分量：0.1%以下（ゼロ・エミッション）

当社は、「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」を環境・安全に関する基本理念として掲げ、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

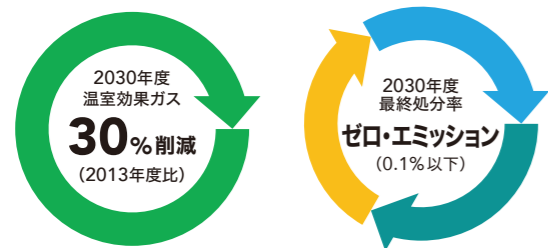
📄 レスポンシブル・ケア活動の詳細は当社ホームページをご覧ください→ <https://www.dks-web.co.jp/sustainability/governance/responsible-care/>

環境保全の取り組み

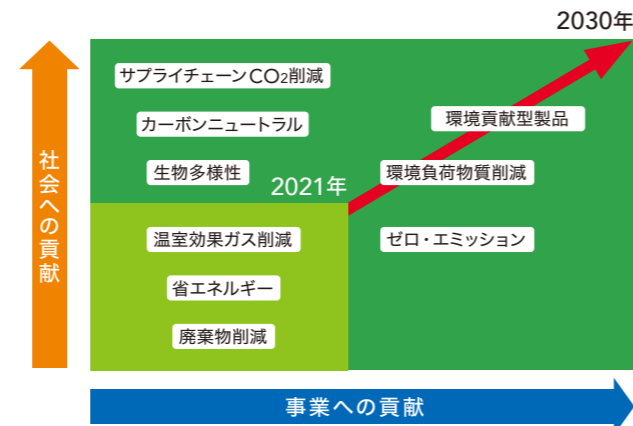
環境長期ビジョン

DKSは、人々の暮らしを守り、安全性や快適性を高めるよう、「こたえる、化学。」を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年度にDKSグループ国内全体で温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2）を2013年度比で30%削減します。廃棄物の最終処分量は、2030年度にDKSグループ国内全体でゼロ・エミッション（0.1%以下）をめざします。



GX戦略のターゲット



省エネを推進するとともに、再エネ由来の電力の調達や太陽光発電の導入を進めていきます。

廃棄物は、廃溶剤の有価引き取りに組み込み、原単位を前年度比で4.8%削減しました。また、廃水処理場の汚泥のリサイクル処理を計画的に推進し、最終処分量を1.5ポイント改善しました。

生物多様性の保全

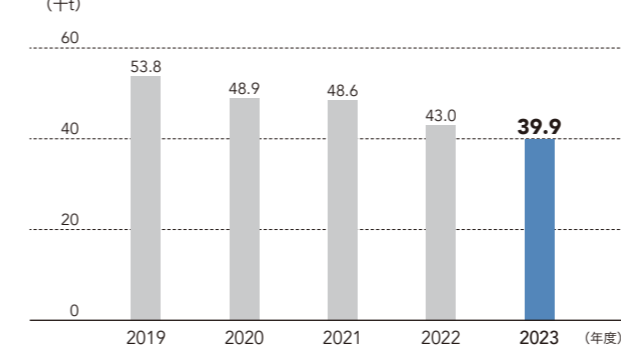
当社は、パーム油に由来する原料を調達し、一部の製品の生産において使用しています。パーム油は、単位面積当たりの収穫量が多く、効率的に生産できる一方で、農園の開発に伴う森林破壊、人権侵害などの問題が懸念されています。

当社は2014年からRSPO[®]の会員となり、サプライチェーン認証を取得しています。持続可能なRSPO認証品のラインアップを拡大することにより、生物多様性の保全に貢献していきます。



温室効果ガス排出量の推移

（四日市、大湯、滋賀、棚倉、管理部門、関係会社、非エネルギー由来）



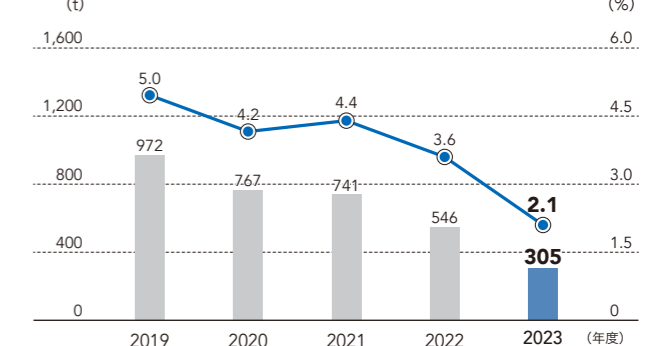
※ 管理部門には、社有車の燃料を含む。

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草、2020年度以降はバイオコクーン研究所を含む。

※ 2023年度の温室効果ガス排出量は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

最終処分量・最終処分量の推移

（四日市、大湯、滋賀、棚倉、京都、関係会社）



■ 最終処分量（左軸） ● 最終処分量率（右軸）

※ 最終処分量率：廃棄物発生量に対する最終処分量の比率

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草を含む。

環境目標と2023年度の実績

評価 ◎：大きな効果 ○：目標に沿った成果 △：目標未達成 ×：大幅に未達成

取り組み項目	基準年	2023年度目標	中期環境目標（2024年度）	GX戦略目標（2030年度）	対象範囲	2023年度実績	評価
温室効果ガス排出量 ^{*1}	2013年度	9%削減	12%削減	30%削減	グループ	23.1%削減	◎
エネルギー原単位 ^{*2} ※省エネ法届出基準	2020年度	3%削減	4%削減	10%削減	個別	18.5%削減	◎
					グループ	5.9%削減	○
廃棄物発生量原単位 ※対生産量	2020年度	3%削減	4%削減	10%削減	グループ	19.5%削減	◎
廃棄物最終処分量 ^{*3}	-	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	個別	0.2%	△
					グループ	2.1%	△

取り組み項目	管理項目	2023年度目標	2023年度実績	評価	2024年度目標
環境負荷物質の排出削減	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出削減	前年度比 11.3%削減	◎	大気への環境汚染物質の排出削減
	NOx排出量		前年度比 4.3%削減	○	
	ばいじん排出量		前年度比 0.4%増加	△	
	排水量	水域への環境汚染物質の排出削減	前年度比 3.1%増加	△	水域への環境汚染物質の排出削減
COD排出量	前年度比 14.7%削減	◎			
化学物質の適正管理	PRTR制度対象化学物質排出量	PRTR制度対象化学物質の排出削減	前年度比 28.5%削減	◎	PRTR制度対象化学物質の排出削減
グリーン購入の推進		紙類・文具類のグリーン購入比率の向上	58.1%で前年度から12.1ポイント低下	×	紙類・文具類のグリーン購入比率の向上
災害事故の撲滅	環境関連の事故のゼロ化	事故ゼロ		○	環境関連の事故のゼロ化
	環境法令遵守	環境関連法令違反1件		×	環境法令遵守
環境マネジメントシステム		環境マネジメントシステムの推進	維持	○	環境マネジメントシステムの推進

※1 生産部門および管理部門のエネルギー由来。2023年度の温室効果ガス排出量は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

※2 2023年度のエネルギー原単位は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

※3 廃棄物発生量に対する最終処分量の比率。

▶ エネルギー、廃棄物、環境負荷物質、PRTR制度対象化学物質の詳細なデータは、ESGデータブック(<https://www.dks-web.co.jp/ir/report/index.html>)を参照。

TOPIC

エコレールマーク取得について

当社は、各工場で製造した製品を陸上貨物輸送により全国各地のお客様と物流拠点へ輸送しています。貨物鉄道のCO₂排出量原単位はトラックと比較して約10分の1となることから、長距離輸送を貨物鉄道コンテナに切り替えるモーダルシフトを促進し、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。当社は、500km以上の鉄道利用シェアが25.4%であることから2023年11月10日にエコレールマーク取組企業に認定されました。2030年度の目標として、500km以上の鉄道利用シェアを40%以上に向上させる予定です。



当社は、地球環境に優しい貨物鉄道輸送を一定以上利用している企業として、国土交通省が導入し公益社団法人鉄道貨物協会が運営されているエコレールマーク運営・審査委員会より、エコレールマーク取組企業に認定されました。

▶ 気候変動への取り組み

対応するマテリアリティ

- 脱炭素社会、環境負荷軽減への対応

DKSは、気候変動関連のリスクおよび機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、2022年3月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。気候変動が当社の事業活動に与える影響などについて情報開示を進め、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に取り組むことで持続可能な社会をめざします。



「気候変動関連の情報開示」の詳細は当社ホームページをご覧ください。→ <https://www.dks-web.co.jp/sustainability/index.html>



1 ガバナンス

DKSでは、経営会議メンバーで構成される「サステナビリティ会議」を設置し、サステナビリティに関わる委員会、会議を傘下とし、方針の決定、付議事項の審議および意思決定、会社の活動状況の確認を行う場としています。またサステナビリティ委員会では、気候変動対応ワーキンググループ、人的資本経営ワーキンググループ、人権尊重ワーキンググループを傘下に加え、検討・推進を行っています。年1回以上、取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。

2 戦略

気候変動による影響は中長期的に顕在化する可能性が大きいため、当社の中長期の事業に対して財務的な影響を及ぼすと考えられる、主な気候変動関連のリスクと機会への認識を深めています。気候変動によるリスクと機会の評価については、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオを参照し、当社事業全体に及ぼすリスクと機会について整理しています。中長期的な視点で予測されるリスクと機会に対する認識を高めながら、時間軸を踏まえた戦略の立案と実行に結びつけていきます。

3 リスク管理

DKSの全体的なリスク管理は、担当する執行役員を委員長とし、各部門および関係会社の代表者で構成されるリスクマネジメント統制委員会を定期的に開催して計画的に活動を進めています。

4 指標と目標

目標

2030年度DKSグループ国内全体で温室効果ガス排出量の削減(Scope1、Scope2) 30%削減(2013年度比)

当社は、2030年に向けての構想「SMART 2030(仮)」を掲げ、長期目標に「連結売上高1,000億円」「温室効果ガス排出量の30%削減」などを定めています。長期目標を達成する過程として、中期経営計画「FELIZ 115」に基づき2024年度までの中期環境計画を作成し、省エネルギー、温室効果ガスの削減、廃棄物の削減などに取り組んでいます。さらに2050年のカーボンニュートラルの実現を見据えた長期戦略「グリーントランスフォーメーション(GX)戦略」を策定し、脱炭素に向けた取り組みを進めています。四日市合成は、六呂見工場の電力を2022年6月よりCO₂フリー電気に切り替えました。台湾にある晋一化工は、観音工場に1,328枚の太陽光パネルを設置し、2022年末より発電を開始しました。省エネの推進に加えて、再生可能エネルギーの利用を拡大し、温室効果ガス排出量を削減していきます。

温室効果ガス排出量(Scope1~3)
(DKS個別)

Scope / カテゴリ		2023年度排出量
Scope 1		12.6
Scope 2		11.5
Scope 3		184.0
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	158.2
カテゴリ 2	資本財	4.3
カテゴリ 3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	10.3
カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	5.8
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	5.1
カテゴリ 6	出張	0.1
カテゴリ 7	雇用者の通勤	0.2

(単位: 千t-CO₂e)

サプライチェーン全体で発生する温室効果ガス排出量を評価するため、Scope3排出量(カテゴリ1~7)を算定しました。Scope1~3のうち、Scope3が占める割合は88%で最も大きく、その中でもカテゴリ1(購入した製品・サービス)の排出量がScope3の86%を占めています。今後、Scope3排出量の削減に向けた取り組みを進めていきます。また、算定範囲はDKS個別からグループ全体に拡大していきます。

シナリオ分析

シナリオ分析に基づく影響評価

気候変動のリスクおよび機会が当社の事業活動に与える影響を評価し、それらの影響に対する事業戦略のレジリエンスを強化するため、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析を行っています。IEAやIPCCなどが公表する気候変動シナリオを参照し、移行リスクはカーボンプライシング導入などの対策が強化されることを想定して1.5℃/2℃未満シナリオ、物理リスクは災害が激甚化することを想定して4℃シナリオを用いています。事業インパクト評価では、事業や財務への影響度

とその影響が顕在化する時期を緊急度として評価し、優先順位をつけています。シナリオ分析の結果、カーボンプライシング導入などの政策リスクの影響が大きく、特に炭素税導入による原料への価格転嫁の影響が大きくなるのが分かりました。一方、物理リスクとしての災害の激甚化による工場への影響は中長期的に大きくなると考えられます。脱炭素社会への移行に向けて、継続的にシナリオ分析を行い、リスクと機会に対して適切な対応が取れるように進めていきます。

区分	リスク・機会	緊急度	影響度	事業への影響	当社の対応策
移行	環境への意識の高まり(需要の変化)	中期	中	・環境負荷の少ない製品の需要増加 ・石化由来製品の需要減少	・環境貢献型製品の開発と販売拡大 ・非石化由来原料、再生可能原料への代替 ・天然素材を中心とするライフサイエンス事業の拡大
移行	カーボンプライシングの導入	短期	中	・炭素税導入による税負担の増加 ・再生可能エネルギーの需要増加 ・排出権取引によるコストの増加	・GHG排出量の計画に基づく削減 ・適切なクレジットの確保と活用 ・社内カーボンプライシングの運用
移行	省エネ技術の発達	長期	中	・新技術導入によるエネルギー消費量の削減 ・再生可能エネルギーの普及にともなう発電コストの低減	・省エネ設備の計画的な導入 ・再生可能エネルギーの利用拡大 ・新エネルギーへの転換(水素、アンモニアの燃料利用など)
移行	原材料価格の上昇	中期	大	・原材料への炭素税の価格転嫁による調達コストの増加	・非石化由来原料への転換 ・原料の複数購買化によるリスク分散
移行	燃料価格の上昇	中期	小	・燃料への炭素税の価格転嫁による物流コストの増加	・輸送における積載率の向上 ・モーダルシフトの推進
物理	自然災害の増加	中期	中	・工場、サプライヤーの操業停止リスクの増加 ・物流網(原料調達、販売)の遮断リスクの増加	・事業継続計画に基づく対策強化 ・原料の複数購買化 ・製造拠点、物流拠点の分散・見直し、在庫の分散保有
物理	気温上昇、海面上昇	長期	小	・高潮による浸水被害リスクの増大 ・植物由来原料の価格や品質の変化 ・従業員の健康被害リスクの増大	・事業継続計画に基づく対策強化 ・原料代替の探索と開発 ・作業環境、暑熱対策の強化

緊急度 短期 5年以内 中期 10年以内 長期 30年以内

影響度 大 利益影響額30億円~ 中 利益影響額 10億円~ 小 利益影響額 ~10億円

脱炭素社会に向けた取り組み

シナリオ分析の結果、環境への意識の高まりにより、環境負荷の少ない製品の需要が増加することを確認しました。

当社の持つ製品や技術は、気候変動対策に取り組む新たな市場ニーズを捉え、事業拡大の機会となります。製造

工程の短縮による省エネルギー化に貢献できる製品や、温暖化を防ぐためのクリーンエネルギー実現に貢献する製品など、気候変動関連リスクの進行を緩和しています。化学の力で気候変動問題を解決するスマート・ケミカルパートナーとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

市場ニーズ	提供する価値	当社の技術や製品
省エネルギー・省資源化	製造工程短縮による省エネルギー	無溶剤型UV硬化材料
	製品の劣化を防ぐ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂封止材
地球温暖化防止	クリーンエネルギーの実現	リチウムイオン電池用バインダー、ゲル電解質ポリマー、太陽電池用導電性ペースト
	温室効果ガス排出の抑制	エタン・フロン溶剤代替洗浄剤

人権尊重の取り組み

対応するマテリアリティ

- 人財多様化(ダイバーシティ&インクルージョン)
- 労働安全衛生の推進
- サプライチェーンとの共存共栄
- コーポレートガバナンスの深化

人権に対する基本的な考え方

人権を尊重することは、第一工業製薬グループ(第一工業製薬株式会社およびそのグループ会社、以下、当社グループ)が社会的責任を果たすとともに、社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を実現するために不可欠であると考えています。このような認識のもと、当社グループは「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。当社グループの事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、責任を果たすために、人権に関する国際的な規範に基づいた「第一工業製薬グループ人権方針」を定めています。

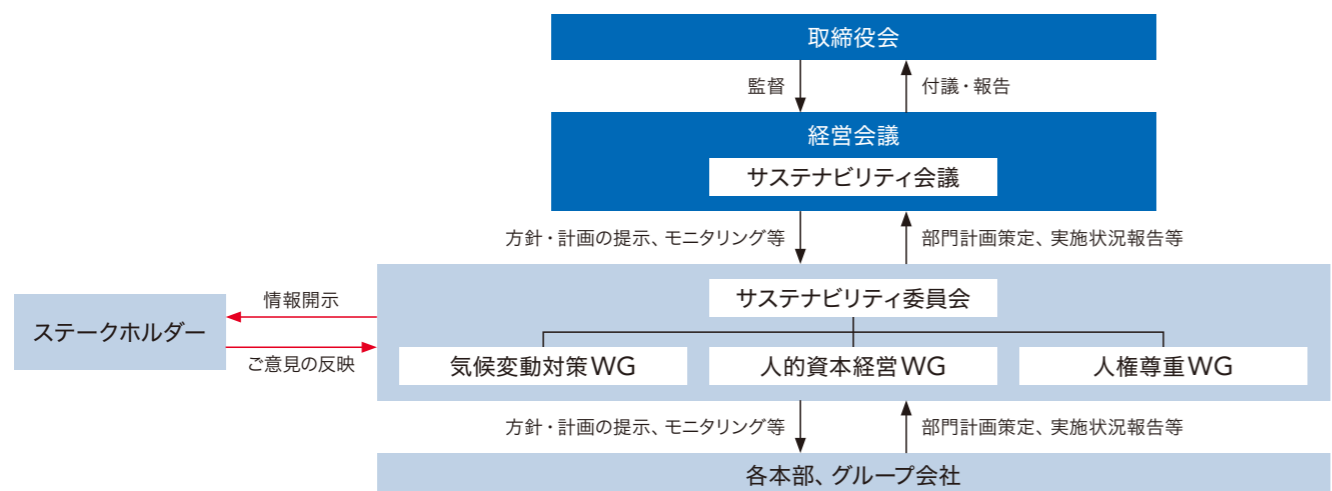
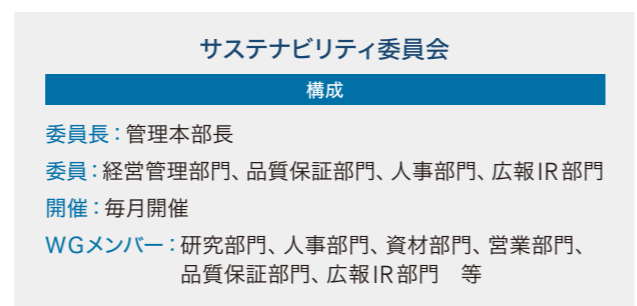
当社グループは、事業活動を行う上で人権は最も基本的な事項であると認識し、すべての人の人権を尊重します。当社グループは、すべての国のすべての人が享受すべき基本的人権について規定した国連の「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の定める10原則等の人権に関する国際規範を支持し、尊重します。そして、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づいて本方針を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

📄「第一工業製薬グループ人権方針」の詳細は当社ホームページをご覧ください。→ https://www.dks-web.co.jp/rc_pdf/human_rights2022.pdf

推進体制

人権方針やそれに基づく施策と実施状況については、管理本部長を委員長とし、取締役会の監督を受けるサステナビリティ委員会にて審議しています。また、本委員会の下には、①気候変動対策、②人的資本経営、③人権尊重のワーキンググループ(WG)をそれぞれ設置し、より専門的な見地から審議を行っています。

本委員会や取締役会での議論を踏まえ、各本部やグループ会社で取り組みを実行しています。



グローバル・コンパクトへの支持

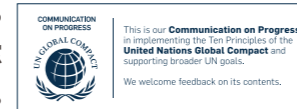
人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」および「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づき、人権デュー・ディリジェンス(以下、人権DD)の仕組みを構築しています。そして、当社グループの事業活動によって顕在化した、または潜在的な人権への負の影響を特定し、防止、軽減し、取り組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために、人権DDを実施しました。当社グループは、人権DDを実施する過程で、自らの企業活動により人権への負の影響を引き起こし、または助長していることが明らかになった場合は、是正に向けて適正に対処し、軽減措置を講じるとともに、将来同様の負の影響を引き起こしたり助長したりすることがないように、防止措置を講じることによって、人権に対する責任を果たします。

また、自らの企業活動により負の影響を引き起こし、または助長していなくても、自らの事業・製品・サービスが人権の負の影響に直接関係していることが明らかになった場合にも、負の影響を引き起こし、または助長している企業に対して、影響力の行使または支援等を行うことにより、その負の影響を防止・軽減するよう努めます。

救済措置

第一工業製薬グループでは、人権に関する問題を含め、ステークホルダーの皆さまからの通報・相談を受け付ける窓口を社内外に設置しています。



労働安全の取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムによる継続的な改善

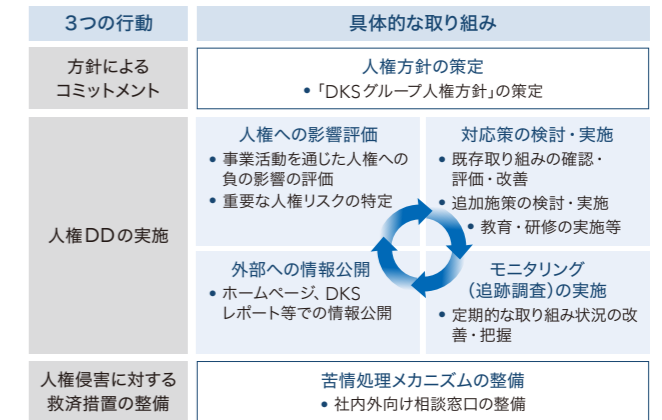
当社は、労働者の安全衛生の確保が事業活動の基盤であると認識し、「環境保全・安全衛生管理規程」で方針を定めるとともに、国内3工場で労働安全衛生マネジメントシステム(JIS Q45100)の認証を取得し、運用しています。

第一工業製薬グループにおいて、2023年は前年に引き続き休業災害が発生したことから、労働災害度率(休業)はほぼ横ばいで推移しました。適正な是正処置を行うとともに、再発防止策の徹底を実施しました。2024年は「労働災害(休業)の発生ゼロ」を目指し、リスクアセスメントをはじめとした安全活動をさらに強化していきます。

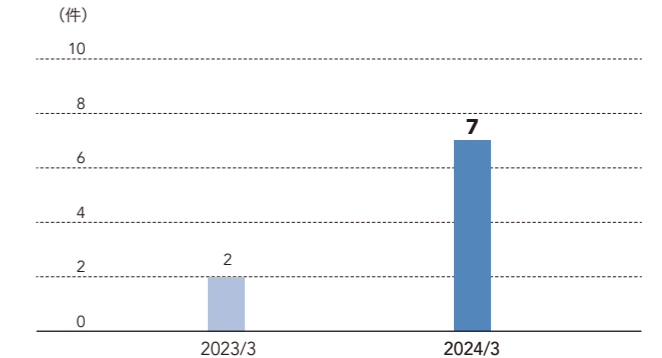
📄2023年度の「持続的成長の取り組み 安全の確保と保安防災」は、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.dks-web.co.jp/ir/report/index.html>

第一工業製薬グループの事業活動により、人権への負の影響を引き起こし、または助長していることが明らかになった場合、その是正と救済に取り組んでいます。

人権取り組みの全体像



ホットライン利用数の推移



体感安全教育の実施

四日市工場震地区において2017年2月に開設した安全教育研修所では、異常や危険に対する感受性を高めることを目的とした体験型訓練装置を設置しています。また、設備やプロセスの基本原則が理解できるようにミニプラントを導入しています。これらの設備を利用し、2023年度は70名が体験型安全訓練などを受講しました。

協働社会への貢献



対応するマテリアリティ

- 地方創生
- サプライチェーンの共存共栄

都市の人口集中、地方の過疎化は、日本にとって大きな社会課題です。当社は、その解決のために事業を通じて地方創生に取り組み、サプライチェーンを構築する皆さまとともにSDGsの理念に合致する事業を進めていきます。

地方創生の取り組み

「養蚕イノベーション®」への取り組み

グループ会社であるバイオコクーン研究所は、従来の養蚕に化学の視点を加えた「養蚕イノベーション®」を提唱しています。地方自治体等と連携して第1次産業従事者の皆さまとともに発展し、健康長寿社会を実現する取り組みです。桑、シルク、マユ、カイコ、サナギという養蚕資源を活用して、減少傾向の農家*による地域創生をめざしています。さらに、桑の木1億本プロジェクトの活動では、植樹によるCO2削減、耕作放棄地の有効利用、シニア世代の働きがいや地域雇用の創出、安定所得の確保、「カイコ冬虫夏草」のサプライチェーンの確立など、健康長寿社会創出のサイクルを回していきます。

さらに、認知症・フレイル予防による医療費削減、昨今注目されている医薬、食品、化粧品などの先端分野への応用へと展開を図ります。

2021年8月には、「養蚕イノベーション®」を通してSDGsに貢献することを目的に、兵庫県養父市と地域創生に取り組む包括連携協定を締結しました。この協定では、相互の人的、知的資源の交流や物的資源の活用を図り、豊かな価値の創造をめざし、地域産業の振興や桑の栽培を含む養蚕事業、認知機能や認知症などの研究などを進めていきます。

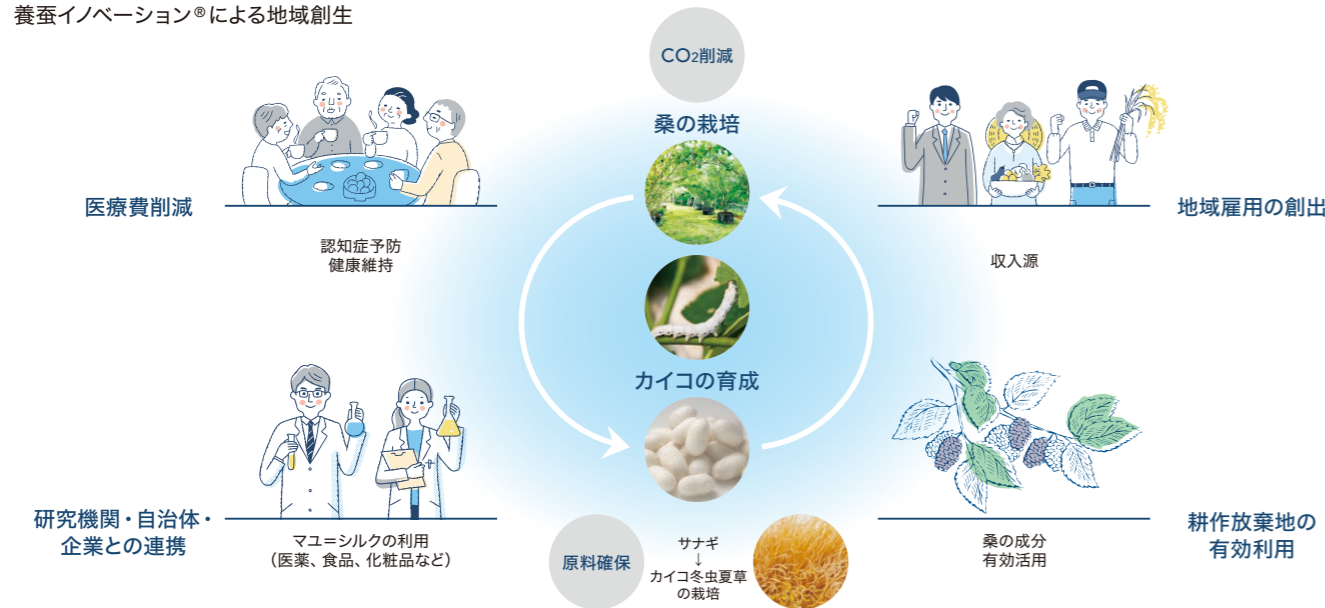
* 日本の養蚕農家戸数
2000年3,280戸→2021年61戸へ減少
出典：一般財団法人大日本蚕糸会

「養蚕イノベーション®」と期待される効果

活動内容	期待される効果
カイコの餌となる桑の木を育成する	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の雇用(所得)創出 ● シニア世代の生きがい ● 地域コミュニティの活性化 ● 耕作放棄地の有効利用 ● 認知症予防、フレイル予防 → 医療費削減 ● CO2削減効果
カイコを育成する	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の雇用(所得)創出 ● 養蚕業の復活 ● 認知症予防、フレイル予防 → 医療費削減 ● 日本古来の養蚕技術伝承 ● シニア世代の生きがい
マユは、各用途に応じ活用する	<ul style="list-style-type: none"> ● シルク ● 絹製品へ活用 ● 医薬、食品、化粧品などの先端分野への応用 ● サナギ ● 第一工業製薬が製造販売する「カイコ冬虫夏草」の原料へ活用

* 「養蚕イノベーション®」は、バイオコクーン研究所の登録商標です。

養蚕イノベーション®による地域創生



産業廃棄物を有効活用する取り組み

徳島県では、廃棄物を新たな資源として捉え、廃棄物を利用して製造されるリサイクル製品や、3R^{※1}に積極的に取り組む事業所を認定する「徳島県リサイクル認定制度」を実施しています。

池田薬草は、徳島県や徳島大学との産官学連携の取り組みの中で、すだち果皮を徹底的に利用した「すだちイノベーション事業」を推進しており、2022年3月に産業廃棄物(搾汁後のすだち果皮)を有効利用したアップサイクル^{※2}商品であるSudachin[®]やすだち精油を製造・販売する取り組みにより、「徳島県認定3Rモデル事業所」に認定されました。

2023年夏には、ゆず果皮とゆこう果皮を活用したエッセン



シャルオイルを商品ラインナップに加えました。今後も、廃棄されている未利用資源を活用し、「環境にやさしく、地域から愛される商品」をコンセプトに開発を進めていきます。

※1 ①Reduce(減らす)、②Reuse(繰り返し使う)、③Recycle(再資源化する)の3つの頭文字をとったもの

※2 捨てられるはずだった廃棄物や不用品を活用し、新しい製品に生まれ変わらせたもの

「令和5年度日本食品衛生協会会長表彰」を受賞

2023年10月、厚生労働省と日本食品衛生協会が主催する食品衛生全国大会で、食品衛生優良施設として「令和5年度日本食品衛生協会会長表彰」を受賞しました。

本表彰は、施設設備が衛生的であり、従業員の健康管理や食品衛生の教育を徹底し、かつ施設の衛生管理が優秀な事業所に贈られるものです。

池田薬草はこれまで医薬品製造レベルの工場ですべての品質管理に努めてきました。

長年にわたる食品管理体制や衛生意識、従業員の健康管理に対する取り組みが評価されたことを励みに、今後もさらなる品質管理の強化に努め、安心・安全な製品を提供していきます。

サプライチェーンとの共存共栄

当社は、脱石化原料の背景から再生可能資源への代替として、植物や微生物などの天然素材を見直し、高機能性材料に転換してお客さまの要望にお応えしていきます。

また、食品廃棄物問題、例えばスダチを搾汁した後の残渣を有効活用するなど具体的な取り組みを進めることで、サプライチェーン上の皆さまとともに企業活動を進めています。長年培ってきた代理店やインスパイアード・パートナーとの信頼関係をはじめとし、適切なサプライチェーンマネジメントを推進しています。2021年10月には、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。取引先などのサプライチェーンや、価値

創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築をめざします。

なお、当社は宣言にあたり、以下の個別項目を明示しています。

▶ 地方創生の取り組みへの貢献

地方創生の取り組みに貢献することで、地方とともに成長していくことをめざします。



▶ 健康経営支援

健康経営の実践、周知啓蒙や取引先企業の健康経営の支援を行います。

TOPIC

脱臭剤などの無償提供による能登半島地震の被災地支援 ゲンブがにおい・かおり環境協会から感謝状をいただきました

DKSのグループ会社であるゲンブ株式会社は、2024年4月11日、脱臭剤などの無償提供による能登半島地震の被災地支援に対して、公益社団法人におい・かおり環境協会から感謝状をいただきました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震により避難生活を余儀なくされた被災者の生活環境改善のため、環境省から(公社)におい・かおり環境協会に災害対策への協力要請があり、これに基づいて1月9日に同協会からゲンブを含む法人会員に対して仮設トイレ用や避難所室内向けの消臭・芳香・脱臭剤の無償提供の依頼がありました。

石川県七尾市には、ゲンブの環境配慮型ゲル脱臭剤300個と嘔吐物処理剤「おそうじ番」60個、DKSの消臭・除菌剤「NIOCAN[®]」84本を提供いたしました。さらに追加要請を受け、石川県鳳珠郡能登町には環境配慮型ゲル脱臭剤100個を提供させていただきました。

DKSグループは今後も、皆さまの生活空間を快適にする製品開発を推進してまいります。



ゲンブに授与された感謝状と盾

組織のレジリエンス



品質マネジメント

対応するマテリアリティ

- 品質保証体制の徹底
- 労働安全衛生の推進

お客さまや社会からのニーズに応え、信頼を獲得するには、提供する製品やサービスの質を高めることが必須です。DKSでは品質を「設計・開発」「生産」「販売」「顧客サービス」の4つの視点でとらえ、お客さまやサプライヤーと連携して品質のレベルアップに取り組んでいます。

品質・安全管理についての詳細は当社ホームページをご覧ください。→ <https://www.dks-web.co.jp/sustainability/governance/quality-management/>

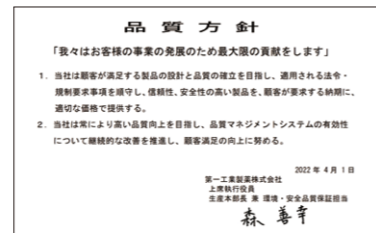
品質保証・品質方針

当社は、高機能なエッセンスを未来に伝えるケミカルパートナーとして、お客さまにより安全で高品質の製品を提供し、事業の発展のため最大限の貢献をしていきます。その実現に向

けて、品質保証の基本、品質方針に基づきPDCAサイクルを回して品質管理を行い、品質と顧客満足の向上に取り組んでいます。

品質保証の基本

- 製品企画から、設計・開発、生産、販売、顧客サービスに至る各部門の品質に関わる管理基準を定め、その適切な運用によって信頼性、安全性が高く、高品質の製品を提供するとともに品質の維持向上、並びに顧客への品質保証を図る。
- 品質保証を全社的に有効に機能させるため、当社は品質マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、かつ、継続的な改善に向けた取り組みを推進する。
- すべての従業員は、この品質保証の基本方針を遵守し、品質保証管理規程に従って業務を遂行しなければならない。



DKSの品質保証体制

当社は、製品の設計・開発、生産、販売、顧客サービスに至るプロセスで、各部門が担当の品質保証活動を推進しています。社長を品質保証の最高責任者とし、環境・安全品質保証担当は、品質保証を確実にするため品質保証上の問題提起、解決策の策定と勧告の権限を持ち、品質マネジメントシステムの統括責任を負います。品質保証部長は品質保証を統

括し、部門間を総合調整して品質保証体制の確立と強化を図り、「品質保証(PL)会議」は品質保証および品質管理活動の方向性を定めています。

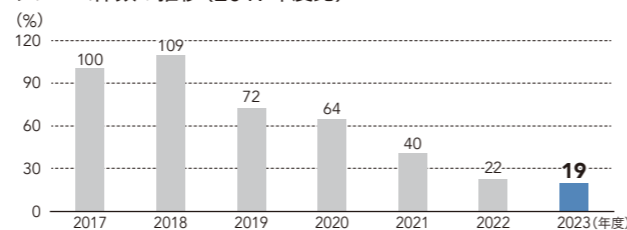
社会的な品質に対する要求の高まりや多様化するお客さまのニーズに応え、製品安全と品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。

品質管理システム

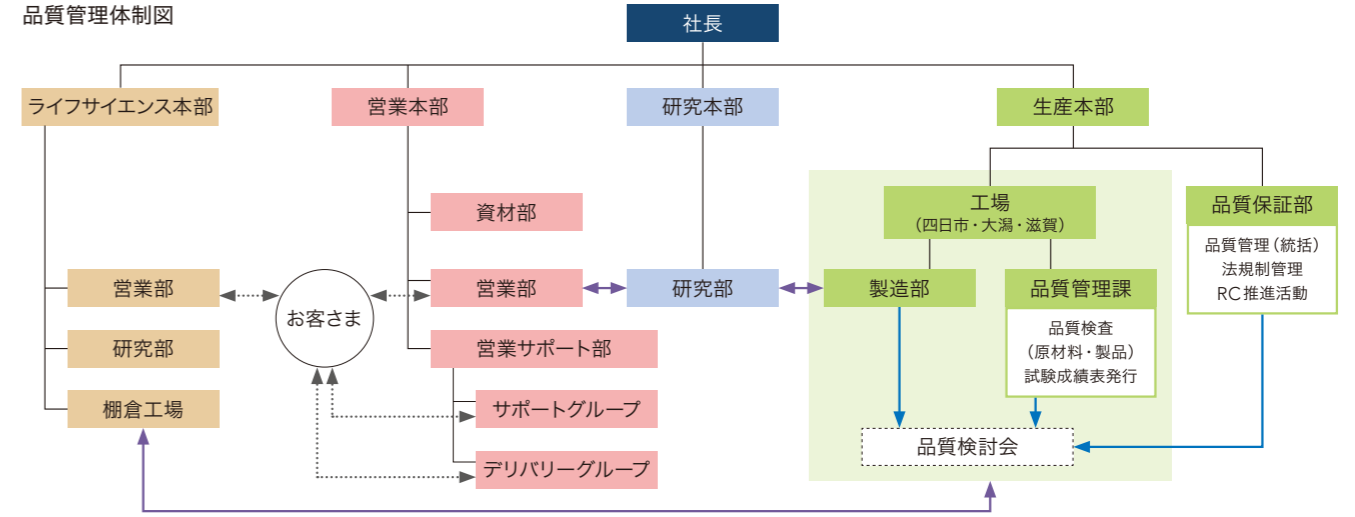
当社は、化学品メーカーとしてISO9001を品質管理システムの基本ツールとして品質の維持・向上を推進しています。PDCAサイクルを回してお客さまの要求事項および法令に適合した製品とサービスを提供しています。徹底した日常の活動(生産管理、苦情・異常などの不適合の是正処置と有効性の確認、変更管理、監査、教育訓練など)と管理システムの継続した見直しによる改善で、お客さま満足の向上をめざした取り組みを進めています。2019年に製品苦情のデータベースを再構築し、原因調査・再発防止策・お客さまへの報告などの進捗状況を全社で可視化しました。2023年は、発生源の

摘み取りを目的に作業標準においてあいまいな記載を見直し、記載内容の明確化に取り組みました。2017年度と比較して、2023年度はクレーム件数が19%まで削減しました。

クレーム件数の推移(2017年度比)



品質管理体制図



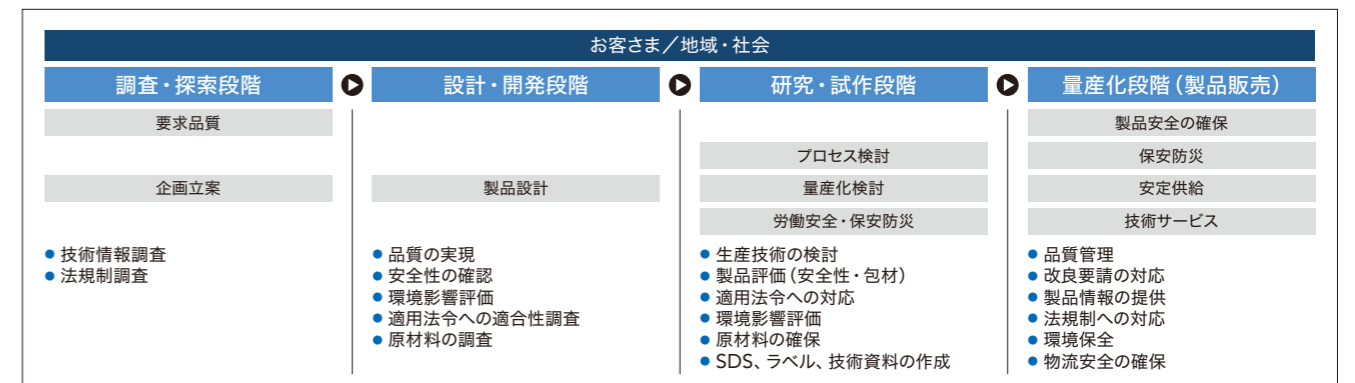
製品安全の取り組み(設計・開発からの化学物質管理)

当社は、製品開発の調査・探索段階から試作、量産化に至る各段階において、法規制の調査や環境影響の評価などを行い、製品安全に極力配慮した設計・開発を行っています。また、化学物質管理システムを導入して、GHS※1分類や法規制のチェック、多言語対応のSDS※2・ラベルの作成、含有物質

調査などを行い、当社製品に関する情報の適切な伝達を推進しています。

※1 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals: 化学品の分類および表示に関する世界調和システム
 ※2 Safety Data Sheet: 化学品を他の事業者に譲渡または提供する際に、当該化学品の特性および取り扱いに関する情報を記載するシート

製品安全の仕組み



製品情報、技術情報の提供

当社製品は、さまざまな産業分野で利用されており、各製品・サービスの特性に合わせた製品情報、技術情報を提供しています。SDSでは、製品の安全な取り扱いを確保するために、危険有害性などに関する情報を提供しています。米国、EU、アジア諸国への輸出品については、各国の法規制への適合とGHSに対応したSDSの発行、製品ラベルの表示を推進しています。化審法、労働安全衛生法、毒劇物取締法など

の改正にともなうSDS、ラベル表示の改訂も順次実施しています。また、chemSHERPA(サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のための共通スキーム)を活用して、製品含有化学物質の情報を提供しています。

製品の紹介では、日常の商談などを通してお客さまと緊密なコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などで情報を提供しています。

食品衛生管理の取り組み

HACCP 認証を受けた工場で「快脳冬虫夏草®」を製造

HACCPとは、1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された、国際的な食品の衛生管理の手法です。HACCPに対応することで、事業者は原材料の入荷から製品出荷までの全工程の中で、危害要因を除去低減させるために特に重要な工程を管理し、安全性を高めることが可能となります。日本でも食品衛生法が改正され、2021年6月からHACCPに沿った衛生管理が完全義務化されました。

棚倉工場はHACCP手順の実施を完全に含むJFS-B

規格を取得し、危害要因を低減させるための重要工程の管理に加え、原材料の入荷から製品出荷までの管理を徹底しています。

同工場では、冬虫夏草では初となる機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」の原料であるカイコハナサナギタケ冬虫夏草を製造しており、ますます高まる食品への安心安全の要求に対応しています。

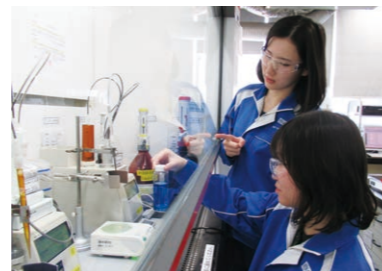
シヨ糖脂肪酸エステル(SE)などを製造する滋賀工場においても、HACCP認証を取得しています。



棚倉工場



シヨ糖脂肪酸エステル(SE)などを製造する滋賀工場



品質管理の様子

医薬品と同等の管理体制に向けた取り組み

GMP 認定工場である強み

池田薬草では、健康食品や化成品の粉末化などの受託業務を行っています。パーソナルケア用品のような直接身体に触れる製品は、医薬品と同等の管理を求められることが多く、同社ではGMP 認証*に基づいた品質保証体制を構築しています。特に「抽出エリア」「第一スプレードライエリア」はGMP 認証を取得しており、製造においても品質においても、医薬品と同じようにGMP 認証に準じた管理を行っています。また、すべての生産エリアにおいて、徹底した温湿度管理や清浄環境を維持する最新の空調設備を完備しているほか、各主要装置にはCIP(定置洗浄)機能を搭載し、より確実に安全に洗浄できるシステムを確立し、コンタミネーションの防止を図っています。GMP 認定工場であることが大きな強みとなり、需要の増加にもつながりました。

* GMP 認証：GMPはGood Manufacturing Practice(適正製造規範)の略で、製造における全ての過程において、製品が安全に作られ、一定の品質が保たれるようにするための製造工程管理基準。GMP 認証は、第三者機関がガイドラインに則った製造・品質管理の実施状況を客観的に評価して行う。



池田薬草のGMP 認定工場

リスクマネジメント

対応するマテリアリティ

- コーポレートガバナンスの深化

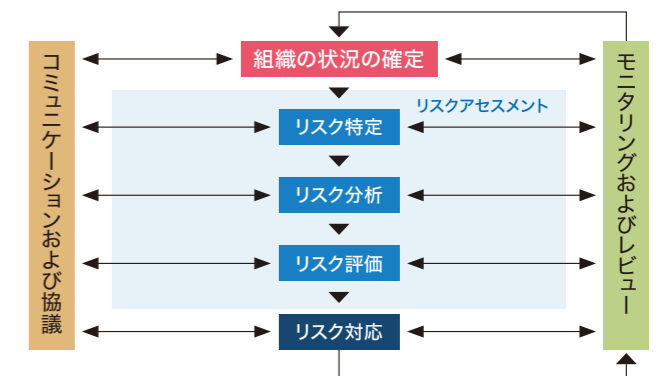
当社グループは、適切なリスクマネジメントの実行が経営の重要課題であるとの認識のもと、担当の執行役員を委員長として各部門および関係会社の代表者で構成するリスクマネジメント統制委員会を設置し、定期的に委員会を開催して計画的に活動を進めています。

リスクマネジメント体制

当社は、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクを適切なレベルまで低減することを目的として、リスクマネジメント統制委員会を設置し、リスク管理システムに基づいてリスクの低減を図っています。また、有事の際に国内外の関係会社を含めてリスク情報をいち早く伝達し、状況把握と適切な対応が取れるよう、危機管理体制の維持と強化に努めています。

2023年度は引き続き、台湾有事や情報セキュリティなどのリスクの低減に努めています。また、災害発生時に適切な行動がとれるように、地震対策BCPの見直しや教育、地震を想定した防災訓練、安否確認訓練などを実施しています。

リスク管理の基本プロセス



危機管理

当社は、企業リスクに対する施策を経営の重要課題として位置づけ、潜在的リスクおよび顕在化リスクの発生予防と拡大防止に対処するため危機管理規程を定めています。危機管理規程では、基本方針、リスクマネジメント統制委員会活動および顕在化した企業リスクの危機管理を行うための「危機管理マニュアル」を補足資料として策定し、その運用について規定しています。

「危機管理マニュアル」では危機管理レベルを設定し、それ

ぞれのレベルに対応した責任者が危機管理を実施することを定めています。また、人命や事業に影響を及ぼすリスクに対し、適切な対処の実施と強化を進めています。地震、豪雨による水害、長期間の猛暑、大雪などの異常気象にともなう自然災害の発生は、増加傾向にあります。これらが事業に及ぼす処置策として、情報共有ツールを活用し、関係者全員がいち早く情報を共有することで、管理レベルに応じた迅速な対応を行っています。

情報セキュリティポリシー

第一工業製薬株式会社(以下、当社)は、当社内及び、お客様からお預かりした情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

- ① 経営者の責任
当社は、経営者主導で情報セキュリティの改善・向上に努めます。
- ② 社内体制の整備
当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、組織的かつ継続的に情報セキュリティ対策に取り組みます。

- ③ 従業員の取り組み
当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。
- ④ 法令及び契約上の要求事項の遵守
当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。
- ⑤ 違反及び事故への対応
当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

コーポレートガバナンス

対応するマテリアリティ

- コーポレートガバナンスの深化

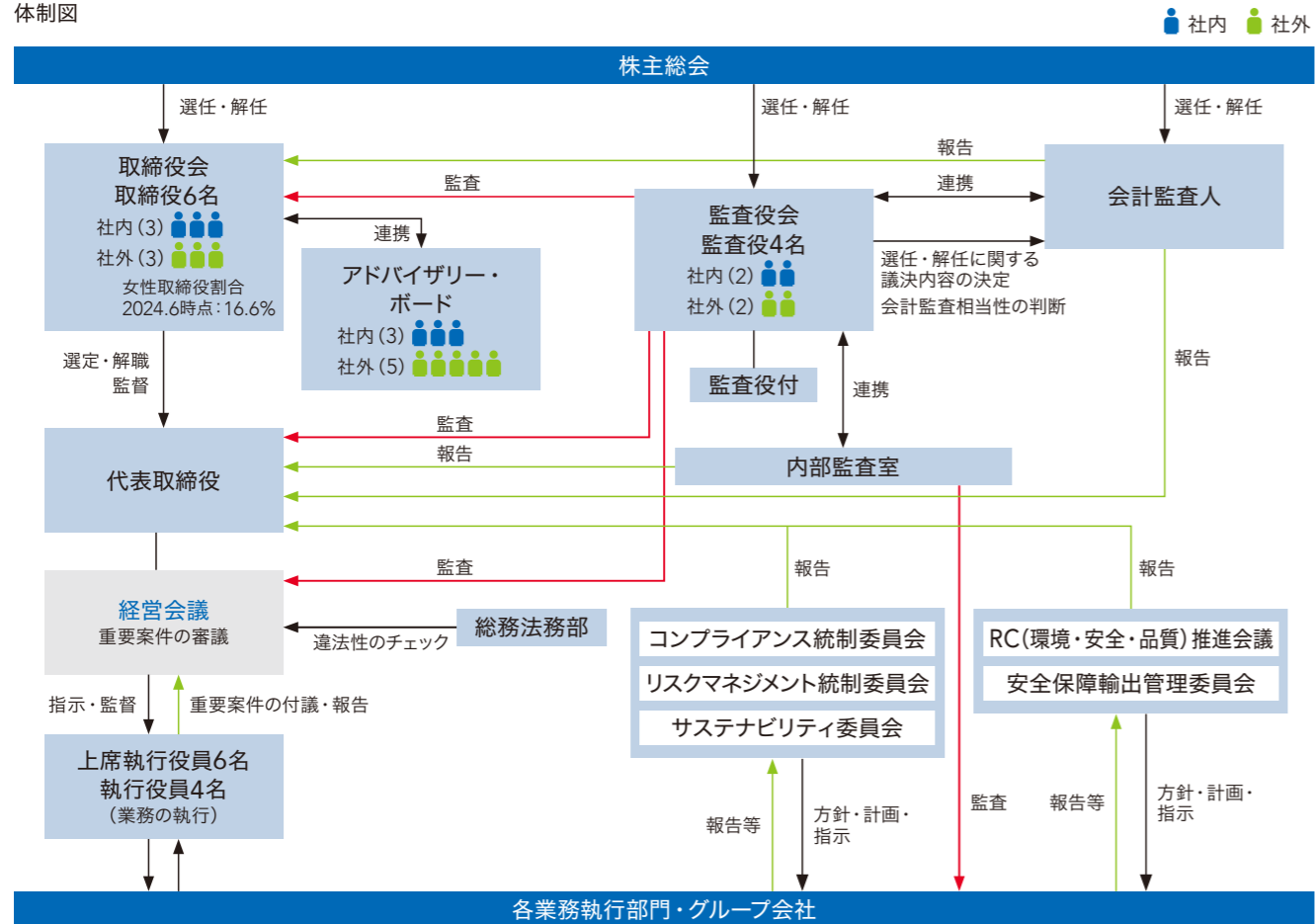
DKSのコーポレートガバナンスの深化と特長

当社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を社是とし、創業以来、「品質第一、原価適減、研究努力」の三つの社訓を創業の基本精神としています。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任(CSR)に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、ガバナンスの深化を最重要課題の一つとして位置づけ、取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの深化

年	月	取り組み内容
2014	6	独立社外取締役選任(計1名)、取締役会の書面決議を行える旨の条文を新設
2015	5	社外役員会議設置
2017	6	独立社外取締役選任(計2名)
2018	6	インターネットでの株主総会資料の開示
2020	5	インターネットによる議決権行使の実施
	6	株主総会招集通知の一部を英文開示
2021	5	議決権電子行使プラットフォームの導入
	6	アドバイザー・ボード設置 独立社外取締役選任(計3名)、取締役8名中3名が独立社外取締役
2022	6	取締役2名増員、独立社外取締役選任(計4名、うち女性1名)、決算短信全文を英文開示
2023	6	独立社外取締役選任(計4名、うち女性1名)、取締役8名中4名が独立社外取締役
2024	6	独立社外取締役選任(計3名、うち女性1名)、取締役6名中3名が独立社外取締役

体制図



各機関の役割と構成

▶ 取締役会

当社は2024年6月に経営施策を確実に実現するための意思決定が迅速かつ戦略的に行えるよう、2名減員しました。「取締役会」は現在、6名(うち社外取締役3名)で構成されています。原則月1回開催しており、代表取締役会長を議長とし、当社グループの重要事項などを決定しています。

▶ 経営会議

「経営会議」は、代表取締役社長を議長とし、3名の社内取締役、2名の常勤監査役、6名の上席執行役員によって構成され、原則月2回の頻度で開催しています。決算・財務・業績を中心とした取締役会事前承認案件や職務権限規程、経理財務権限規程等に基づく重要決議や重要報告案件を審議・検討するとともに、会社全般にわたる調整と統制を行っています。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令および定款に適合し、かつ合理的な意思決定が行われるよう努めています。

▶ アドバイザリー・ボード

当社は、取締役会における意思決定プロセスのさらなる公正性、客観性および透明性を向上させることを目的として、任意の諮問機関である「アドバイザー・ボード」を設置しています。「アドバイザー・ボード」は社内取締役および社外役員で構成され、その過半数を独立役員としています。議長は、独立社外取締役が務めています。「アドバイザー・ボード」の設置により、社外役員の業界に対する理解を促進し、また社外役員からの関与・助言の機会を確保しています。

2023年度は「アドバイザー・ボード」を4回実施しました。取締役会における充実した議論に資するために、当社が取り組んでいる戦略プロジェクトの説明と状況報告を各本部長より実施し、現在取り組んでいる内容についての理解促進を図りました。また、国内海外グループ会社の状況と課題についての説明も行いました。

期待するスキルマトリクス

当社では、意思決定および経営の監督を適切かつより高いレベルで行うため、事業に関して豊富な経験、実績、専門性などのバランスを考慮した取締役および監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役については、経営に関する豊富な経験、高度な専門性、幅広い知見や経験を持つ者を複数選任しています。

監査役には、財務、会計部門の経験者かつ相当程度の知識を有する者を1名以上選定しています。

各役員に期待するスキル・専門的な分野の考え方は以下の通りです。特に期待するものを4つまで記載しており、各役員の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

役員名	社外	独立	取締役・監査役に特に期待する分野					
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理	人事・人財戦略	研究技術・DX	事業戦略・マーケティング
代表取締役会長	坂本 隆司		○		○	○		○
代表取締役社長	山路 直貴		○				○	○
取締役	清水 伸二		○	○		○		○
取締役	奥山 喜久夫	✓	✓		○	○	○	○
取締役	橋本 克己	✓	✓	○	○	○		○
取締役	中野 秀代	✓	✓	○		○		○
監査役	大西 英明			○	○	○	○	
監査役	古澤 佳幸			○	○	○	○	
監査役	高橋 利忠	✓	✓	○	○	○		○
監査役	宮永 雅好	✓	✓	○	○	○		○

組織のレジリエンス

社外取締役選任理由

氏名	選任理由と期待される役割
奥山 喜久夫	長年にわたって大学にて研究業務に携わり、特にナノテクノロジー分野における豊富な知識・経験を有しています。当社社外取締役就任後も、当社の研究分野・ライフサイエンス分野などについて積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。また、産学官連携の実現に向けても尽力しており、今後も当社の持続的成長と企業価値向上へ貢献するものと判断しています。
橋本 克己	公認会計士として長年携わった豊富な経験と、財務および会計に関する高度な専門知識を有しています。当社取締役会では、幅広い知識・経験をもとに経営戦略などについて積極的な意見をを行っていることから、経営全般にわたる有益な提言を大局的な見地から行うと判断しています。
中野 秀代	資産運用会社において長年にわたり投資業務に携わっており、また投資開拓を目的としたIR・PR支援会社の経営者としての経験も有しています。特に、グローバル市場から見たIR・PR活動に関する専門的な知見を備えています。当社取締役会では、当社のIR分野や事業戦略などについて積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など、適切な役割を果たしています。これらの豊富な経験および高い見識を生かして、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与できると判断しています。

取締役会の実効性評価

【概要】

当社は、取締役会が適切に機能しているかを検証し、かつその実効性のさらなる強化を目的とした取締役会の評価を毎年実施しています。また、期中に中間アンケートを実施し、前回の指摘事項に対するPDCAを徹底する取り組みを行っています。

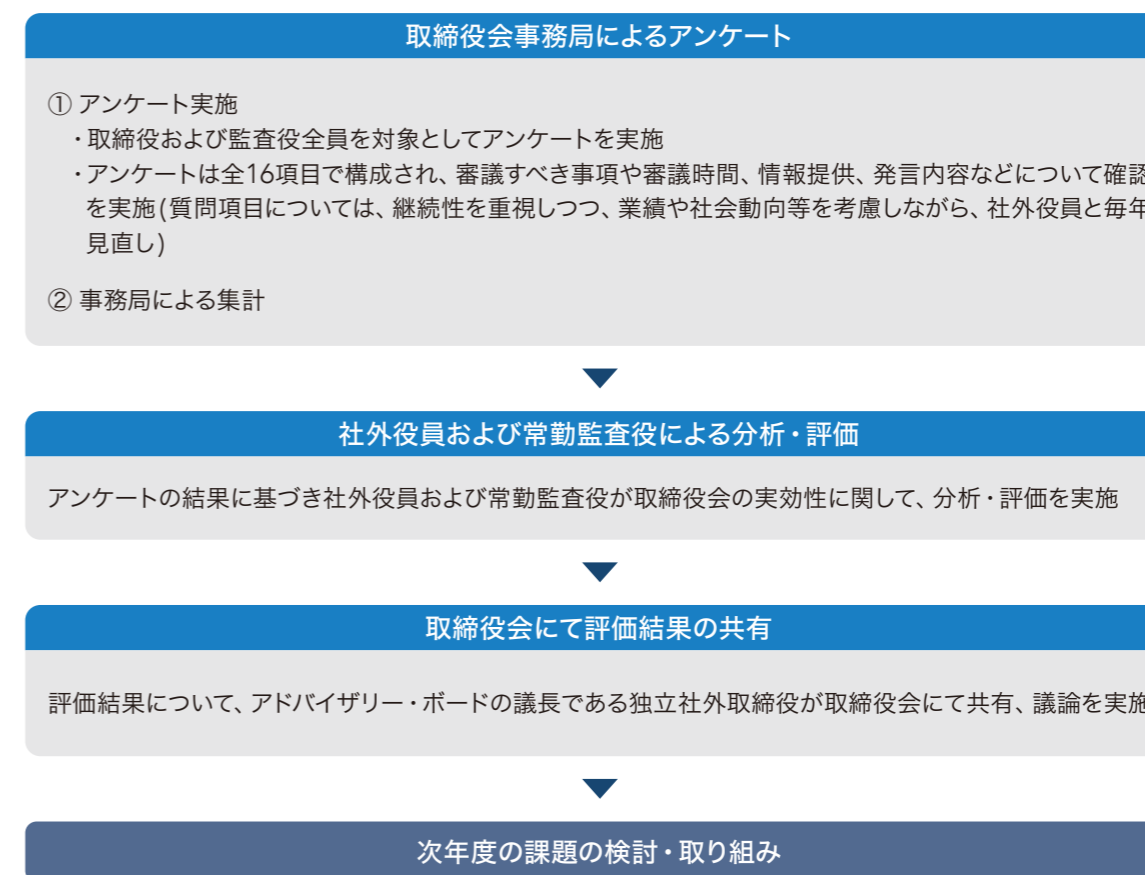
評価

- ①2023年度の実効性については、概ね適正であるとの評価を得て実効性は確保されていると判断しました。
- ②「提供される資料や説明」と「各部門からの報告」は改善が見られたものの、引き続き改善の余地があると評価されました。

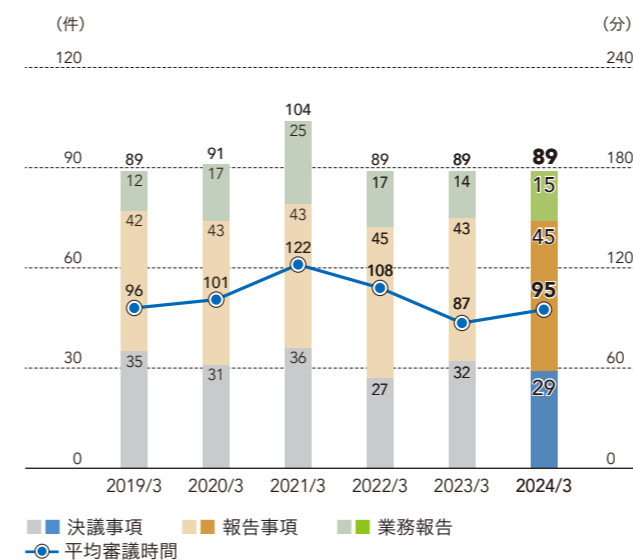
課題および今後の主な取り組み

2024年度の課題として、「情報提供資料のさらなる改善、関係子会社の議論」、「取締役会以外での情報提供の機会」が挙げられました。これに対し、情報提供資料フォーマットの見直し、関係会社関連の取締役会での議論の深化、アドバイザー・ボードでの活発な経営戦略の議論を行っていきます。また、上席執行役員と社外役員との議論の場を増やしていきます。

実効性の評価方法



取締役会の審議時間と議案数の推移



2023年度取締役会での主な審議内容

- ・中期経営計画「FELIZ 115」
- ・成長戦略 (R&D、新規事業、設備投資等)
- ・基盤戦略 (人事制度戦略、デジタル戦略、リスクマネジメント、サステナビリティ経営)

組織のレジリエンス

役員報酬について

報酬決定プロセス

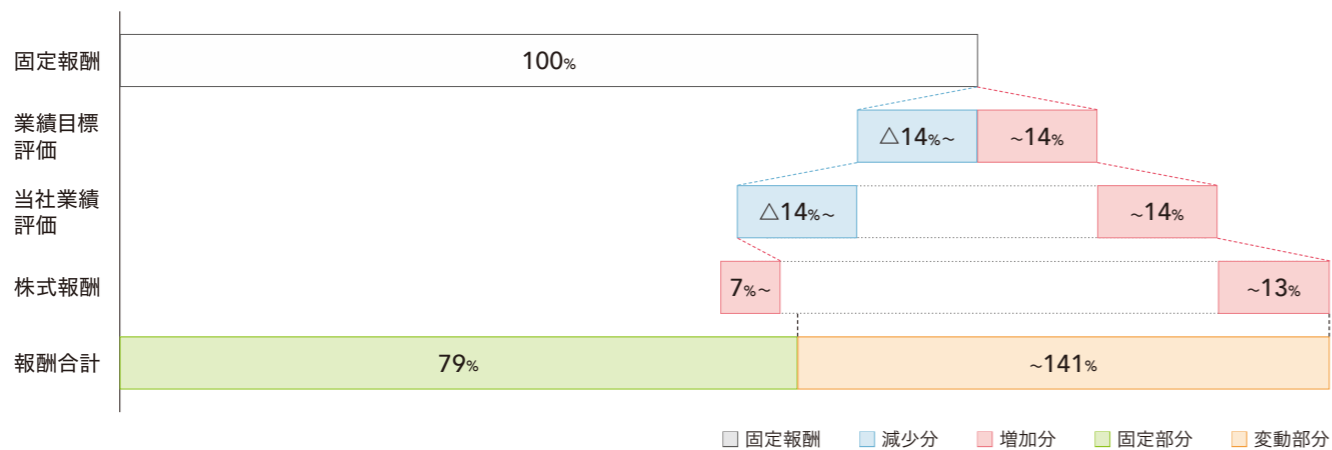
取締役および監査役の報酬等は、a. 職務執行の対価として適切な報酬であること、b. 当社の業績を向上させ、企業価値最大化を図るための行動を促す報酬であること、c. 株主との価値共有を深める報酬であることを基本理念としています。各報酬の決定に関するKPIおよび報酬等の額に対する割合は以下の通りです。

報酬の構成

- a. 固定報酬：各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づく額を設定し、月額固定報酬として支給します。
- b. 業績連動報酬：前年度の当社業績評価を年1回、代表取締役を除く各取締役が期初に設定した目標の評価を年2回行い、それぞれ月額報酬として支給します。
- c. 株式報酬：各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、譲渡制限付株式を付与しています。

項目	割合	会長	社長	取締役	社外取締役	監査役
a. 固定報酬	-	○	○	○	○	○
b. 業績連動報酬	業績目標評価	-	-	○	-	-
	当社業績評価	○	○	○	-	-
c. 株式報酬	-	○	○	○	○	○

報酬構成イメージ



業績連動報酬に係る給付方法

業績評価指数	評価係数	配分方法
連結売上高	0.6%	当事業年度の連結売上高を前年度実績と比較し、その増減額の0.6%を算出。
連結経常利益	5%	当事業年度の連結経常利益を前年度実績と比較し、その増減額の5%を算出。
連結営業キャッシュ・フロー	0.3%	当事業年度の連結営業キャッシュ・フローを前年度実績と比較し、その増減額の0.3%を算出。
変動役員報酬 合計	-	上記加減額合計値の役員報酬算定基礎額に対する比率を算出し、その比率で各位の報酬額合計（部門業績連動分を除く）を加減。（役員報酬算定基礎額は、毎年6月現在在任の取締役（6月退任の役員を除く）の報酬額を合算。）

報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	162	186	△41	16	5
監査役(社外監査役を除く)	43	39	-	3	3
社外取締役	19	18	-	1	4
社外監査役	7	7	-	0	2
計	233	251	△41	23	14

(注) 1. 支給人員には、2023年6月23日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社内の取締役1名、辞任により退任した社内の監査役1名を含んでおります。
 2. 使用人兼取締役の使用人分給与を含みません。
 3. 2023年6月23日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し監査役に就任した河村 一二氏については、取締役在任期間分は取締役(社外取締役を除く)に、監査役在任期間分は監査役(社外監査役を除く)に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。

後継者計画

最高経営責任者等の後継者計画は、最高経営責任者が計画を策定しています。後継者計画は企業存続の最重要事項でもあり、経営上の顕在的、また、潜在的な能力を見極めることが大切です。そのため、後継者計画は、企業内容を熟知する最高経営責任者の専権事項としています。最高経営責任者がその後継者候補を起案し、独立社外取締役3名を含む取締役

会において十分な審議を経て決議しています。

また、後継者候補については、その資質および適性などについて社外役員の意見を聴収することが望ましいと考え、社外役員をメンバーとする後継者育成コミッティやアドバイザリー・ボードにて、社外役員の関与・助言の機会を適切に確保しています。

政策保有株式について

当社は、関係強化等を目的に、取引先、金融機関の株式を政策保有株式として保有しています。保有に関しては、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から検証を行い、保有目的、合理性、投資額等について総合的に勘案し、その投資可否(保有の適否)を継続して見直しています。2024年3月末に保有する政策保有株式について、取締役会において

保有適否の検証を行った結果、継続して保有することが適切と判断しています。

銘柄数および貸借対照表計上額

銘柄数	23
貸借対照表計上額の合計額	5,161百万円

▶ 社外取締役×上席執行役員 対談

DKSの D&Iについて考える

社外取締役
中野 秀代

略歴 シティラスト信託銀行(株)シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド、ファンネクス・アセット・マネジメント(株)取締役運用部長を経て、(株)トリアス設立、代表取締役社長。ホーチキ(株)、日進工具(株)社外取締役。資産運用会社において長年にわたり投資業務に携わる。長期投資開拓を目的としたIR・PR支援会社の経営者として、グローバルな視点に立ったIR・PR活動に関する専門的な知見を備えている。

上席執行役員 戦略統括部長
坂本 真美

略歴 1988年当社研究開発本部に入社後、繊維薬剤の研究に22年従事。その後、界面活性剤営業西部担当部長、社長特命室長、広報IR室長、管理本部長等を歴任。2020年執行役員、2024年上席執行役員(現職)。結婚、両親の介護などのライフイベントと仕事を両立し、女性管理職の先駆者的存在として女性の働きやすさ向上の実現に寄与。多様性の推進を積極的に行う。

DKSのダイバーシティ推進の現状と課題についてお聞かせください。

中野 DKSでは、ものづくりの現場でもエンジニア職として女性が活躍していますが、管理職となると状況が異なります。採用から育成、キャリアアップに至るまで、多様な人財がステップアップして活躍できる制度設計にはまだ課題が残りますね。

坂本 私は2020年にDKS初の女性執行役員となりましたが、役員クラスにはまだ女性はいませんし、部長職も多いとは言えません。そもそも当社の女性社員比率は2割程度です。管理職に占める女性の割合を10.0%以上にすることを掲げ、2024年3月末には11.6%となりました。これだけ見れば、化学業界の中では頑張っている方ではないでしょうか。

私が入社した頃はバブル真ただ中で、入社して数年で結婚退職するのが一般的でした。当時、女性採用は事務系が多く、研究では男性の補助的な役割がほとんどでした。営業では「セールスレディ」と呼ばれる女性の採用が始まったところでした。当社は年間休日数が他社より多く、福利厚生も充実していました。産前産後休暇や育休も早々に制度化され、女性には特に働きやすい会社だと感じていましたので、優秀な先輩や同期が結婚退職していくのが惜しいと思っていました。

私は実験を行いたくて当社に入社しました。担当部門の繊維産業が斜陽になるに従い、男性研究員がどんどん他部門に

抜かれていきました。自らが考え行動しなければならぬ状況に追い込まれ、それが成長の機会となりました。理解のある同僚や上司に恵まれたことも幸運でした。女性が宿泊を伴う出張に行くことを良しとしない時代でしたが、当時の上司は全く気にせず許可してくれました。おかげで全国各地へ出向いて直接お客さまの話を聞く機会に恵まれました。女性が営業と同様に技術サービスに来るのが珍しかったこともあって、多くの情報をいただくことができました。

2015年女性活躍推進法が成立して早々に、当時の坂本隆司社長(現会長)を委員長として「社員活躍推進委員会」が立ち上がりました。女性の活躍推進に向けた課題抽出、製造現場における女性の働き方や職場環境の改善を会社として実施してきました。最近では理系の大学や大学院、高専卒の女性が研究や生産現場に多く配属され、第一線で活躍しています。海外の高専を卒業した外国籍の方の採用も進み、性別や国籍に関係なく優秀な人財が力を発揮できる環境が整ってきています。また、特定のスキルを持つ中途入社の方が部長として活躍しています。男女や国籍問わず、やる気のある人には成長する機会やキャリアプランを提供し、成果に報いる体系作りが急務であると考えています。

価値創造につながる人事制度改革や人財育成について、今後の展望と課題とじていることを教えてください。

中野 DKSでは、成果に比重を置いた人事評価制度の導入を検討しています。来年度にスタートする新中期経営計画に合わせ、山路社長や坂本上席執行役員が本気で改革しようとしているのを感じます。新中計の策定において、人的資本経営を見据えた人事制度の議論を行っており、その点が核に

なってくるだろうと見ています。

坂本 当社は、成果を出したらまず社員へ還元することを経営の基本としています。社員一人ひとりの成長が会社の成長に直結するような、良い循環を生む人事制度を作っていくと考えています。現在、上司との1on1で評価のフィード

バックや将来像について対話を行っていますが、今後は個人のスキルや特性に応じたキャリアプランの構築や、必要なスキルを身につけるための教育制度の提供を具現化していきます。

中野 管理職側も人的資本の本質を理解し、ジョブローテーションなど部下の成長の機会を提供する能力やコーチング力を上げていかなければいけません。日本の企業は能力の高い方が現場の仕事とマネジメントを兼任することが多く、忙しすぎて人財育成に手が回らない印象があります。人事制度改革は、その課題に対応する挑戦でもあると捉えています。

坂本 最初から完成度の高い制度を構築することは難しいと認識しています。社員から「自分の仕事の成果が正当に評価されるのか」という質問が多く出ており、目標設定やその統一化の重要性を痛感しています。管理職が部下を評価する訓練、教育が重要です。社員の意見も取り入れながら、最適化を図っていきたくと考えています。

マテリアリティの1つである「人財マネジメント」にも掲げられている健康経営への取り組みと社員のエンゲージメントの向上について教えてください。

中野 DKSは、新入社員の定着率が比較的高い会社です。創業当初から「社員の健康を大事に考える」という経営理念が浸透しており、人財の定着に寄与しているのではないのでしょうか。専門家の力も借りて課題を抽出し、課題解決のための制度設計を行った上でKPIを定めるなど、全社的に社員を巻き込んで本気で健康経営に取り組んでいる点が他社とは一線を画していると、私は高く評価しています。

坂本 そうですね、アブセンティーズムやプレゼンティーズムの目標値を定め、社員の健康を企業の持続的な成長と連動させ、経営的な視点で考えています。

中野 健康診断のデータを蓄積し、グループ全体で同じ標準で管理する仕組みの導入も検討していると聞いています。社員の皆さんがDKSを卒業した後も健康で楽しく第二の人生を送れるよう配慮している、素晴らしい取り組みです。

坂本 運動量や食事内容を入力すると、AIが適切に健康管

中野 私は、既存事業と新規事業を同じ基準で評価することは難しいと考えています。新しいことへの挑戦が失敗したとしても、未来の事業の成功に向けたチャレンジだと評価すれば、社員のモチベーションが上がり、新たなイノベーションも生まれるでしょう。DKSは事業投資を抑えていた時期があり、成功体験の少ない世代もいます。その世代が上司となったときに、これからのDKSを支える世代のチャレンジを後押しし、成功体験を積み上げる環境をいかに作れるかが大切になります。

坂本 今年から社内表彰制度を大きく変更しました。以前は役員、本部長など限定したメンバーで評価を行っていました。今期から、財務三表貢献賞、企業価値向上賞に分け、後者の発表者は3分で成果をプレゼンします。それを全社員が評価に参加することで、表彰式も大盛り上がりでした。表彰式の企画は人事部が率先して行っており、自分たちで変えていこうという意識が醸成されてきたと感じています。

理のアドバイスをしてくれるアプリを社員に提供しています。ポイントをためると映画のチケットや飲食店、宿泊の割引が適用されるといったインセンティブが付与されます。部門間で歩数を競うウォーキングイベントは定期的に開催し、社員の運動への関心を高めています。アプリを活用して全社のランキングが表示されると、競争意識が刺激されます。負けず嫌いが多いため、自分事として取り組む社員が増え、健康活動が根付いてきたと感じています。

一方で、部内のメンバーの発言や行動には極力注意を払うようにしています。少し様子がおかしいと思ったら、早めに声掛けしアクションを起こすということを日常的に心がけています。

中野 マネジメントスタイルは人それぞれでよいと思います。部下のやりたいことと会社が求めることのバランスをとることが重要です。社員の皆さんとのコミュニケーション能力を大切に、管理職として力を発揮してもらいたいと期待しています。

サステナビリティ経営につながる建設的な議論について現状はいかがでしょう。

中野 先日、「未来会議」※に参加する機会がありました。変えなければいけない点など多くの意見が出され、未来を担う世代の課題意識が高いことが分かりました。取締役会においても、専門的な知見をバックグラウンドに多面的・建設的な議論が行われています。多様な意見をどのように取り入れて経営に反映させていくか、今後の経営側の課題だと思います。

坂本 最近では、海外志向が強く手を挙げて海外赴任した女性社員もいます。性別や国籍に関係なく、多様な人財の活躍を実現するために、社員一人ひとりの成長と会社の持続的な成長が連動するよう、まずは人事制度改革を何としても成し遂げたいと思っています。

※「未来会議」：各本部から選抜された若手を招集し、経営感覚の醸成および外部環境への気づきを通じ、将来のDKSを担う人財育成を行う目的で作られた会議体。

▶ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は1909年の創業以来、「品質第一、原価適減、研究努力」の社訓に則り、事業を運営してきました。SDGsやESG経営に関心が高まる現在、当社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」社是のもと、企業を取り巻く4つのステークホル

ダーである社員、株主、顧客、社会に対して幸せをもたらすことができるかを常に念頭に置いています。ステークホルダーとのコミュニケーションを重ねつつ、ともに新たな価値の創出をめざしています。

	ステークホルダーとの関わり	対話手段	担当部門
社員	社員幸福度経営を掲げており、最も重要な資産は人的資本であり、人を大切にするという思想のもと、優秀な人材と多様性の確保をめざしています。従業員の成長が会社を発展させる原動力となり、広範な企業価値の向上につながるものと認識しています。また、中期経営計画「FELIZ 115」では「従業員の幸福度向上」を目標に掲げ、従業員の健康維持・向上を図る健康経営の取り組みを推進しています。 (▶P.34 人材マネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け研修(職場研修、職場外研修、新入社員研修、自己啓発支援) DX人材育成プログラム 健康経営の推進(運動習慣、メンタルヘルス対策など) 社内ポータルサイト、デジタル社内報「TUNAG」、社内報「DKSCOM」発行 公益通報ホットライン コンプライアンスに関する意識調査 	人事担当部門 総務担当部門 情報システム担当部門 広報IR担当部門
株主	株主との建設的な対話を成立させるには、その前提として適切な情報発信が必要だと考えています。広報IR部門が中心となり、右記のような対話の機会を設けています。 (▶P.22 財務・資本戦略と株主トータルリターン)	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会、スモールミーティング 個人投資家向け会社説明会 1on1ミーティング 株主総会、経営説明会 ウェブサイト(IR・投資家情報) DKSレポート(統合報告書)、株主通信 YouTubeやホームページの動画配信 ラジオ配信(全国生放送) 	広報IR担当部門 総務担当部門
顧客	当社は「工業用薬剤の首位」と紹介される化学の素材メーカーです。独自性、ユニークさで評価される企業、ユニ・トップになることをめざして技術や製品の開発に取り組んでおり、2018年にはライフサイエンス分野に本格的に参入しました。右記などの活動によって、お客さまの要望にお応えすることを通じ、長期的な信頼関係の構築に努めています。 (▶P.28 研究開発)	<ul style="list-style-type: none"> 日々の営業活動 全国一工会(代理店との交流会) 研究技術説明 品質保証体制の徹底 製品展示会、製品記者発表 ウェブサイト 社外報「拓人」 インスパイアード・パートナーとの技術交流 	営業担当部門 各事業の担当部門 研究担当部門 生産担当部門
社会	都市の人口集中、地方の過疎化という社会課題に対し、その解決のために事業を通じて地方創生に取り組んでいます。また、サプライチェーンを構築する皆さまと連携し、共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に取り組み、ともにSDGsの理念に合致する事業を進めています。さらに、当社の事業所・工場のある地域社会の皆さまに当社事業への理解を深めていただき、信頼関係を構築するために、地域貢献活動にも力を入れています。 (P.46 協働社会への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体と連携しての取り組み 健康長寿社会実現への取り組み 取引先との連携・共存共栄のための「パートナーシップ構築宣言」 学会やフォーラム、セミナーでの発表、講演 工場見学会 地域の子供向け科学セミナー、出前授業 地域イベントへの参加・協賛 社員による地域での清掃活動 	総務担当部門 各事業の担当部門 研究担当部門 生産担当部門

▶ステークホルダーとの対話

社員との対話

「人は財産であり、人を大切にする」との思想に基づいて社員と向き合い続ける

当社は「人は財産であり、人を大切にする」との思想に基づいて、社員と向き合っています。社員の健康維持・向上は、個々の社員の自己実現の礎であり、会社はこれを支えることで、ともに成長できるものと考えています。社員の健康維持・向上は会社にとって重要な経営課題であることから、こうした考えを2017年9月に健康宣言として表明しました。

健康経営の考え方としては、健康管理による疾病、メンタル不調の予防、安全で衛生的な環境での就労、生活を目標とし、具体的運用をPDCAサイクルに則って推進しています。2024年3月期の主な成果としては、腹囲の基準値超過を予防する観点からウォーキングイベント実施し、基準を超える人の割合が、0.4ポイント改善しました。健康に対する認識が高まりましたという声が社員から上がっており、今後も社員の健康づくりを推進していきます。



社長と社員の対話の様子

投資家の皆さまとの対話

機関投資家・個人投資家との対話 建設的な対話を通して、ともに価値を創造していく

広報IR部門を強化し、IR活動の効率性と信頼性を高めるための人員体制へと整備しました。財務情報に限らず、経営戦略および課題、リスクと機会やガバナンスなどの非財務情報についても、投資家の皆さまにとって付加価値の高い情報発信を心掛けています。

毎年、通期(6月)および中間期(11月)に機関投資家向け説明会およびスモールミーティングを実施しています。2024年3月期は、57名の方にご参加いただきました。また、一昨年より開催を開始した「個人投資家向け説明会」は、2025年3月期も引き続き実施予定です。建設的な対話が成立するためには、その前提として適切な情報発信が必要だと考えています。広報IR部門が中心となり、適時・適切に必要な企業情報を開示するとともに、広く関係者とのコミュニケーションが取れる場を大切にしていきます。

▶ [当社ホームページのIRライブラリーより説明会動画や主要質疑応答をご覧ください。](https://www.dks-web.co.jp/ir/library/library02.html)
<https://www.dks-web.co.jp/ir/library/library02.html>



東京経営説明会

地域社会の皆さまとの対話

地域の防災イベントで災害時の二オイの課題解決について発表しました

昨今、激甚災害が相次ぐ中、子供たちの防災意識の向上が求められています。また災害時は近隣での協力が不可欠です。宮城県宮城郡利府町菅谷台の町内会では次世代の防災意識の向上と近隣の関係強化を図る目的で、夏休み防災イベントを開催しました。当社からは災害時の二オイの課題解決について発表し、防災グッズとして、消臭・除菌*スプレー「NIOCAN®」を寄付しました。

町内会が防災士を支援する取り組みは、他の地域ではこれまで見られず、この防災イベントは「子どもたちが地域の防災リーダーを目指す町内会の取り組み」としてkhb東日本放送で取り上げられました。

*すべての菌を除菌するわけではありません。
NIOCANは第一工業製薬株式会社の登録商標です。



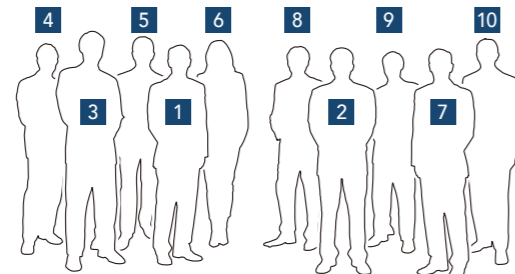
地域の防災イベント(新潟)

▶ 取締役・監査役・執行役員一覧



取締役 (2024年6月25日現在)

- 1** 代表取締役会長
坂本 隆司
2022年 4月 代表取締役会長(現任)
所有株式数 46,049株
- 2** 代表取締役社長
山路 直貴
2022年 4月 代表取締役社長(現任)
所有株式数 17,123株
- 3** 取締役
清水 伸二
2022年 6月 取締役(現任)
所有株式数 6,456株
- 4** 取締役(社外)
奥山 喜久夫
2021年 6月 当社取締役(現任)
2022年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団監事(現任)
2022年 6月 粉体工学情報センター副理事長(現任)
所有株式数 500株
- 5** 取締役(社外)
橋本 克己
2019年 7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)
所有株式数 571株
- 6** 取締役(社外)
中野 秀代
2004年 3月 (株)トリアス設立、代表取締役社長(現任)
2021年 6月 ホーチキ(株) 社外取締役(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)
2023年 6月 日進工具(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)
所有株式数 389株



監査役 (2024年6月25日現在)

- 7** 常勤監査役
大西 英明
2021年 6月 常勤監査役(現任)
所有株式数 15,731株
- 8** 常勤監査役
古澤 佳幸
2024年 6月 常勤監査役(現任)
所有株式数 806株
- 9** 監査役(社外)
高橋 利忠
2020年 6月 アイティメディア(株) 社外取締役(常勤監査等委員)(現任)
当社監査役(現任)
所有株式数 571株

10 監査役(社外)

- 宮永 雅好**
2017年 4月 (株)ファルコン・コンサルティング 取締役(現任)
2017年 6月 (株)ユニバーサルエンターテインメント社外取締役(現任)
2023年 4月 中央大学ビジネススクール特任教授(現任)
2023年 6月 エステー(株) 社外取締役(現任)
2024年 6月 当社監査役(現任)
所有株式数 200株

執行役員 (2024年4月1日現在)

- | | |
|--------------------------------|--|
| 上席執行役員 坂本 真美 戦略統括部長 | 上席執行役員 森 善幸 生産本部長 兼 環境・安全品質保証担当 |
| 上席執行役員 西口 勲 ライフサイエンス本部長 | 執行役員 渡邊 競 生産本部 四日市工場長 |
| 上席執行役員 森島 寿人 管理本部長 | 執行役員 横橋 貴生 生産本部 大瀧工場長 |
| 上席執行役員 北尾 真大 営業本部長 | 執行役員 久世 拓也 生産本部 滋賀工場長 |
| 上席執行役員 橋本 賀之 研究本部長 | 執行役員 清水 幸治 晋一化工股份有限公司 副董事長 |

📄 詳細につきましては当社ホームページのESGデータブックをご覧ください。
<https://www.dks-web.co.jp/ir/report/index.html>

事業概況と事業別施策

界面活性剤事業



マテリアリティ(P.10) 取り組み	
1 研究開発	● 環境対応型の塗料・色材用途の販売体制の構築と販売強化を実施する
7 ネクスト・ドリームへの挑戦	● インスパイアード・パートナーとの関係を強化、IT・電子材料用途の販売拡大をめざす

当事業では、1909年の創業以来、一世紀を超えて当社を支えてきたコア技術を提供しています。石けん・洗剤をはじめ、IT・電子材料、ゴム・プラスチック、塗料・色材、エネルギーなど、多種多様な分野や用途において乳化・分散・可溶性・浸透・湿潤・起酵・消泡・表面改質などの機能を付与し、付加価値を提案しています。また、近年、世界的に高まっている環境への配慮に適合した製品の開発を進めています。現在では、石化原料や油脂などを主原料として、主に四日市工場（霞地区）、滋賀工場、四日市合成などで製造しています。

2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

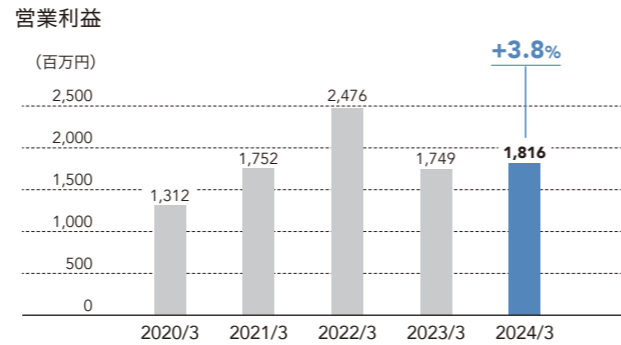
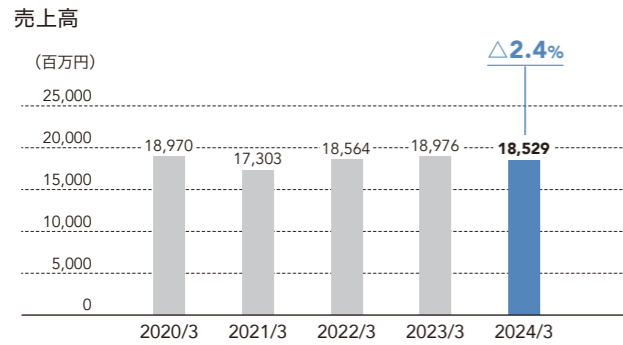
2024年3月期の当事業の売上高は、総じて低調に推移しました。国内では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、IT・電子用途は低調に推移しました。石けん・洗剤用途は大きく落ち込みました。海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。今後は、ユニ・トップ戦略を強化し、お客さまの要望に応じたカスタマイズ製品の提供に注力していきます。

当事業の課題は以下の通りです。

- 石けん・洗剤用途の市場競争激化による収益性低下や当社製品の相対価値の低下
- 環境対応型製品の市場開発促進

DKSの強み

当事業は、当社の長年の経験と技術の蓄積を活かした分野です。代表的な製品は反応性界面活性剤を用いて製造されたポリマーディスパーション・フィルムの高機能化のために幅広く使用されています。



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

界面活性剤の代表的な機能は、「洗浄：汚れを取り除くこと」であり、よく知られる製品は石けんです。これは、界面活性剤が水や油のように混ざり合わない物質の表面に作用し、乳化・分散作用を発揮して汚れを除去する機能です。しかし昨今、当社のお客さまから要望される機能は、洗浄だけでなく、産業の高度化と連動して高機能化、独自化の方向へ進んでいます。当社は、110年を超える歴史で培った界面活性剤の合成・分析・評価技術をもとにして数多い製品群やその組み合わせにより、お客さまの要望にマッチした性能や機能を提供することが可能です。本技術によりモノと知恵の一体化を図り、異分野と異業種の複合化を実現します。



アメニティ材料事業



マテリアリティ(P.10) 取り組み	
3 環境への配慮	● 天然物由来原料によるカーボンニュートラルへの積極的な貢献
4 協働社会への貢献	● RSPO認証を活用した社会的貢献の実施
7 ネクスト・ドリームへの挑戦	● 電池分野へのソリューションビジネスの展開

当事業では、生活環境において快適性を求める材料や周辺応用技術を提供しています。産業分野としては、食品、医薬品、化粧品、エネルギー、トイレタリー、水産・畜産、繊維、紙パルプ、土木、農業・農業資材などの幅広い分野や用途へ、お客さまの要望に応じた製品を提供しています。特に、天然物由来原料のショ糖や脂肪酸、パルプなどから生産される製品は、安心・安全な素材として私たちの暮らしの中で役立っています。コア技術である界面活性剤に加え、ショ糖やパルプを代表とする天然物を原料とした製品を大湯工場、滋賀工場で製造しています。

2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

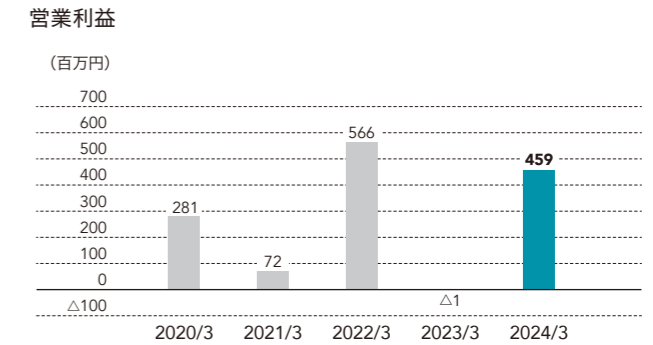
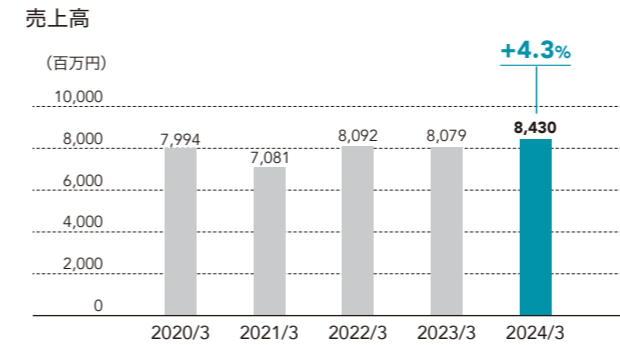
2024年3月期の当事業の売上高は、総じて堅調に推移しました。国内では、セルロース系高分子材料(CMC)はエネルギー・環境用途が低調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステル(SE)は食品用途が堅調に推移しました。海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途、化粧品用途が堅調に推移しました。

当事業の課題は以下の通りです。

- セルロースナノファイバー(CNF)事業の販路拡大
- エネルギー用途へのさらなる展開
- SEの高付加価値分野への展開

DKSの強み

当社が手掛けてきた製品開発の歴史は古く、パルプを原料としたCMCは70余年、ショ糖と脂肪酸を原料としたSEは50余年になります。長年の技術の積み重ねと応用技術をベースに市場開拓を進めています。中でもSEは、おいしさに貢献する「食べられる界面活性剤」



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

当事業は、最終製品として「人の口に入る」「人の肌に触れる」「人の五感に働きかける」という、食品、化粧品、医薬品などの特に安全性が重要視される産業分野をターゲットとしています。

セルロース誘導体技術では、天然物由来のCNFを展開しています。CNFは、その特徴ある粘度挙動や乳化・分散安定効果などから、化粧品用途、電子材料用途などで利用が広がっている注目の素材です。

また、エネルギー分野への展開を行っており、LiB用電池バインダーとしての水溶性高分子の製造・評価技術を保有しています。



事業概況と事業別施策

ウレタン材料事業



マテリアリティ(P.10)	取り組み
3 環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型プロジェクトの新幹線向け岩盤固結剤の販売 ● 車載・家電等の電装部品へのカーボンニュートラル対応に貢献できるウレタン材料の提供

当事業は、土木・建築、電気絶縁材料を中心に塗料、接着剤なども含めた幅広い工業用素材とウレタン用原料を提供しています。加えて、弾性を示すウレタンエラストマー、さらに、軟質・硬質ウレタンフォームなどをつくる技術を保有しています。これらの技術を複合的に活かし、電子基板用封止材、クッション材、断熱材、塗料材料など、高機能で多彩なウレタン製品を提供しています。また、道路や鉄道などの山岳トンネル工事で使用する岩盤固結剤は、インフラ整備にはなくてはならない製品です。この事業の原材料は石化原料であり、主に四日市工場（震地区）で製造しています。

2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

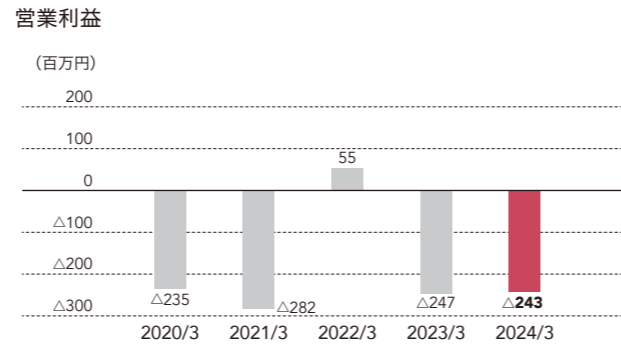
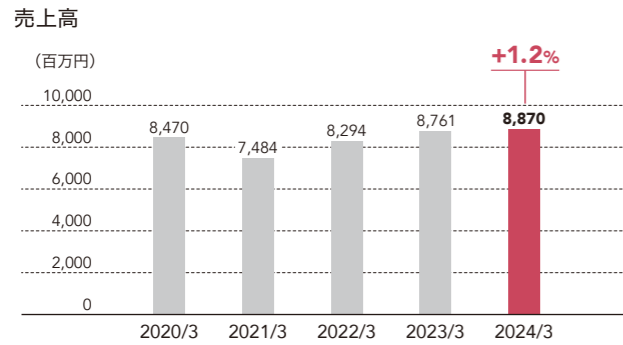
2024年3月期の当事業の売上高は、総じて堅調に推移しました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は堅調に推移しました。機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

当事業の課題は以下の通りです。

- ① 震工場第3プラントの稼働率向上
- ② 新規開発の促進
- ③ インスパイアード・パートナーとの関係強化

DKSの強み

当社のウレタン材料は、土木・建築、電気絶縁材料、塗料、接着剤などへ展開しています。昨今では、電化製品の多様化や自動車のIT化により、電子部品はますます厳しい環境下で使用されています。一方で、電子部品は軽量化、小型化、長寿命化など、難易度の高い性能が望まれています。その中で、当社の電気絶縁材料は絶縁性、耐熱性、難燃性などのバランスに優れ、かつ強度・耐久性が低下しないよ



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

2019年12月に機能性ポリウレタン製品の第3プラントが稼働し、インスパイアード・パートナーとの取り組みを深化させています。特に、EV普及によるモビリティ部材の電装化に向けてのIT・電子材料用途の新規開発促進に取り組んでいます。また、トンネル掘削時に使用される当社の岩盤固結剤は、安全性と性能から業界では高いシェアを占め、各地の公共道路や鉄道などのトンネル工事で幅広く使用されています。



- ① IT・電子材料用途
- ② 土木用途
- ③ 自動車産業用途

機能材料事業



マテリアリティ(P.10)	取り組み
1 研究開発	● 生分解性ポリマーの積極的な展開
3 環境への配慮	● カーボンニュートラルへの貢献
7 ネクスト・ドリームへの挑戦	● IT・電子材料用途の製品の拡販と利益確保 ● インスパイアード・パートナーとの次期製品開発の加速

当事業では、パソコン・スマートフォン・家電製品などのIT・電子材料や生活必需品に使用される樹脂などに、高機能な性能を付与する材料や技術を提供しています。例えば、樹脂を燃えにくくする難燃剤、静電気を抑制する帯電防止剤、ラドキュア技術（紫外線・電子線硬化）を用いた光硬化モノマー・オリゴマー、滑剤、防曇剤、酸化防止剤などです。近年では、普及が進む高速大容量データ通信（5G）に貢献する材料として光硬化樹脂や難燃剤が使用されています。これらの製品は四日市工場（千歳地区・震地区）、大瀧工場で製造しています。

2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

2024年3月期の当事業の売上高は、総じて低調に推移しました。国内では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸びましたが、繊維用途が低調に推移しました。難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。海外では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸びましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。臭素系難燃剤の原料は、世界的な臭素の生産地から調達しています。原料である臭素の市況に左右されるため、適切な製品価格のコントロールが必要です。

当事業の課題は以下の通りです。

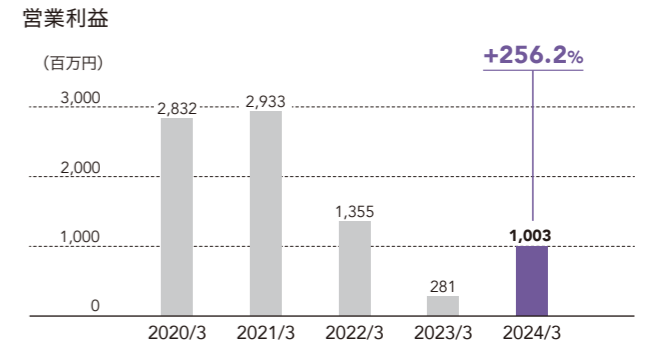
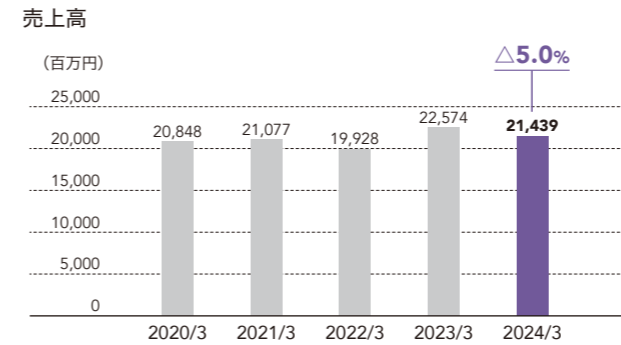
- ① 震工場第4プラントの投資額回収の早期化
- ② 水系ウレタン樹脂事業の収益拡大
- ③ 難燃剤事業の収益性改善

DKSの強み

光硬化モノマー・オリゴマー技術は、紫外線（UV）や電子線（EB）を照射することにより、光硬化樹脂組成物を瞬時に乾燥・硬化させることができ、熱硬化性の樹脂と比較しエネルギーコストの削減が期待できます。半導体・液晶ディスプレイ用などの樹脂材料、携帯電話・光ファイバー・プラスチックのコーティング剤など、幅広い分野や用途で使用されています。水系ウレタン樹脂は、光学フィルムプライマー・自動車関連用途・金属表面処理剤・インクジェット薬剤など、密着性・耐薬品性・強靭性・柔軟性等を必要とする用途で使用されています。臭素系難燃剤は、ゴム・プラスチックなどの素材に対して、リン系、無機系難燃剤より高い安定性かつ難燃性を発揮します。

マテリアリティとの関わり

インスパイアード・パートナーとの取り組みをさらに深化させることで、IT・電子材料用途の製品開発および拡販を進め、2025年3月期の中期経営計画最終年度の目標達成に向けた活動を加速させます。



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

ウレタン樹脂の多くは有機溶剤系ですが、当社はウレタン樹脂を水の中に分散した特徴ある水系ウレタン樹脂も研究開発しています。揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制や大気汚染防止などの観点から、脱溶剤ニーズによる接着剤や塗料・コーティング剤で使用する水系材料として需要の増加が続いています。環境や人にやさしいことに加え、フィルム加工性や金属、紙加工など、各種用途で高機能な仕上げ加工が可能であり、国内外で強みを発揮できる分野です。脱溶剤ニーズの一方で、温室効果ガス削減やカーボンニュートラルの社会的要請が高まっています。独自のユニークな技術と提案力で、さらなる課題解決をめざします。



- ① IT・電子材料用途
- ② プラスチック用難燃剤用途
- ③ フィルム材料用途

事業概況と事業別施策

電子デバイス材料事業



マテリアリティ(P.10)	取り組み
3 環境への配慮	● 太陽電池市場の事業拡大
7 ネクスト・ドリームへの挑戦	● 消費者ニーズの多様化への対応 ● 協業による次期製品開発の加速

当事業では、インターネットやスマートフォンなど目まぐるしく進化する情報社会への対応として、イオン液体、セラミックス材料、リチウムイオン電池用材料、太陽電池用導電性ペーストなどを開発し、提供しています。

当社は、それぞれの専門分野の固有技術を深化させ、時代の動きに即した研究開発を推し進めています。当事業の主要な製品は、関係会社である京都エレックス(京都)や第一セラモ(滋賀)で製造しています。

2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

2024年3月期の当事業の売上高は、総じて大きく落ち込みました。ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

当事業の課題は以下の通りです。

- ① セラミックス材料用途製品の収益改善
- ② 太陽電池市場への導電性ペーストの積極的な展開
- ③ 中国の環境規制強化、中国ローカルメーカーの価格攻勢、原料供給不足などのリスク

DKSの強み

高い粘度や特殊な条件で混ぜ合わせるペースト化及びコンパウンド化技術は高度なノウハウが強みであり、顧客の要望に応じた材料提供が可能です。導電性ペーストは貴金属を主原料とし、無機フィラーや可溶性バインダーなどで構成されています。これらは、太陽電池、自動車、スマートフォンなどに使用される電子機器や電子部品に機能性を付与できます。また、セラミックス・金属粉末射出成形用コ

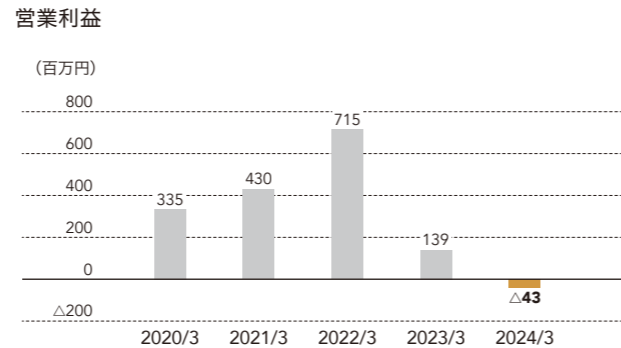
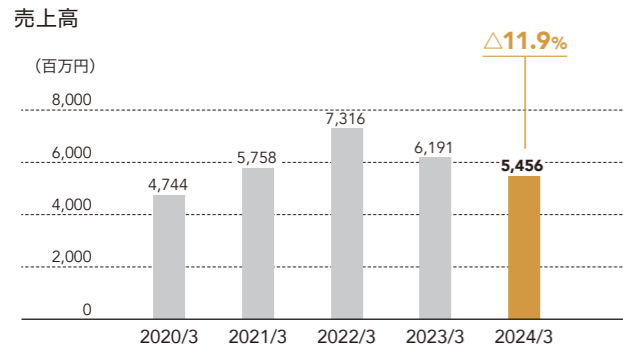
ンパウンド材料は、加工が難しい小型で複雑な三次元形状のセラミックスや金属部品の製作に最適な材料です。スマートフォンなどの電子機器、時計、医療用機器などの精密部品、自動車、光通信部品に用いられます。

マテリアリティとの関わり

界面を化学する当社のコア技術は、樹脂とセラミックス粉末や有機物と金属粉末を混ぜ合わせる技術として息づいています。

京都エレックスでは、電子部品向けや太陽電池向けなどの、各種の高性能導電性ペーストを製造しています。特に、ヘテロジャンクション(HJT)型で高効率の太陽電池用の導電性ペーストは、ユーザーから高い評価を得ています。当社の独自技術と研究開発力、そして確かな品質を提供し成長につなげていきます。

第一セラモでは、従来の射出成型用コンパウンド化技術を応用し、材料押出法(MEX方式)におけるセラミックス・金属粉末用3Dプリンター材料を開発しました。ペレット式とフィラメント式の2種類を取り揃えており、3D造形後は射出成型用と同様に脱脂・焼結を行うことで、比較的大型の焼結体も得ることができます。



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

携帯機器などに使用されるリチウムイオン二次電池の負極材は黒鉛が主流ですが、近年では、高容量化のためシリコン系材料(SiO、SiC、Si)が少量添加されています。シリコン系材料は、充電時に最大4倍に膨張することがあり、放電時の収縮で電極構造が破壊され電池が劣化する課題がありました。この膨張収縮を抑え込み、電池の劣化を防ぐ接着剤の開発を進めています(P.29参照)。

需要が増加するディスプレイ部品において、静電気は深刻な問題とされており高性能な帯電防止剤が求められています。一方で、様々な分野や用途で使用されてきたPFASに対する規制強化の動きが進んでいます。当社のPFAS非該当のイオン液体は、少量添加でも性能を十分に発揮する帯電防止剤として、好評を得ています。



ライフサイエンス事業



マテリアリティ(P.10)	取り組み
4 協働社会への貢献	● 養蚕を通じた地域社会の活性化(養蚕イノベーション®)によるSDGsの推進
7 ネクスト・ドリームへの挑戦	● 「快脳冬虫夏草®」「ナトリド®」「Sudachin®」を活用した健康食品や一般食品、医薬品への展開 ● 新規事業(ドリーム)の核となるBtoC事業の確立と推進

2018年9月より新たにライフサイエンス事業へ参入し、バイオコクーン研究所と池田薬草の2社が仲間入りしました。天然材料へのこだわりと天然物からの抽出・高濃度化、量産化技術を中心に研究・商品開発を進めており、「カイコ冬虫夏草」や「Sudachin®」をはじめとした健康食品を提供しています。バイオコクーン研究所では、認知症改善の効果が期待される新規有用成分の定量化や、高生産条件の探索を進めています。池田薬草では天然物からの抽出・高濃縮技術の確立、加えて品質の安定化に取り組んでおり、安心・安全を第一にお客さまに商品をお届けしています。また、2023年6月からは、DKSの技術を活用し中和法による消臭を特徴とする「NIOCAN」の販売も開始しました。

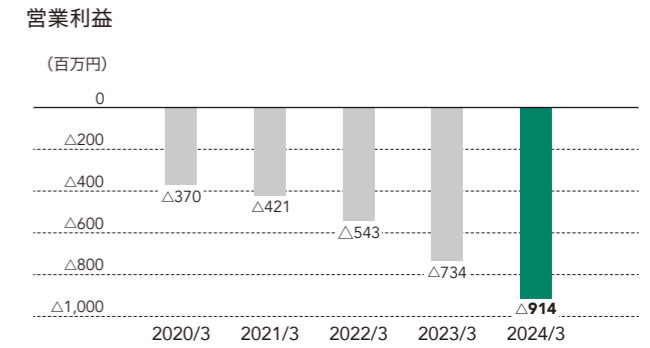
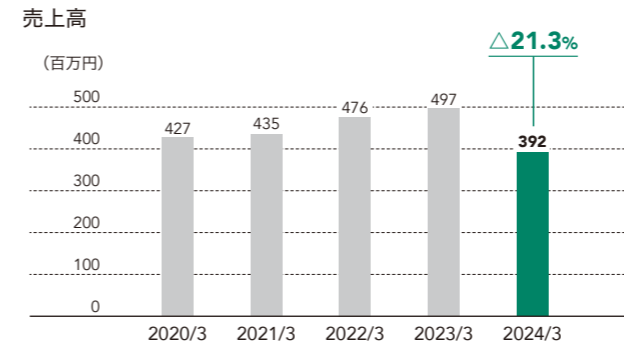
2024年3月期の振り返りと課題解決への取り組み

2024年3月期の当事業の売上高は、前期と比べ1億5千万円減少し、3億92百万円となりました。医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。2025年3月期には、ライフサイエンス事業の黒字化に目途を立てるべく、①2023年8月に発売を開始した中高年の認知機能の一部である認知機能速度や視覚的な記憶力を維持するのに役立つ機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」を中心とするBtoC、②カイコ冬虫夏草粉末やスタチ果皮エキスなど素材販売を狙ったBtoB、③グループ会社である池田薬草の受託事業拡大などにより、事業の収益化を図ります。当事業の課題は以下の通りです。

- ① BtoB・BtoC事業の確立と早期収益化
- ② 新規受託事業の拡大

DKSの強み

「快脳冬虫夏草®」の製造拠点は、衛生管理の国際的な基準HACCP認証を取得し、品質管理体制をさらに強化して製造した安心・安全な健康食品を皆さまへお届けします。2021年1月に国際学術誌「PLOS ONE(神経科学)」に論文を発表後、ヒト臨床研究を進め、2022年9月に日本脳サプリメント学会誌の「脳サプリメント」に論文を発表しました。



コラム 『こたえる、化学。』で価値を創出し続ける

岩手大学発ベンチャー企業であるバイオコクーン研究所が開発した「カイコ冬虫夏草」は、今後日本を含む全世界に訪れる認知症患者の増加という社会課題の解決に貢献できる可能性を秘めた健康食品です。

また、徳島県の代表的な地域資源であるスタチの搾汁後の果皮、未利用資源を有効利用して開発された「Sudachin®」は、徳島大学や徳島県との産官学連携で誕生しました。「Sudachin®」の機能性表示食品の届出に向け検討しています。その他、カイコハナサナギタケ冬虫夏草や「NIOCAN」のBtoB・BtoCの確立や早期収益化を進めています。



▶特集 かぐや姫のときめき —3つの間をつなぐもの—

会長メッセージ



代表取締役会長
坂本 隆司

第一工業製薬は創業115周年を迎えました。会社の百年史を執筆するときに何度も紐解いた古い30年史、50年史を改めて読み返しました。30年史のはしがきに、改めて心が奮い立ちました。3つの社訓に続く文章です。“「健康第一」に団結の誠を致す。”企業の長期戦略と課題解決の考え方についてメッセージをつづります。最初に、21世紀のとらえ方、次に、ライフサイエンス事業の取り組み方、最後に、第一工業製薬の価値創造、で進めます。

I. 21世紀はどうなるのだろう

64年続いた昭和の時代は、決して遠くなっていません。少年の日に夢中になった世界がありました。手塚治虫、石ノ森章太郎、藤子不二雄が描く物語でした。鉄腕アトム、サイボーグ009、ドラえもんが各代表です。それから50年が経ち、

20世紀が締め、21世紀に転じました。彼らが描いた未来社会の90%が、既に実現しています。夢と思われた物語が確実に正夢になっているのです。私は少年時代から、世の中である世間は、3つの「間」と考えてきました。へだたりという「空間」、

分析、材料、医学の3つの鼎が、生命の不思議を 解き明かす土台になると期待します。

時の流れという「時間」、そして、人と人のありよう、「人間」。この3つの「間」は、前の20世紀から今の21世紀に入って大きく変わりました。先ほどの3人の作家の想像は、現実の姿になっています。3つの「間」の一つ、人間が作る物の全部、つまり、総体が世界経済です。20世紀の科学の進歩により、距離である空間のコントロールは可能となりました。それが、世界経済を大きく成長させました。

イギリスのジャーナリスト、ヘイミシュ・マクレイによる『2050年の世界』と題した書物があります。20世紀までの1000年間の1人当たりの総生産額がグラフになっていました。19世紀以前までは極めて緩やかであった経済規模の成長が、20世紀に飛躍的に拡大する図で、19世紀に比べて世界経済は15倍に拡大していました。産業革命後に進んだ工業インフラの充実、そして20世紀の電気の普及、さらにコンピューターの発明が急速に拡大を促したのです。それでは、この21世紀に世界経済はどう変わるか。『2050年の世界』の著者は、21世紀の100年間の拡大は、わずか15%と予測していました。

1つのテーマが浮かびます。「生成AI、人工的知性は人間を超えるのか」。「間」のうちの「空間」は、20世紀に人間がほぼ

管理下に置きました。2つ目の、時の間、「時間」を超えてタイムスリップするのは、21世紀中でも難しいでしょう。空間と時間

に続く人の「間」、「人間」の原点を再確認するのが21世紀であると思っています。

21世紀のキー・ワードとして、「X」(=トランスフォーメーション、変革)を選びます。GX・DX・SX、グリーン、デジタル、サステナブルのXです。緩やかな15%の成長を牽引するのは、変革し続ける米国です。日本は、ともに歩みます。第一工業製薬がめざす姿は明確です。規模を追わず、独自性で評価される企業。「ユニ・トップ」を、2015年の第三の創業で宣言しました。そして、21世紀初頭に当社は、化学の材料メーカーとして唯一持たない領域を追い始めました。2018年に念願であった医薬・健康の材料の取り扱い、ライフサイエンス事業を新設します。既に5年を経た新分野が会社の未来を支えます。空間と時間の織りなすデジタルの「X」が、生命の感性と靈感のアナログを問います。経済を支える企業が、使命である存続をいかに果たすか。冒頭で申し上げた創業者の言葉が光ります。「健康第一」が、「X」の解であると確信するものです。ライフサイエンス事業が重要な役割を担います。

II. ライフサイエンス事業の取り組み

私は2016年、不老長寿を願い、認知症を追い続けた方に巡り合いました。21世紀の仙人と呼んでいるバイオコクーン研究所の鈴木幸一博士です。先生は、国産の冬虫夏草から新物質を発見されました。新しい生命を意味する「ナトリード」

と命名されます。アルツハイマー博士は、脳細胞に発生するアミロイドβ蛋白質が認知機能を損なうと発表しました。1906年のことです。鈴木教授は、ナトリードがアミロイドβの排除などにかかわるグリア細胞に作用し、また神経細胞を成長させる

特集 かぐや姫のときめき —3つの間をつなぐもの—

ことを発見しました。それにより、認知機能の改善に効果があることが分かったのです。三顧の礼で足を運び、グループの一員になっていただきました。創業者が付けた社名、「製薬」を冠する事業分野への進出です。

10年かけて事業を黒字化する車の両輪を入手しました。1つ目は、冬虫夏草関連を軸に生命科学を研究するバイオコクーン研究所です。2つ目は、GMP認証を持つ医薬品・機能性食品の製造会社である池田薬草の買収グループ化です。池田薬草は、受託事業による10億円の売上で2億円の利益を出せる実績を持っていました。バイオコクーン研究所の事業構想を練りました。工場をフル稼働して、売上が5億円となれば1億円の利益が出る計画です。5年で何とか事業の黒字化を図る計画でした。その進捗を阻む事態が発生しました。まず、池田薬草の取引先が、自社で製造する方向に転換します。また、冬虫夏草は不特定多数の消費者への販売であり、広告宣伝費の壁にぶつかりました。6年目に入った今、池田薬草は、有力先にトップ営業を行い新たな受託の目途がつかしました。冬虫夏草は、マスとは異なるニッチ、特定少数の企業取引が実を結び始めました。今後、3年以内に黒字化することに注力していきます。

III. 115周年の新本社に想う／価値を創り続ける第一工業製薬

創業115周年に、価値を創り続ける第一工業製薬について3点申し上げます。記念の年の統合レポートを綴るに際して、『2030年ジャック・アタリの未来予測』を読み返しました。名は体を表すのでしょうか。アタリの名前の通り、予測がよく当たります。2016年の著書ですが、世界戦争の起爆として、ロシアのウクライナ侵攻を予言していました。起こってほしくなかった残念な侵攻の勃発は、2022年2月24日でした。本書に記載されたサバイバルのための予測の10項目の一つをご紹介します。「健康管理を最優先の課題にせよ」と明記されています。第一工業製薬は、「健康経営銘柄」5年連続選定企業と

バイオコクーン研究所は、細胞や動物を使った実験が得意です。人間の生命を脅かす原因に迫り、その治療に資するメカニズムに関連させる数多くの論文を発表してきました。その特性、機能を活用するプロジェクトの名前は「かぐや姫」です。

かぐや姫は月の都に帰るとき、世話になったおじいさん、おばあさんに不老不死の薬を残しました。2人は、もったいないと高い山にその薬を納めました。不死の山から、フジ、富士山になったと言われています。姫が指さす竹は、金になっておじいさん、おばあさんを豊かにしたのです。

第一工業製薬は人間が関係するあらゆる材料を扱う化学メーカーです。当社の創業から遡ること34年前、日本で初めて近代企業が誕生しました。来年に創業150周年を迎える島津製作所様です。同社創業者は、東京遷都により人口の激減した京都の再興を担って新設された^{せいみきよく}舎密局で分析技術を学びました。京都にある2つの化学の老舗が今、生命を支える新しい事業に取り組もうとしています。さらに、医学の領域で順天堂大学が加わり、この三者が連携共同の契約に合意しました。分析、材料、医学の3つの鼎が、生命の不思議を解き明かす土台になると期待します。

しても、人生100年時代にふさわしい経営を行います。ライフサイエンス部門の営業部隊を増員しました。脳科学の特異領域に強みを持つ企業の国産冬虫夏草への関心の高まりに手ごたえを覚えています。次期中期経営計画の前半にはライフサイエンス事業の設備投資を行う検討に入ります。2030年には全業績の3分の1を担う意気込みで取り組みます。

化学は東京証券取引所の33業種の一つですが、製造業の中にあって、特異な企業群です。存続を果たすための革新は、新製品を作ることです。一般的には、一定の期間が過ぎれば、製品のモデルチェンジが不可欠です。しかし製造業の中で、

このチェンジが少ないのが材料メーカーです。チェンジするモデルがあっても、素材のチェンジはそう頻繁には起こらないのが現実です。モデルチェンジになっても、機能、用途に関わる材料は、変わらないと言えます。化学の材料そのものは、長く使われるのです。変化への耐性があるのも、材料化学の特色だと言えます。長続きすると見られるとはいえ、課題があります。機能や用途に応じた新しい材料を上市してから3年間の売上高の、全体の中の比率を新製品化率と呼びますが、現時点は、これが低迷していることです。研究部門に檄を飛ばしています。今年になって、若手の新規テーマへの取り組み事例が始め喜んでいます。

「X」とした、グリーンイノベーション、また、CN2050(カーボンニュートラル)を説明します。第一工業製薬は、化学の材料メーカーとして、早くから非石化資源を使っています。

IV. 結び

第一工業製薬は、京都の七条千本南の8千坪の土地にあった研究所、工場、本社を21世紀の初頭に失いました。街のどこからも見えた煙突が崩れ落ちます。社員たちは煉瓦を拾って大事に持って帰ったそうです。115周年の今年、京都駅の

植物由来のバルブや砂糖、近時では、給桑して育てた冬虫夏草です。CN2050に向けて製造拠点を見直し、規制水準に近づく努力を行っています。脱炭素の視点では、太陽電池によるエネルギー確保を図ります。日本一の晴れの県である岡山の吉備はデジタル戦略特区です。その中央に甲子園球場の2.5倍の土地を保有しています。送電上の課題はありますが、自社、また、提携他社との共同事業向け太陽光発電を検討中です。グリーンの意味を改めて深掘りします。

私は、人類学に関心があり、類人猿で、雌雄平等の平和主義集団であるポノボを知りました。21世紀の未解決課題は、地政力学、戦争です。創業115周年に生物界を想い、ライフサイエンス事業確立を決意します。化学と生物の統合、あるいは、組み合わせに活路があります。

至近距離の地に新本社を構えました。7階にある柱は設計者が誰かから聞いたのか、煉瓦造りとなっています。会社の創業の想いを忘れない。団結の象徴と全社に説明しました。ときめきと夢をつむぐ企業であり続けます。

ときめきと夢をつむぐ
企業であり続けます。



▶ DKSの保有技術



基本技術

界面・表面制御技術

界面活性剤は、「乳化」、「分散」、「可溶性」、「湿潤・浸透」、「表面張力・界面張力コントロール」、「起泡・消泡」、「表面改質」などさまざまな性能を付与することができる。界面活性剤の代表的な性能は、本来混ざり合わない物質と物質を混ぜ合わせる乳化・分散である。例えば、水と油を振り混ぜても分離するが、界面活性剤を加えると水と油に介在して安定した乳濁液(エマルジョン)を作ることができ、油汚れの食器洗浄を例にとると、まず界面活性剤は油汚れに吸着し、油と洗浄液の間の界面張力を下げる。次に、湿潤・浸透作用によって油と食器の間に入り込み、手洗いなど物理的力を借りて汚れを食器から引き離す。その汚れは、界面活性剤が形成するミセル内部に吸着し、溶液中に分散することで再汚染を防止する。また、表面改質や界面制御技術としては、塗料のぬれ性の向上、各種機能性付与(レベリング性^{※1}、撥水撥油性、防汚性、潤滑性など)が挙げられる。例えば、繊維用途の撥水撥油剤で広く使われているフッ素ポリマーがある。当社はさまざまな界面活性剤の合成、応用技術を利用してPFOA(パーフルオロオクタン酸)フリーのフッ素ポリマーの開発に取り組んでいる。これにより、従来の界面活性剤では実現が難しいとされていた表面・界面制御の要求に応えることが可能となった。▶P.64 参照

※1 表面を滑らかにすること

アルキレンオキサイド付加技術

ヤシ油やパーム油から誘導された天然物由来の高級アルコールや、フェノール類、アミン類を原料として、「エチレンオキサイド(EO)」や「プロピレンオキサイド(PO)」を付加する技術。

アルキレンオキサイド機能設計技術

「アルキレンオキサイド(AO)」の付加形態によって、ランダムやブロック重合といったEOやPOの配列だけでなく、付加モル数を任意にコントロールすることで要求性能に応じた界面活性剤の組成を自由に設計できる技術。

ウレタン化技術

分子構造の主骨格にウレタン結合を持つ高分子であるウレタン樹脂(ウレタン結合を有する高分子化合物の総称)を合成する技術。原料となるポリイソシアネートおよびポリオールは多種多様な組み合わせにより、構造鎖の種類や長さを変化させたり、両端の構造を変化させたりすることでさまざまな物性のもを作ることが可能である。これにより弾性を示すウレタンゴムやウレタンエラストマー、さらに、発泡反応にともなう軟質・硬質ウレタンフォームなどを作ることができる。このような特性を生かし、クッション、断熱材、成型材料、塗料材料などに使用される。また、水系ウレタン樹脂は、ウレタン樹脂を乳化し得られる。当社の製品は、非反応型と反応型に大別される。非反応型水系ウレタン樹脂は、ウレタン樹脂の乳化物である。反応型水系ウレタン樹脂は、ポリイソシアネートとポリオールの反応によって生成した末端のイソシアネート基をブロック剤で保護し乳化したものである。ソフトセグメントとハードセグメントとの二つの基本構造で構成され、樹脂化成型過程で凝結晶化することから、柔軟性と強靱性、弾性を兼ね備え、かつ耐溶剤性や密着性に優れた素材となる。安全性と高機能性を兼ね備えているため、フィルム加工、金属加工、紙加工、繊維加工など各種用途に用いられる。

セルロース変性技術

セルロースを主原料にしてアニオン性の水溶性高分子を合成する技術。その技術により合成されるCMC(カルボキシメチルセルロースナトリウム)は、分子鎖の長さやカルボキシメチル基の付加数を変えることにより、さまざまな用途に対応できる。冷水や熱水のどちらでも容易に溶解し、無色透明の粘稠液体になる。一般的には増粘安定剤としての使用実績が多く、養魚用飼料や農薬の粘結剤などとしても使用される。また、非常に優れた分散安定剤として機能することが知られ、リチウムイオン電池の負極ペースト用のバインダーなど、より高機能化を求める製品に応用されている。

糖エステル化技術

天然物であるショ糖を親水基、ステアリン酸やオレイン酸などの高級脂肪酸を親油基として、非イオン界面活性剤であるショ糖脂肪酸エステル(SE)を得る技術。SEの高い安全性は国際機関(FAO/WHO食品添加物専門委員会)で認められており、日本でも1959年に食品添加物として認可されている。食品のみならず、医薬・化粧品など幅広い用途において、乳化剤、粘度調整やデンプンの老化防止、食感改良などの目的で使用されている。SEの合成法は、脂肪酸クロライドや脂肪酸無水物を用いるエステル化反応法、脂肪酸の低級アルコールエステルとのエステル交換反応法、および触媒としてリパーゼなどの酵素を用いる酵素法に大別される。

セルロースナノファイバー技術

天然由来のセルロース繊維を化学的、あるいは物理的に処理することでナノメートルサイズまで繊維幅を細かくし、セルロースナノファイバー(CNF)という新素材を作る技術。当社のCNFは、化学変性処理によりシングルナノレベルの非常に繊維長が細いことが特徴であ

主な応用・用途技術

ナノ分散技術

非混和性の物質を安定的に混ぜ合わせ、素材が持つ、多彩な力を発揮させる技術。ナノ領域の分散を可能にする分散剤、分散手段の多様さ、および無機粉末/有機粉末/オイルなど、多様な素材に対応することが要求される。ナノ材料には大きく分けてカーボン材料(フラーレン^{※4}、ナノチューブ、ナノファイバー、グラフェン^{※5}など)、金属(金、銀、銅など)、金属酸化物(シリカ、チタニア、ジルコニアなど)など、多種多様な特性を持つものがある。これらナノ材料を水や有機溶剤、樹脂などの媒体中に分散させる技術である。しかし、粒子サイズをナノサイズに小さくするにしがってファンデルワールス力^{※6}の影響が大きくなり粒子が凝集しやすく、透明性が低下するといった問題が発生する。凝集を防止するため界面制御が必要となる。

機能・用途 電気電子機器(スマートフォン、タブレットのタッチパネル)、化粧品(日焼け止めクリーム)、メガネフレームなど

※4 炭素原子クラスター
 ※5 六角形格子炭素同素体
 ※6 分子間に働く引力や反発力

UV硬化技術

紫外線(UV)や電子線(EB)を照射することにより、塗料のような光硬化樹脂組成物を瞬時に乾燥・硬化させる技術。ラドキュア(紫外線・電子線硬化)技術と呼ばれている。ラドキュア技術は、建材や家具のクリア塗料や金属の防錆塗料、半導体・ドライフィルム・液晶ディスプレイ用などのレジスト材料、携帯電話・光ファイバー・プラスチックや紙などのコーティング剤、印刷インキや製版材料、接着剤など、省資源・省エネルギーや環境負荷を低減する技術として、当社のウレタンオリゴマーは、さまざまな分野で幅広く利用されている。当社のモノマーは、EOの精密付加技術を用いたアルコールを原料として、機能性(高硬度・低粘度・低カルールなど)を付与した製品を取り扱っている。

機能・用途 接着、塗料・コーティング、印刷・マーキング

難燃化技術

臭素、リン、窒素、ホウ素、ケイ素、アンチモンなどの難燃元素を

主な特殊技術

グリシジル化技術

四日市合成の持つ技術で、分子中央に柔軟性骨格を有する2官能脂肪族エポキシ化合物であるグリシジルエーテルを用いた合成技術

り、その特徴ある粘度挙動や乳化、分散安定効果などを生かして、化粧品用途、一般工業用途などへ利用できる。

乳化重合技術

水に溶解しないモノマーを界面活性剤で水中に乳化させて重合^{※2}を行う技術。塊状重合や溶液重合では得られない高分子量のポリマーを合成することができる。さらに、重合系が水に取り囲まれているために、重合熱の除去が容易で安定した温度管理が可能である。反応性界面活性剤は、ラジカル重合^{※3}性基を有する界面活性剤で、乳化重合用乳化剤として使用されている。乳化重合中にモノマーと共重合することで、ポリマーディスページョンの機械的安定性、化学的安定性、凍結融解安定性、泡立ちの改善や、ポリマーフィルムの耐水性が向上する。

※2 簡単な構造をもつ分子化合物が二分子以上結合して分子量の大きな別の化合物を生成する反応。重合前の分子化合物を単量体(モノマー)という。
 ※3 ビニル重合体を生成する重要な反応であって、成長鎖がラジカル(遊離基)である付加重合をいう。

む化合物を高分子材料に添加、分散し、化学的に反応、結合させて難燃化を図る技術。最近では、環境への配慮から、水和金属化合物(水酸化Mg、水酸化Al)、ナノコンポジット^{※7}(MMT^{※8}、CNT^{※9})などの無機化合物の使用も注目されている。難燃剤は、ハロゲン系、リンや無機などのノンハロゲン系に大まかに分けられ、ハロゲン系難燃剤は難燃効率がより優れていることから、プラスチック用難燃剤として最も多く利用されている。当社は、少量添加で十分な難燃効果が得られるプラスチック用臭素系難燃剤である。プラスチックの持つ優れた耐熱性、熱安定性、UV安定性、加工性、機械的強度、電気特性などを損なうことが少ないという特長を有している。多様化および高機能化するプラスチックの難燃化の要求に応えることが可能である。

機能・用途 電気電子機器、OA機器、建築用、自動車用、鉄道車両用、繊維、紙、航空機、船舶など

※7 ある素材を1-100nmの大きさに粒子化したものを別の素材に練り込んで拡散させた複合材料の総称
 ※8 モンモリロナイト
 ※9 カーボンナノチューブ

イオン液体

イオン液体は一般的に100℃以下で液体状態を示すイオン対の化合物で、蒸気圧がなく難燃性である。安全性とイオン導電性が高いことから、リチウムイオン電池やキャパシタ^{※10}などの電解質用途へ展開している。エネルギーデバイス分野の次世代材料や環境の影響を少なくするグリーンソルベントの一つとしても注目されている。イオンのみ(アニオン、カチオン)から構成される「塩」であり、多様な有機・無機化合物を溶解し、イオン導電性を持つ。

機能・用途 反応溶剤・抽出溶媒、電解液として色素増感太陽電池、リチウムイオン電池、電気二重層キャパシタ、アクチュエーターなどへの応用、潤滑油、分散剤および帯電防止剤など

※10 電気(電荷)を蓄えたり、放出したりする電子部品で、コンデンサとも呼ばれる。なお、電気二重層コンデンサのような、従来のコンデンサと比較すると桁違いに大きな静電容量を持つものも存在し、こうした新しいコンデンサを特にキャパシタと呼ぶことがある。

によって、硬化物の柔軟性、靱性の向上、耐水性にも優れた化合物を生成する技術。

機能・用途 電子材料

▶ 界面活性剤の基礎知識

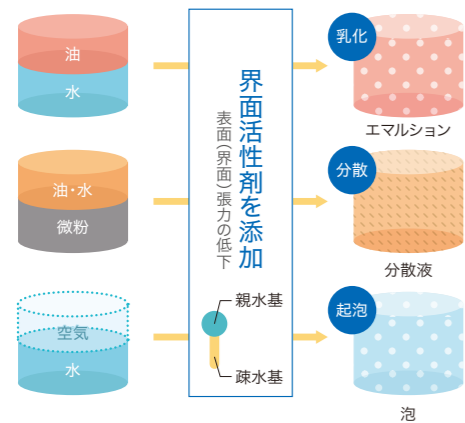
『界面』とは一般的に固体、液体、気体のうち「異なった性質を持つ2つの物質の間に存在する境界面」です。『界面活性剤』とは、界面において機能を発揮して性能を高める化学物質の総称です。

界面活性剤の基本構造

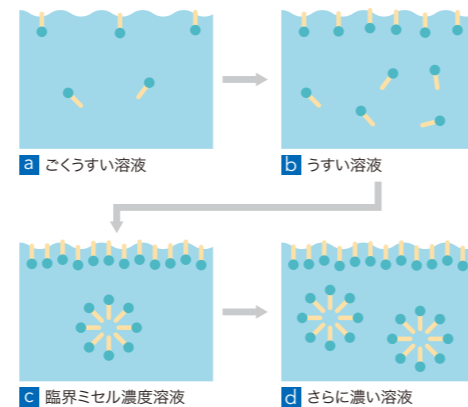
界面活性剤は、ひとつの分子の中に「水になじみやすい部分（親水基）」と「油になじみやすい部分（疎水基）」の両方をあわせ持つユニークな化学構造を持ちます。この構造を利用して、表面張力を弱めたり、分子の集合やミセル（球体）を形成することで、「乳化」「分散」「起泡」「吸着」などさまざまな機能を発揮することが可能となります。水に溶けている界面活性剤はその濃度が低い場合には、分子が界面（表面）に集まって配

列しやすい性質をもっています。この現象を吸着と呼んでいます。さらに水中の界面活性剤濃度を高くしていくと、界面活性剤分子が集まり、ミセル（球体）をつくっていきます（このときの濃度を臨界ミセル濃度といいます。cとdの図参照）。ミセルができると水に溶けない油を水に添加した場合、その油をミセルの中に取り込むこと（可溶化）もでき、外見では油が水に溶け込んだように見えます。

表面張力の低下による界面活性剤の働き



界面活性剤の水溶液



界面活性剤の種類

界面活性剤はさまざまな機能を発揮するために分子設計され、大きく分けて4つの種類が存在します。そのうちの3つは水に溶けたときに電離してイオン（電荷を持つ原子または原子団）となるイオン性界面活性剤、残りの1つはイオンにならない非イオン（ノニオン）界面活性剤です。またイオン性界面

活性剤のうち、水に溶けた場合のイオンの種類により、アニオン（または陰イオン）界面活性剤、カチオン（または陽イオン）界面活性剤および両性（陰イオンと陽イオンの両方をあわせ持つ）界面活性剤に分類されます。

界面活性剤の種類	特徴	主な用途	代表製品群
アニオン界面活性剤	<ul style="list-style-type: none"> ● 乳化・分散性に優れる ● 泡立ちが良い ● 温度の影響を受けにくい 	▶ 衣料用洗剤／シャンプー／ボディソープ	ハイテノールシリーズ
カチオン界面活性剤	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維などへ吸着する ● 帯電防止効果がある ● 殺菌力がある 	▶ ヘアリンス／衣料用柔軟剤／殺菌剤	カチオーゲンシリーズ
両性界面活性剤	<ul style="list-style-type: none"> ● 皮膚に対してマイルド ● 水への溶解性に優れる ● 他の界面活性剤と相容性が高い 	▶ ボディソープ／台所洗剤／シャンプー	アモーゲンシリーズ
非イオン界面活性剤	<ul style="list-style-type: none"> ● 親水性と疎水性のバランスを容易に調整できる ● 乳化・可溶化性に優れる ● 泡立ちが少ない ● 温度の影響を受けやすい 	▶ 衣料用洗剤／乳化・可溶化剤／分散剤／金属加工油	ノイゲンシリーズ

主な働きと用途

機能	作用例	用途
乳化	混ざり合わないものを混ぜる 水と油を混ぜ、乳化液（エマルジョン）をつくる。	▶ 食品、化粧品、塗料、染料
分散	固体粒子を細かくほぐし、分散媒に均一に散らばらせる 無機フィラーを分散媒に混ぜ、ナノ分散体をつくる。	▶ 電池材料、情報電子材料、化粧品
湿潤・浸透・濡れ	基材を濡れやすくする、基材にしみ込みやすくする 葉の上になじむように湿潤性を付与し、農薬を均一に薄く散布する。	▶ 農業、農薬、テキスタイル塗料、染料
起泡・消泡	泡を立てる、泡を消す 起泡剤を使用し、成形するコンクリートに空気を取り込む。	▶ 土木、建築石鹸、洗剤、食品、化粧品
洗浄	汚れを落とす 汚れに吸着し、汚れと基材の間に浸透し、汚れを離して小さく分散、乳化し基材への再汚染を防止する。	▶ 石鹸、洗剤、電子部材洗浄剤
柔軟・平滑	柔らかくする、滑りをよくする 柔らかく肌ざわりが良い布をつくる。糸に撚りをかけたり編んだりする工程で滑りをよくする。	▶ 繊維用仕上げ剤、金属加工油
帯電防止	基材表面の静電気を防ぐ 基材表面物に空気中の水分を吸着し、電気抵抗を下げる。	▶ 情報電子基板、フィルム、樹脂
防錆	金属表面の錆を防ぐ 金属表面に吸着し、錆の原因になる酸素と水の金属への攻撃を防ぐ保護膜をつくる。	▶ 金属表面処理膜、電子配線
殺菌	細菌を除去する 負の電荷を持つ細菌に正の電荷を持つ界面活性剤が吸着し細胞膜を破壊する。	▶ 消毒剤、石鹸、洗剤

界面活性剤の環境への影響

家庭からの排水に含まれる界面活性剤は、そのほとんどが公共の下水処理場で処理されています。しかし、処理されずに河川に流出したり、土壌中に排出されることも考えられます。

界面活性剤は環境中に排出されると、微生物によって、最終的には炭酸ガスと水にまで分解されます。日本では自然環境の保全を目的として、生分解性に優れたものが開発され、積極的に使用されています。

用語集

用語	解説
BCP	Business Continuity Plan。災害などリスクが発生したときに重要業務を中断させず、また、万が一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断にともなうリスクを最低限にするよう、平時から事業継続について戦略的に準備しておくこと。
CNF	Cellulose Nano Fiber(セルロースナノファイバー)。 ※セルロースナノファイバーの用語参照
COD 排出量	Chemical Oxygen Demand。化学的酸素要求量のこと。水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量で示したものである。代表的な水質の指標の一つであり、酸素消費量とも呼ばれる。
GMP(適正製造規範)	Good Manufacturing Practice。原料の入庫から製造、出荷に至る全ての過程において、医薬品や食品などの製品が「安全」に作られ、「一定の品質」が保たれるように定められた規則とシステム。
HACCP	Hazard Analysis Critical Control Point。食品の安全性を確保するための衛生手法。
PPM分析	Product Portfolio Management。「市場成長率」と「市場占有率」の2軸からなる座標に事業や製品を分類し、経営資源の投資配分を判断するための手法。
RPA	Robotic Process Automation。人間がコンピューター上で行っている定型作業を、人に代わり自動化する技術。
ROIC	投下資本利益率。事業活動のために投じた資金(投下資本)を使って、企業がどれだけ効率的に利益に結びつけているかを確認することができる。
RSPO	Roundtable on Sustainable Palm Oil。持続可能なパーム油のための円卓会議。環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体が中心となり、2004年に設立された。
SDS	Safety Data Sheet。化学物質等安全データシート(Material Safety Data Sheet、略称 MSDS)と呼ばれていたが、2012年4月に、国連 GHS 化学品の分類および表示に関する世界調和システムで規定されている略称の SDS に統一された。
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)。G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された。
VOC	Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。
WACC	資本コストの代表的な計算方法であり、借入にかかるコストと株式調達にかかるコストを加重平均したものを指す。
アブセンティーイズム	心身の不調による休みが続いたり、無断欠勤が生じたりすること。
インスパイアード・パートナー	エンドユーザーのニーズを先取りし、新たなアプローチで触発し合い、お互いに閃き合う特定の取引先。
エネルギー原単位	エネルギー効率を表す値で、単位量の製品や額を生産するのに必要な電力・熱(燃料)などエネルギー消費量の総量のこと。一般に省エネルギーの進捗状況をみる指標として使用される。
カーボンニュートラル(CN)	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルをめざすことを宣言している。
岩盤固結剤	新幹線や高速道路のトンネル工事の際に崩落を防ぐ目的で使用される薬剤。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際、環境や必要性を考え、環境への負荷が少ないものを選んで購入すること。消費生活など購入者側の活動を環境に優しいものにするとともに、供給側の企業に環境負荷の少ない製品開発を促し、経済活動全体を変える可能性がある。
グリーントランスフォーメーション(GX)	温室効果ガス(GHG)を排出しない再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーに転換することで、地球環境をトランスフォーメーション、変革させるという概念。

用語	解説
健康経営銘柄	経済産業省は、東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を「健康経営銘柄」として選定。長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家に対して、魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による健康経営の取組を促進することをめざしている。
国連グローバル・コンパクト	1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)にて当時の国連事務総長コフィ・アナン氏が提唱した持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み。人権の保護、不当な労働の排除、環境への取り組み、腐敗防止の4つの分野10の原則を掲げている。
蚕繭解舒液	カイコの繭(まゆ)から絹糸をほぐすための薬剤。
シヨ糖脂肪酸エステル	天然物であるシヨ糖と脂肪酸から生産される非イオン界面活性剤。シュガーエステル(SE)ともいう。
水系ウレタン	ウレタン樹脂は、ウレタン結合を有する高分子化合物の総称であり、工業的にはポリイソシアネートとポリオールとの重付加反応によって得られ、水系ウレタン樹脂は、そのウレタン樹脂を乳化させて得られる。
スキルマトリクス	取締役会を構成するメンバーのスキルを、分野ごとに表にまとめ視覚化したもの。
セルロースナノファイバー	植物の細胞壁を構成するセルロースを細かくした繊維。太さは約10ナノメートル(ナノは10億分の1)。木材から取り出したパルプをほぐして作られる。プラスチックやゴムに混ぜると強度が上がり、熱による伸び縮みも小さくなる。
ゼロエミッション	1994年に国際連合大学が提唱した「廃棄物のエミッション(排出)をゼロにする」という考え方。ある産業から出た廃棄物を別の産業が再利用することで、廃棄物の埋め立て処分量ゼロを目指すというもの。
組織のレジリエンス	ビジネスの環境変化や自然災害に対して、適応する能力またはその取り組み。
帯電防止剤	合成繊維やプラスチックが静電気により帯電するのを防ぐ化合物。スプレーなどにより表面に付着させ、発生した静電気を逃がす。
ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)	組織づくりにおいて、ダイバーシティ(組織などの集団に性別・世代・障がいの有無・国籍など違いをもった人たちが所属している状態)だけでなく、インクルージョン(多様な人材がお互いを認め、一体感をもって組織運営を行っている状態)の概念を取り入れることの重要性を示す言葉。
デジタルトランスフォーメーション(DX)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
導電性ペースト	太陽電池パネルに使われる電気を通すペースト。
ナトリード®	バイオコクーン研究所が、養蚕技術を活用して得られたカイコ冬虫夏草から発見した新規有用成分。
プレゼンティーイズム	何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、何らかの心身の不良があるまま働いている状態。
マテリアリティ	英語で「重要性」という意味。そもそも財務面で重要な影響を及ぼす要因として、会計領域における「重要性の原則」として使用されていた。CSR活動の中でも重要な課題を「マテリアリティ」として特定し、それらの課題に対してCSR活動を実施して、その成果を報告する考え方が拡がり、最近では統合報告書に展開された。
モーダルシフト	輸送手段の切り替えや転換のことで、特に環境負荷の低い輸送手段への移行を指す。
レジスト	主に工業用途で使用される、物理的、化学的処理に対する保護膜およびその形成に使用される物質。
レスポンシブル・ケア(RC)活動	化学製品の開発から製造・流通・消費・廃棄の全過程にわたって安全な取り扱いを推進する化学工業界の自主管理活動。1985年にカナダ化学品生産者協議会が提唱し、1995年には日本レスポンシブルケア協議会が発足した。
ワークエンゲージメント	自身が向き合っている仕事に対してポジティブで充実した心理状態であること。

国内・海外ネットワーク

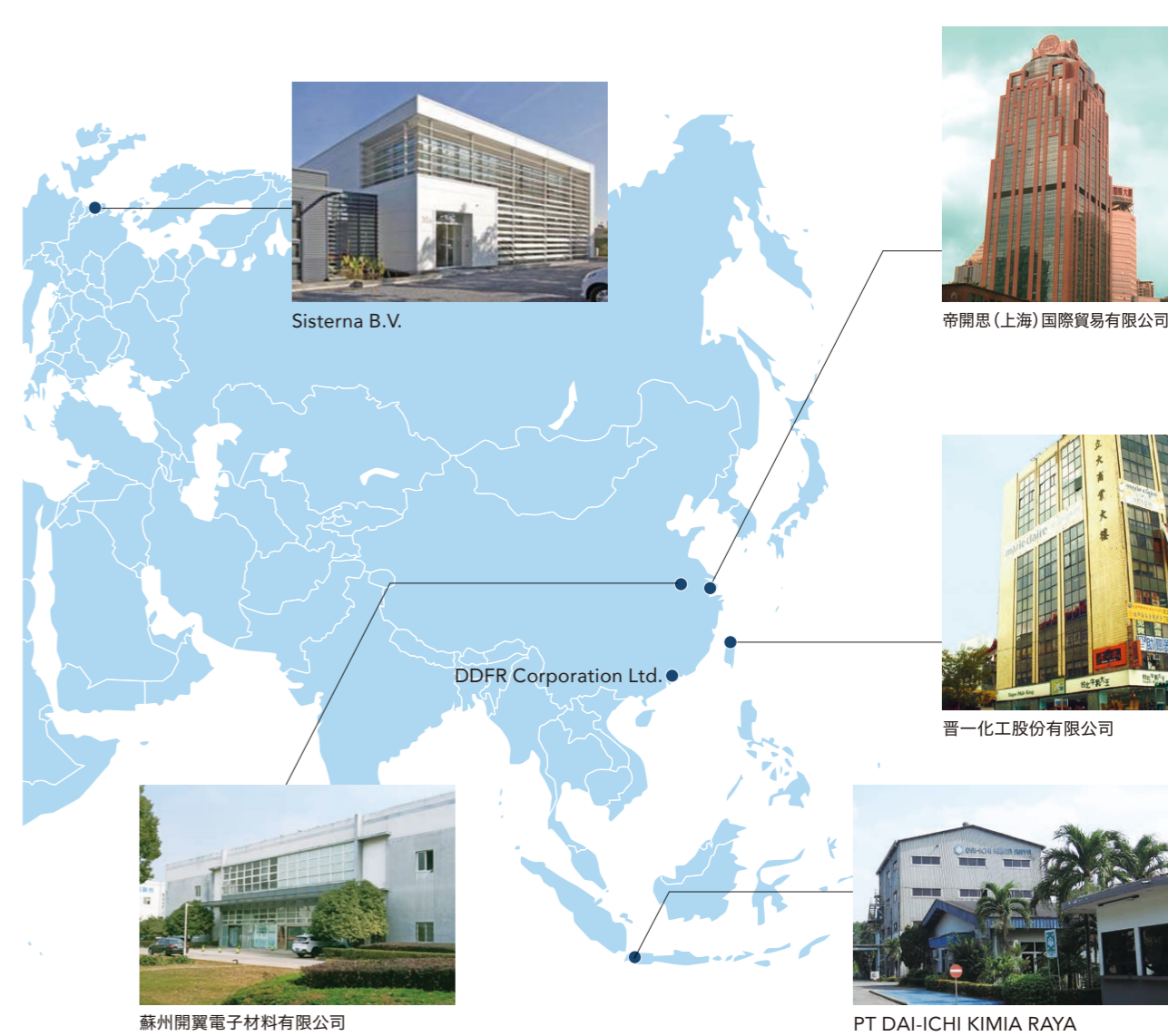
国内拠点



関連会社

名称	住所	業務内容	議決権比率
四日市合成(株)	〒510-0843 三重県四日市市宮東町2-1 TEL:059-345-1161 FAX:059-345-1159	各種界面活性剤の製造・販売	100%
ゲンプ(株)	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL:075-323-5740 FAX:050-3153-1621	クリーニング用洗剤、仕上げ剤および機材の販売 産業用、業務用脱臭剤の販売	100%
京都エレックス(株)	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町1 TEL:075-326-2883 FAX:075-326-2884	電子材料の製造・販売 【パートナー】DOWA エレクトロニクス株式会社	50.03%
第一セラモ(株)	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町432 TEL:0748-48-5377 FAX:0748-48-5322	粉末射出成形用コンパウンド材料の製造・販売	100%
第一建工(株)	〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル8階 TEL:03-3275-0583 FAX:03-3275-0604	土木・建築用薬剤の製造・販売	100%
(株)バイオコケーン研究所	〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5 TEL:019-613-5564 FAX:019-613-5570	医薬品ならびにヘルスケア成分に関する研究開発 食品およびヘルスケア製品の製造	100%
池田薬草(株)	〒778-0020 徳島県三好市池田町津中津1808-1 TEL:0883-72-5320 FAX:0883-72-5005	原薬ならびに健康食品向け原料の製造 医薬品、医薬部外品などのライフサイエンス製品の製造・販売	100%
ケイアンドディーファインケミカル(株)	〒260-0826 千葉市中央区新浜町1 TEL:043-262-2039 FAX:043-262-4396	各種界面活性剤の製造・販売 【パートナー】JFEケミカル株式会社	50.0%

海外拠点



海外拠点

名称	住所	業務内容	議決権比率
晋一化工股份有限公司	台北市南京西路22号11F 立大商業大樓 TEL:+886-2-2556-9353 FAX:+886-2-2558-6833	界面活性剤、樹脂材料および電子材料の製造・販売	51.0%
Sisterna B.V.	Belder 30A 4704 RK Roosendaal, The Netherlands TEL:+31-165-524730	シヨ糖脂肪酸エステルの応用開発・販売	94.9%
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	Jl. Maligi II Lot. G-2 Kawasan Industri KIIC, Karawang Barat 41361, Jawa Barat-Indonesia TEL:+62-21-8904574 FAX:+62-21-8904576	繊維薬剤、紙用薬剤、樹脂薬剤およびシヨ糖脂肪酸エステルの製造・販売	91.53%
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国上海市崑山開路83号新虹橋中心大廈1104室 TEL:+86-21-6236-8080 FAX:+86-21-6236-8700	貿易業務	100%
蘇州開翼電子材料有限公司	江蘇省蘇州高新区横山路98号新技術産業園6号場房1層 TEL:+86-512-6871-2900 FAX:+86-512-6871-2901	電子材料の製造・販売	94.2%
DDFR Corporation Ltd.	25th Floor, One Capital Place, 18 Luard Road, Wanchai, Hong Kong TEL:+852-2827-7761 FAX:+852-2824-1502	難燃剤などの樹脂添加剤の販売	50.0%

▶ 11年間の財務・非財務サマリー

財務データ (単位: 百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
売上高	54,614	55,597	52,782	52,254	56,955	59,574	61,456	59,140	62,672	65,081	63,118
界面活性剤事業	20,359	21,573	20,779	19,793	21,416	21,838	18,970	17,303	18,564	18,976	18,529
アメニティ材料事業	7,141	6,856	7,208	6,986	7,502	8,031	7,994	7,081	8,092	8,079	8,430
ウレタン材料事業	9,564	9,442	8,934	9,093	9,115	9,026	8,470	7,484	8,294	8,761	8,870
機能材料事業	10,680	11,216	11,259	12,517	14,070	16,239	20,848	21,077	19,928	22,574	21,439
電子デバイス材料事業	6,868	6,508	4,600	3,862	4,850	4,199	4,744	5,758	7,316	6,191	5,456
ライフサイエンス事業	-	-	-	-	-	239	427	435	476	497	392
海外売上高 (対売上比率(%))	8,103 (14.8)	8,743 (15.7)	9,131 (17.3)	8,794 (16.8)	9,929 (17.4)	10,139 (17.0)	10,350 (16.8)	10,135 (17.1)	14,076 (22.5)	15,506 (23.8)	14,303 (22.7)
営業利益	2,477	2,944	3,439	3,944	5,053	4,341	4,154	4,485	4,626	1,186	2,077
経常利益	2,374	2,717	3,200	3,773	4,725	4,175	3,524	4,314	4,192	1,200	2,060
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	1,782	2,198	2,489	3,351	2,581	2,014	2,563	2,492	△407	1,174
設備投資	1,512	3,948	8,485	3,786	2,467	5,802	6,138	4,617	1,925	3,172	2,724
減価償却費	2,104	2,153	2,087	2,335	2,473	2,555	2,724	3,263	3,430	3,295	3,216
研究開発費	2,506	2,439	2,380	2,393	2,307	2,765	2,748	2,821	2,946	3,236	3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	2,322	4,197	3,750	5,017	3,236	3,766	4,955	5,520	724	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△3,229	△7,687	△3,336	△1,130	△5,694	△5,842	△3,804	△2,700	△2,883	△2,008
支払配当金	298	474	528	608	710	711	711	712	814	840	573
自己株式取得金額	0	0	0	1,000	1	0	0	0	0	1,500	0
純資産	19,886	26,156	26,745	28,044	31,960	33,591	34,265	37,404	40,383	38,296	41,297
総資産	57,570	64,420	66,057	69,046	73,976	75,906	81,736	85,033	86,469	85,025	94,537
有利子負債*1	20,680	21,322	23,228	24,594	23,863	23,466	29,946	28,529	27,763	29,865	32,797
1株当たり情報データ (単位: 円)*2											
当期純利益	156.60	193.44	208.18	236.98	330.29	254.11	198.17	251.97	244.81	△41.87	122.81
純資産	2,200.01	2,362.01	2,425.27	2,649.71	2,970.75	3,082.83	3,114.97	3,405.28	3,610.31	3,593.49	3,839.89
配当金	35.00	45.00	50.00	60.00	70.00	70.00	70.00	70.00	80.00	80.00	65.00
主要指標											
売上高研究開発費率(%)	4.6	4.4	4.5	4.6	4.1	4.6	4.5	4.8	4.7	5.0	5.0
営業利益率(%)	4.5	5.3	6.5	7.5	8.9	7.3	6.8	7.6	7.4	1.8	3.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.4	8.2	8.7	9.5	11.8	8.4	6.4	7.7	7.0	△1.1	3.3
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.4	2.9	3.4	3.7	4.7	3.5	4.5	3.1	2.9	△0.5	1.3
自己資本比率(%)	32.6	38.7	38.8	38.9	40.8	41.3	38.8	40.7	42.5	40.4	38.9
ネットD/Eレシオ(倍)	0.58	0.36	0.52	0.54	0.39	0.48	0.57	0.45	0.38	0.54	0.40
配当性向(%)	22.4	23.3	24.0	25.3	21.2	27.5	35.3	27.8	32.7	-	52.9
総還元性向(%)	22.4	26.7	24.1	64.6	21.2	27.6	35.4	27.8	32.7	-	53.0
期末株価(円)*2	322	387	328	427	875	3,480	3,750	3,680	2,759	1,885	3,670
株価収益率(PER)(倍)	10.3	10.0	7.9	9.0	13.2	13.7	18.9	14.6	11.3	△45.0	29.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.7	0.8	0.7	0.8	1.5	1.1	1.2	1.1	0.8	0.5	1.0
配当利回り(%)	2.2	2.3	3.1	2.8	1.6	2.0	1.9	1.9	2.9	4.2	1.8
非財務データ											
連結従業員数(人)	969	944	982	967	976	985	1,032	1,061	1,096	1,104	1,111
個別従業員数(人)	514	508	495	486	497	512	531	560	571	584	585
海外従業員数(人)	170	163	219	199	213	170	177	178	197	198	201
女性従業員比率(単体)(%)	16.0	15.9	17.0	17.5	17.5	17.8	18.8	18.9	20.3	20.9	21.7
女性管理職人数(人)											18
女性管理職比率(%)											11.6
男女賃金格差(単体)(%)							84.3	84.6	81.9	78.7	77.4
育児休職制度利用者数(単体)(人)	8	11	9	6	12	7	3	7	13	20	24
育児短時間勤務制度利用者数(単体)(人)	8	9	10	13	10	10	12	10	8	9	8
年休取得率(単体+出向者)(%)	63.7	61.0	64.5	62.4	67.4	68.5	73.2	66.1	67.4	73.8	74.6
特許保有件数(うち外国)*3	668 (246)	735 (297)	763 (316)	855 (378)	924 (427)	961 (453)	1,012 (479)	1,056 (514)	1,005 (483)	982 (444)	992 (542)
廃棄物発生量(t)	12,724	13,876	13,191	17,364	20,779	21,658	19,605	18,431	16,664	15,251	14,258
温室効果ガス(Scope 1,2)排出量(千t)	52.0	51.3	50.4	51.7	53.6	52.6	53.8	48.9	48.6	43.0	39.9

*1 有利子負債にはリース債務は含まれていません。

*2 2018年10月1日に5株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、1株当たり情報データと期末株価を遡及修正しています。

*3 集計方法を2017年3月期より法定効力発生日基準へ変更しています。

▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部	2023/3期	2024/3期
流動資産		
現金及び預金	9,128	16,126
受取手形	345	271
売掛金	14,759	18,027
電子記録債権	2,218	2,364
商品及び製品	13,131	11,029
仕掛品	16	20
原材料及び貯蔵品	3,489	3,091
前払費用	369	403
その他	1,956	2,282
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,411	53,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,640	31,396
減価償却累計額	△17,805	△18,812
建物及び構築物(純額)	12,834	12,583
機械装置及び運搬具	35,272	37,499
減価償却累計額	△30,621	△31,782
機械装置及び運搬具(純額)	4,650	5,717
工具、器具及び備品	4,285	4,647
減価償却累計額	△3,484	△3,708
工具、器具及び備品(純額)	800	939
土地	9,748	9,948
リース資産	4,582	4,759
減価償却累計額	△2,244	△2,644
リース資産(純額)	2,338	2,115
建設仮勘定	2,369	1,162
有形固定資産合計	32,743	32,467
無形固定資産	341	290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	5,641
長期貸付金	14	10
長期前払費用	512	346
繰延税金資産	299	127
退職給付に係る資産	1,063	1,601
その他	371	437
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	6,529	8,164
固定資産合計	39,614	40,922
資産合計	85,025	94,537

(単位:百万円)

負債の部	2023/3期	2024/3期
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	11,979
電子記録債務	379	562
短期借入金	6,516	7,847
リース債務	474	516
未払費用	308	278
未払法人税等	232	361
未払事業所税	41	41
賞与引当金	712	823
その他	2,002	2,747
流動負債合計	20,639	25,159
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,348	18,950
リース債務	2,131	1,823
繰延税金負債	196	880
退職給付に係る負債	79	85
資産除去債務	74	74
その他	259	266
固定負債合計	26,089	28,081
負債合計	46,729	53,240

純資産の部	2023/3期	2024/3期
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,276	7,266
利益剰余金	19,250	19,851
自己株式	△2,488	△2,462
株主資本合計	32,933	33,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	1,670
為替換算調整勘定	765	1,073
退職給付に係る調整累計額	180	452
その他の包括利益累計額合計	1,413	3,196
非支配株主持分	3,949	4,549
純資産合計	38,296	41,297
負債純資産合計	85,025	94,537

連結損益計算書

	2023/3期	2024/3期
売上高	65,081	63,118
売上原価	52,120	49,733
売上総利益	12,960	13,385
販売費及び一般管理費		
販売費	4,198	4,083
一般管理費	7,574	7,223
販売費及び一般管理費合計	11,773	11,307
営業利益	1,186	2,077
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	105	138
持分法による投資利益	36	-
為替差益	144	163
受取賃貸料	35	35
その他	89	170
営業外収益合計	421	520
営業外費用		
支払利息	199	258
社債利息	37	37
持分法による投資損失	-	3
その他	170	237
営業外費用合計	407	537
経常利益	1,200	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	50	408
特別利益合計	50	408
特別損失		
減損損失	786	66
固定資産処分損	102	58
のれん償却額	137	-
特別損失合計	1,027	125
税金等調整前当期純利益	224	2,343
法人税、住民税及び事業税	459	485
法人税等調整額	△185	214
法人税等合計	274	700
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	1,642
非支配株主に帰属する当期純利益	357	468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△407	1,174

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2023/3期	2024/3期
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	1,203
為替換算調整勘定	356	562
退職給付に係る調整額	△238	268
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△20
その他の包括利益合計	425	2,013
包括利益	375	3,656
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	△110	2,957
非支配株主に係る包括利益	486	698

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224	2,343
減価償却費	3,295	3,216
貸倒損失	0	1
のれん償却額	213	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△249	△129
受取利息及び受取配当金	△115	△150
支払利息	199	258
社債利息	37	37
持分法による投資損益(△は益)	△36	3
減損損失	786	66
有形固定資産処分損益(△は益)	102	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△408
売上債権の増減額(△は増加)	△722	△3,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,362	2,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△321	2,150
その他	△442	509
小計	1,556	7,436
利息及び配当金の受取額	240	168
利息の支払額	△234	△296
法人税等の支払額	△838	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△178
定期預金の払戻による収入	78	80
有形固定資産の取得による支出	△2,834	△2,502
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	70	596
関係会社出資金の払戻による収入	-	141
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△128	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	174	△293
長期借入れによる収入	7,700	8,603
長期借入金の返済による支出	△5,879	△5,534
リース債務の返済による支出	△531	△451
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△840	△573
非支配株主への配当金の支払額	△152	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,099	6,895
現金及び現金同等物の期首残高	12,151	9,051
現金及び現金同等物の期末残高	9,051	15,947

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	第一工業製薬株式会社	本社	〒601-8002 京都市南区東九条上殿田町48番地2 TEL:075-276-3030 FAX:075-276-3031
創業	1909年(明治42年)4月	本店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55
設立	1918年(大正7年)8月	研究所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL:075-323-5911 FAX:075-326-7356
資本金	88億9,520万円	東京本社	〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1八重洲口大栄ビル8階 TEL:03-3275-0561 FAX:03-3275-0599
従業員数	585名(連結1,111名)	名古屋支店	〒450-6411 名古屋市中村区名駅3-28-12大名古屋ビルヂング11階 TEL:052-856-5561 FAX:050-3156-3585
発行済株式総数	10,684,321株	九州支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3博多駅前第1ビル4階 TEL:092-472-6353 FAX:092-472-4989
単元株式数	100株		
株主数	4,684名		
上場証券取引所	東京証券取引所		
証券コード	4461		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		

大株主一覧、株主分布状況は、当社ホームページをご覧ください。→ <https://www.dks-web.co.jp/ir/library/library04.html>

DKSレポート2024発行にあたって

2016年に初版を発行して以来、9回目の刊行となります。毎年、統合報告書は全てのステークホルダーの皆さまに価値創造をお伝えする重要な手段と位置づけています。中長期を視野に入れて、現在から未来への成長戦略をわかりやすくご説明することが目的です。

2024年3月期は経済環境や市況に左右されない高収益体質へと変革することを目標に、全社一丸となって業績回復を目指した1年でした。その結果、原材料高騰に伴う製品の価格転嫁が進み、ハイエンドサーバ向け電子材料の新規開発も実るなど、利益に貢献しました。

持続的な成長戦略として、注力3分野(電子・情報・環境・エネルギー、ライフサイエンス)では営業提案力と研究開発力を高め、開発スピードをあげることで売上に結びつけます。また、人事制度を含めた仕組みと組織風土の改革に取り組んでいます。その一環として業績表彰制度を拡充し、次世代を担う若手社員のモチベーション向上にも注力しました。併せて、人事評価制度の見直しも推進してまいります。

8月に京都駅八条口前の新本社を開所しました。大阪支社を統合し、経営と営業の距離を縮めることで、お客さま情報や事業展開を共有する活動拠点として価値を生む本社づくりを考えています。組織風土を一新し、円滑なコミュニケーションにより士気を高めることで、競争力のある企業を創出します。

2025年3月期は現中計「FELIZ 115」の最終年度です。年間標語にかかげた「成果への執着心」を持ち、売上高730億円、営業利益50億円の目標数値を達成して、有終の美を飾りたい所存です。

今回の社長メッセージは「価値創出のための戦略」を意識して発信しました。私は発行責任者として、本レポートの記載内容が真実であり、適切であることを確認しています。今後もさらなる開示の充実と透明性の向上を図ってまいります。皆さまからの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。



2024年10月
代表取締役社長

山路直貴

編集後記

当社の「統合レポート」は、今回で9回目の発行となります。中期経営計画「FELIZ 115」も、最終年に突入しました。地政学リスクの長期化や世界経済の後退が懸念される中、規模を追わず独自性で評価される「ユニ・トップ」戦略のもと、DKSの価値創造ストーリーをステークホルダーの皆さまにどのようにご説明するべきか、試行錯誤を重ねました。生物多様性やダイバーシティ&インクルージョンなどESGに関連する社会課題に立ち向かうべく、「リスクと機会」や「マテリアリティ」を見直し、新しい企業価値を創造するための課題を洗い出しました。今年は当社の「研究開発」および「知的財産戦略」の開示内容を充実させ、当社技術と中長期的な価値創造の関連性に迫りました。ビジュアルおよび本誌の構成については、制作会社の方にご協力いただき、一層充実した内容へと改良を試みました。この統合レポートをきっかけに、ステークホルダーの皆さまとの対話が深まることを願っています。

編集にあたりご協力いただきました関係者各位に感謝申し上げます。読者の皆さまからの忌憚のないご意見を頂戴し、また次年度へつなげていく所存です。



広報IR部



第一工業製薬株式会社

〒601-8002 京都市南区東九条上殿田町48番地2

TEL: 075-276-3030 FAX: 075-276-3031

<https://www.dks-web.co.jp>

発行責任者 山路 直貴

発行年月 2024年10月

